資料番号
No.1

長野地方最低賃金審議会

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業，舶用機関製造業最低賃金専門部会委員名簿

（五十音順）

令和8年10月1日現在

区分	氏　　名	現　　職
公益代表委員	◎ 今　井　　優　太	弁護士
	○ 弘　中　　章	信州大学　経法学部　教授
	山　本　　恭　子	弁護士
労働者代表委員	齋　藤　　政　彦	自動車総連長野地方協議会　議長
	櫻　井　　由紀夫	JAM甲信　顧問
	松　森　　貴　俊	基幹労連長野県本部 副委員長
使用者代表委員	土　井　　悦　代	(株)ネクストップ　代表取締役社長
	中　村　　正　人	長野県商工会連合会　専務理事
	山　岸　　章	(株)山岸製作所　代表取締役社長

◎部会長　○部会長代理

資料番号
No.2

第2回目以降の審議会日程について(令和8年10月１日現在)　【合同部会承認】

１　計量器等製造業専門部会

	第2回専門部会	第3回専門部会	予備日 (第4回専門部会又は総会)	異議申出締切	発効日	昨年度発効日
計量器	10月６日(火)	10月26日(月)	10月27日(火)	第3回　11月10日(火) 予備日　11月11日(水)	第3回　12月25日(金) 予備日　12月26日(土)	令和8年１月１日(木)
	午前10時00分～	午前10時00分～	午前10時00分～			
	長野労働局　2F会議室	長野労働局　1F会議室	長野労働局　1F会議室			

● ２　はん用機械器具等製造業専門部会

	第2回専門部会	第3回専門部会	予備日 (第4回専門部会又は総会)	異議申出締切	発効日	昨年度発効日
はん用機械器具	10月16日(金)	10月20日(火)	10月28日(水)	第3回　11月４日(水) 予備日　11月12日(木)	第3回　12月18日(金) 予備日　12月27日(日)	令和7年12月28日(日)
	午前10時00分～	午後１時30分～	午前10時00分～			
	長野労働局　1F会議室	長野労働局　1F会議室	長野労働局　1F会議室			

※11月の審議会日程は未調整です。

資料番号
No.2

（写）

資料番号
No.3

令和７年10月29日

長野地方最低賃金審議会
会　長　　山本　恭子　殿

長野地方最低賃金審議会
長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金専門部会
部会長　　吉村　信之

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金の改正決定について(報告)

当専門部会は、令和７年８月25日長野地方最低賃金審議会において付託された標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、全会一致で別紙のとおりの結論に達したので、最低賃金審議会令第６条第５項を適用し、令和７年10月29日長野労働局長に答申したことを報告する。

なお、本件の審議に当たった専門部会委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員	今井　優太
	山本　恭子
	吉村　信之
労働者代表委員	齋藤　政彦
	櫻井　由紀夫
使用者代表委員	土井　悦代
	中村　正人
	山岸　章

別紙

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1　適用する地域

長野県の区域

2　適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

（1）はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業及び当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）

（2）生産用機械器具製造業（建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）

（3）業務用機械器具製造業（計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）

（4）自動車・同附属品製造業

（5）船舶製造・修理業、舶用機関製造業

（6）（4）又は（5）に掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所

（7）純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が（1）から（5）までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3　適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

（１）18歳未満又は65歳以上の者

（２）雇入れ後６月未満の者であって、技能習得中のもの

（３）次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ　清掃又は片付けの業務

ロ　手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ　手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

４　前号の労働者に係る最低賃金額

１時間1,105円

５　この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

６　効力発生の日

令和７年12月28日

資料番号
No.4

（写）

令和７年10月29日

長野労働局長
三浦　栄一郎　殿

長野地方最低賃金審議会
会　長　山本　恭子

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和７年８月25日付け長野労発基0825第３号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、専門部会を設置して慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおりの結論に達したので答申する。

別紙

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1　適用する地域

長野県の区域

2　適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

（1）はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業及び当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）

（2）生産用機械器具製造業（建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）

（3）業務用機械器具製造業（計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）

（4）自動車・同附属品製造業

（5）船舶製造・修理業、舶用機関製造業

（6）（4）又は（5）に掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所

（7）純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が（1）から（5）までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3　適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

（１）18歳未満又は65歳以上の者

（２）雇入れ後６月未満の者であって、技能習得中のもの

（３）次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ　清掃又は片付けの業務

ロ　手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ　手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

４　前号の労働者に係る最低賃金額

１時間１，１０５円

５　この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

６　効力発生の日

令和７年12月28日

資料番号
No.5

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

長野労働局　Press Release

～安心して働ける信州のために～

長野労働局発表
(08－37)
令和８年10月２日

担当
職業安定部職業安定課
課長　松山　満
課長補佐　小林　宏安
労働市場情報官　丸山　展弘
電話　026-226-0865

最近の雇用情勢
（令和8年8月分）

長野労働局(局長　木村（きむら）　聡（さとし）)は、令和8年8月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○　令和8年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で、前月に比べ0.01ポイント上回った。
○　有効求人数(季節調整値)は43,635人で前月に比べ1.4%増加し、有効求職者数(同)は33,694人で前月に比べ0.8%増加した。
○　新規求人倍率(季節調整値)は2.28倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

○　８月の新規求人数（原数値）は13,467人となり、前年同月比で0.5%増加した。
○　産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、E製造業、G情報通信業、H運輸業，郵便業であり、その他の業種では減少した。
○　８月の新規求職者数（原数値）は5,501人となり、前年同月比で1.8%減少した。
新規常用求職者（3,346 人）のうち、「事業主都合離職者」は 299 人となり、前年同月比で14.8%減少し、「自己都合離職者」は1,348人となり、前年同月比で4.1%減少し、「在職者」は1,395人となり、前年同月比で2.5%減少した。
○　８月の就職件数は1,546件となり、前年同月比で1.1%減少した。
このうち常用就職件数は727件となり、前年同月比で9.2%減少した。
パートタイム就職件数は770件となり、前年同月比で6.6%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。
ただし、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用 語 の 解 説 ～

〔 一 般 〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

〔 常 用 〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

〔 パ ー ト 〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労時間に比べて短い就業形態をいう。

〔臨時・季節〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。

季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない）を定めて就労する仕事をいう。

〔求職者数〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。

月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

〔 求 人 数 〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

〔就職件数〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。

〔求人倍率〕 求職者の１人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。

算出の方法は、次のとおりである。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

〔 正 社 員 〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

〔季節調整値〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動（季節変動）が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。

このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。この季節変動の除去を「季節調整」という。これにより、季節調整値（季節調整された数値）は、前月との比較の際に使用し、原数値（季節調整していない数値）は、前年同月との比較の際に使用する。 ※令和8年5月分より、季節調整しない数値を「原数値」と表現する。「実数値」と同義。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最 近 の 雇 用 情 勢

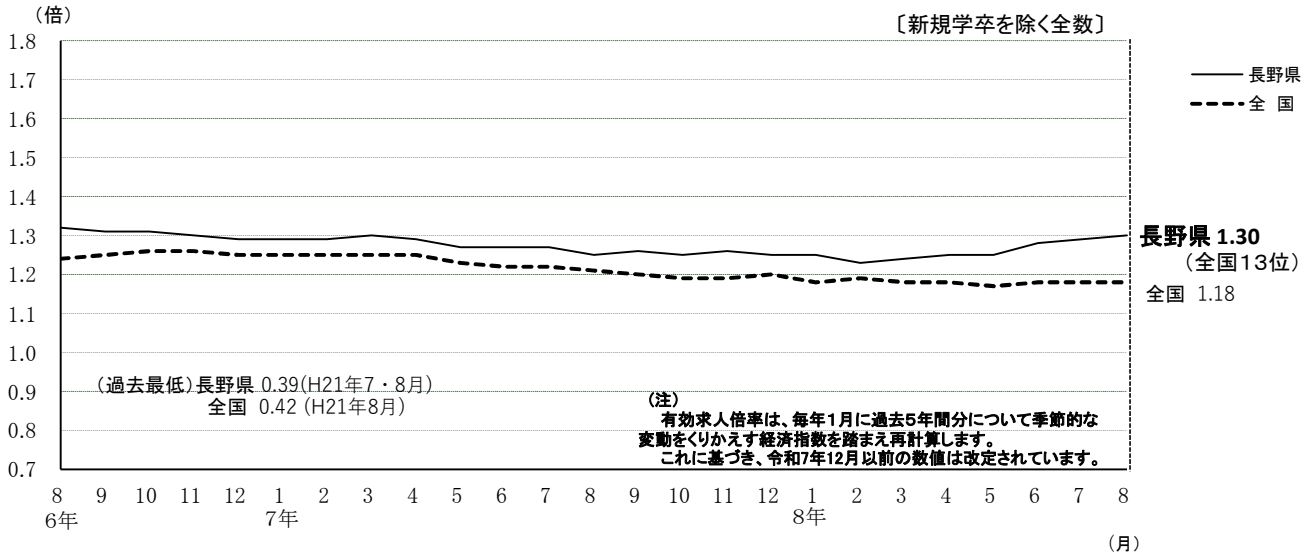
〔令和８年８月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和8年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で前月より0.01ポイント上回った。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最近年	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.25	1.23	1.24	1.25	1.25	1.28	1.29	1.30
前 年	1.32	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.25



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	42,219	42,139	41,898	41,857	41,615	42,020	41,548	41,252	41,685	41,716	42,544	43,012	43,635
月間有効求職者数	33,735	33,543	33,424	33,352	33,160	33,744	33,799	33,275	33,347	33,387	33,365	33,442	33,694

② 地域別有効求人倍率 (原数値:以下同じ)

8月の有効求人倍率を地域別に見ると、東信地域、中信地域、南信地域で前年同月を上回った。
また、安定所別では飯山所、上田所、佐久所、松本所、木曽福島所、大町所、飯田所、伊那所、諏訪所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別	北 信 1.19				東 信 1.35		中 信 1.33			南 信 1.31		
(前年同月比ポイント) 《前月》	(▲0.03) 《1.16》				(0.08) 《1.32》		(0.07) 《1.30》			(0.08) 《1.28》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.24	1.06	1.27	1.11	1.37	1.33	1.33	1.51	1.24	1.32	1.33	1.29
《前月》	《1.26》	《1.02》	《1.16》	《1.07》	《1.31》	《1.33》	《1.30》	《1.38》	《1.20》	《1.26》	《1.34》	《1.25》
(前年同月比ポイント)	(▲0.03)	(▲0.04)	(0.03)	(▲0.10)	(0.14)	(0.02)	(0.06)	(0.28)	(0.02)	(0.02)	(0.19)	(0.03)
うち常用	1.12	1.03	1.10	1.03	1.25	1.29	1.13	1.41	1.13	1.26	1.13	1.20
《前月》	《1.13》	《0.98》	《1.06》	《0.99》	《1.20》	《1.30》	《1.12》	《1.31》	《1.10》	《1.20》	《1.15》	《1.16》
(前年同月比ポイント)	(▲0.05)	(▲0.04)	(0.01)	(▲0.03)	(0.08)	(0.00)	(▲0.04)	(0.22)	(0.02)	(0.02)	(0.12)	(0.04)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

8月の新規求人数は、前年同月比で0.5%増加した。うち常用は2.0%減少し、うちパートは0.2%増加した。

年月	7年8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	13,395	14,388	16,124	13,663	13,850	17,036	14,967	14,021	15,111	13,434	14,750	15,375	13,467
（前年同月比）	(▲4.2)	(▲0.6)	(▲5.1)	(▲2.6)	(▲0.7)	(▲3.4)	(▲4.8)	(▲1.0)	(▲2.6)	(▲6.0)	(7.1)	(0.6)	(0.5)
うち常用	7,946	7,997	9,347	7,957	7,411	9,445	8,260	7,864	8,805	7,818	8,215	9,107	7,788
（前年同月比）	(▲2.2)	(▲1.2)	(▲3.9)	(0.0)	(▲7.2)	(▲1.0)	(▲4.1)	(▲2.4)	(▲2.9)	(▲6.8)	(3.4)	(▲0.5)	(▲2.0)
うちパート	4,815	5,404	5,938	5,003	5,534	6,812	5,955	5,413	5,623	4,879	5,576	5,422	4,825
（前年同月比）	(▲6.7)	(▲0.6)	(▲5.8)	(▲6.6)	(6.4)	(▲5.2)	(▲5.7)	(▲1.2)	(▲2.8)	(▲8.3)	(5.8)	(1.2)	(0.2)
常用のうち正社員	6,439	6,536	7,500	6,425	6,176	7,705	6,610	6,475	7,408	6,460	6,820	7,647	6,400
（前年同月比）	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲2.3)	(▲1.5)	(▲4.4)	(3.2)	(▲2.6)	(1.2)	(2.8)	(▲4.8)	(5.6)	(4.2)	(▲0.6)
全数に占める正社員の割合	48.1	45.4	46.5	47.0	44.6	45.2	44.2	46.2	49.0	48.1	46.2	49.7	47.5
正社員有効求人倍率	1.07	1.09	1.09	1.13	1.15	1.12	1.07	1.07	1.06	1.07	1.10	1.13	1.15

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

8月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比でE「製造業」、G「情報通信業」、H「運輸業、郵便業」、K「不動産業、物品賃貸業」が前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
	うちパート		
全数	13,467	▲12.4	0.5
	4,825	▲11.0	0.2
D 建設業	1,212	▲8.2	▲0.7
	104	9.5	10.6
E 製造業	2,632	▲3.7	17.4
	616	0.2	17.8
09 食料品製造業 10飲料・たばこ・飼料製造業	480	14.0	12.4
	190	▲0.5	10.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	▲40.7	12.9
	4	▲63.6	33.3
15 印刷・同関連業	30	42.9	50.0
	7	75.0	75.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	134	▲13.5	38.1
	22	▲45.0	37.5
24 金属製品製造業	274	▲16.2	29.2
	48	2.1	65.5
25 はん用機械器具製造業	205	▲23.2	33.1
	29	▲12.1	163.6
26 生産用機械器具製造業	173	▲34.0	0.0
	30	7.1	130.8
27 業務用機械器具製造業	187	29.9	103.3
	29	▲19.4	11.5
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	223	▲23.9	16.1
	45	▲26.2	15.4
29 電気機械器具製造業	355	27.7	4.4
	106	120.8	▲13.8
30 情報通信機械器具製造業	75	2.7	▲11.8
	16	14.3	▲11.1
31 輸送用機械器具製造業	150	▲3.2	31.6
	18	▲43.8	63.6
G 情報通信業	163	▲23.1	28.3
	27	▲25.0	3.8
H 運輸業，郵便業	737	2.8	10.8
	191	46.9	41.5
I 卸売業，小売業	1,462	▲23.1	▲6.6
	799	▲23.2	▲7.5
J 金融業，保険業	61	69.4	▲21.8
	15	▲16.7	50.0
K 不動産業，物品賃貸業	210	22.8	25.0
	71	▲20.2	16.4
M 宿泊業，飲食サービス業	1,001	21.3	▲4.4
	651	32.9	▲3.7
76 飲食店	273	▲5.2	10.5
	206	19.8	18.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	332	▲36.0	▲12.4
	184	▲14.4	▲12.8
78 洗濯・理容・美容・浴場業	126	▲59.7	▲25.0
	86	▲28.9	▲2.3
O 教育，学習支援業	204	▲11.3	▲16.4
	117	▲10.7	15.8
P 医療，福祉	2,474	▲19.6	▲4.4
	1,184	▲21.8	1.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,601	▲21.7	▲4.1
	855	▲24.1	1.2
R サービス業（他に分類されないもの）	2,249	▲17.0	▲0.9
	570	▲17.0	▲2.6
91 職業紹介・労働者派遣業	1,028	▲6.4	4.7
	74	▲18.7	▲40.3
その他の産業	730	▲20.9	▲9.1
	296	▲18.0	▲18.5

注）「その他の産業」には、A農業，林業、B漁業、C鉱業，採石業，砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究，専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務（他に分類されるものを除く）、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

8月の新規求職者数は前年同月比で1.8%減少した。うち常用は3.7%減少し、うちパートは1.4%増加した。

年月	7年8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	5,603	6,237	6,581	5,386	5,997	7,823	7,149	7,054	9,173	6,521	6,497	6,041	5,501
（前年同月比）	(0.5)	(▲2.4)	(▲5.0)	(▲9.7)	(0.6)	(2.1)	(▲0.1)	(1.7)	(▲1.9)	(▲10.0)	(2.3)	(▲1.9)	(▲1.8)
うち常用	3,476	3,735	3,859	3,120	3,231	4,449	4,242	4,028	4,704	3,617	3,811	3,579	3,346
（前年同月比）	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)	(▲11.0)	(▲2.8)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.8)	(1.8)	(▲4.5)	(▲3.7)
うちパート	2,118	2,490	2,699	2,101	2,146	3,181	2,858	2,969	4,409	2,884	2,665	2,446	2,148
（前年同月比）	(2.2)	(0.4)	(▲4.8)	(▲5.9)	(5.0)	(4.2)	(▲2.0)	(3.3)	(3.4)	(▲11.2)	(3.1)	(1.9)	(1.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

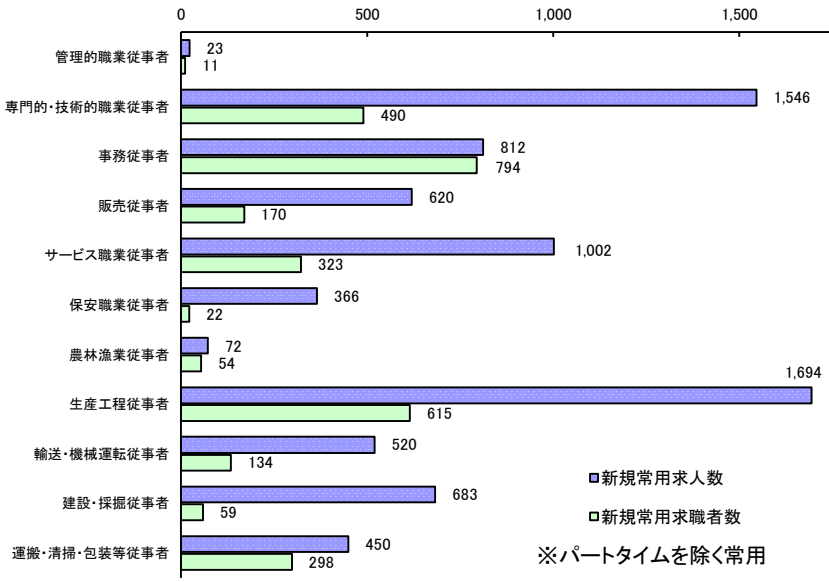
8月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.5%の減少、離職者は5.5%の減少、無業者は3.6%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は14.8%の減少となった。

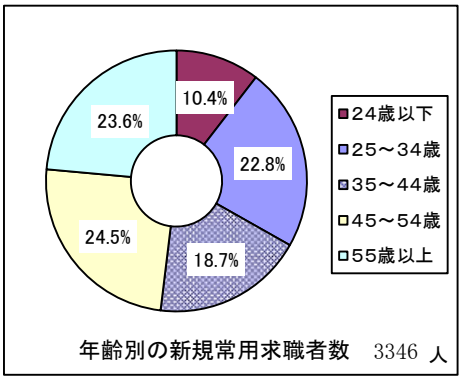
年月	7年8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
常用求職者	3,476	3,735	3,859	3,120	3,231	4,449	4,242	4,028	4,704	3,617	3,811	3,579	3,346
（前年同月比）	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)	(▲11.0)	(▲2.8)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.8)	(1.8)	(▲4.5)	(▲3.7)
在職者	1,431	1,488	1,473	1,357	1,337	1,952	2,024	1,647	1,409	1,365	1,570	1,430	1,395
（前年同月比）	(▲3.7)	(▲6.1)	(▲11.8)	(▲9.7)	(▲7.0)	(▲2.1)	(▲0.1)	(▲2.3)	(▲12.5)	(▲8.0)	(3.1)	(▲3.3)	(▲2.5)
離職者	1,849	2,016	2,167	1,586	1,724	2,281	1,995	2,096	2,997	2,027	2,022	1,930	1,748
（前年同月比）	(2.1)	(▲2.3)	(▲1.0)	(▲10.2)	(2.1)	(3.4)	(2.0)	(0.4)	(▲2.3)	(▲8.5)	(1.3)	(▲5.9)	(▲5.5)
定年	58	60	95	41	60	81	61	72	166	81	85	61	54
（前年同月比）	(0.0)	(▲14.3)	(33.8)	(▲25.5)	(5.3)	(▲11.0)	(▲26.5)	(▲18.2)	(▲19.4)	(6.6)	(39.3)	(▲1.6)	(▲6.9)
事業主都合	351	366	380	327	452	488	379	429	766	419	390	371	299
（前年同月比）	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲17.0)	(▲15.3)	(1.1)	(6.3)	(▲5.5)	(▲9.5)	(▲4.1)	(▲9.7)	(▲3.7)	(▲9.7)	(▲14.8)
自己都合	1,405	1,548	1,634	1,161	1,177	1,641	1,504	1,540	2,010	1,485	1,495	1,452	1,348
（前年同月比）	(4.5)	(▲1.7)	(1.4)	(▲9.0)	(3.4)	(3.3)	(6.6)	(5.8)	(0.8)	(▲8.0)	(1.4)	(▲4.8)	(▲4.1)
無業者	196	231	219	177	170	216	223	285	298	225	219	219	203
（前年同月比）	(2.1)	(▲6.1)	(0.9)	(▲25.0)	(▲13.7)	(6.4)	(▲3.5)	(14.5)	(▲5.1)	(▲15.7)	(▲2.7)	(0.0)	(3.6)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

8月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、全ての職業で求人数が求職者数を上回った。





平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職（原数値）の推移

8月の月間有効求人数は前年同月比で3.3%増加し、月間有効求職者数は0.1%増加した。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	40,487	41,663	42,493	41,922	41,693	43,007	43,409	43,038	41,164	40,352	41,536	41,894	41,842
（前年同月比）	(▲2.4)	(▲1.7)	(▲2.9)	(▲3.8)	(▲3.4)	(▲1.7)	(▲3.2)	(▲3.3)	(▲2.9)	(▲3.1)	(0.2)	(1.1)	(3.3)
月間有効求職者数	32,572	32,584	32,876	31,833	31,352	32,813	34,262	34,483	35,344	35,010	34,700	33,392	32,609
（前年同月比）	(2.7)	(2.7)	(1.5)	(▲0.6)	(▲0.5)	(1.4)	(1.6)	(1.9)	(0.7)	(▲1.5)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.1)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

8月の就職件数は、前年同月比で1.1%減少した。うち常用は9.2%減少し、うちパートは6.6%増加した。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	1,563	1,995	2,009	1,653	1,747	1,622	2,318	3,183	2,266	1,927	2,072	1,891	1,546
（前年同月比）	(▲9.8)	(▲0.6)	(▲9.8)	(▲13.8)	(▲6.0)	(▲3.7)	(▲5.8)	(▲1.5)	(▲1.8)	(▲12.0)	(▲4.1)	(▲6.7)	(▲1.1)
うち常用	801	997	993	756	856	814	1,112	1,375	1,093	816	973	884	727
（前年同月比）	(▲9.2)	(2.9)	(▲9.3)	(▲18.8)	(▲10.4)	(▲0.6)	(▲3.9)	(▲3.9)	(4.3)	(▲16.3)	(2.3)	(▲10.9)	(▲9.2)
うちパート	722	951	967	845	812	758	1,131	1,736	1,112	1,057	1,058	951	770
（前年同月比）	(▲10.2)	(▲3.7)	(▲11.0)	(▲8.9)	(▲4.4)	(▲6.5)	(▲9.8)	(▲0.2)	(▲7.7)	(▲9.7)	(▲9.0)	(▲4.4)	(6.6)

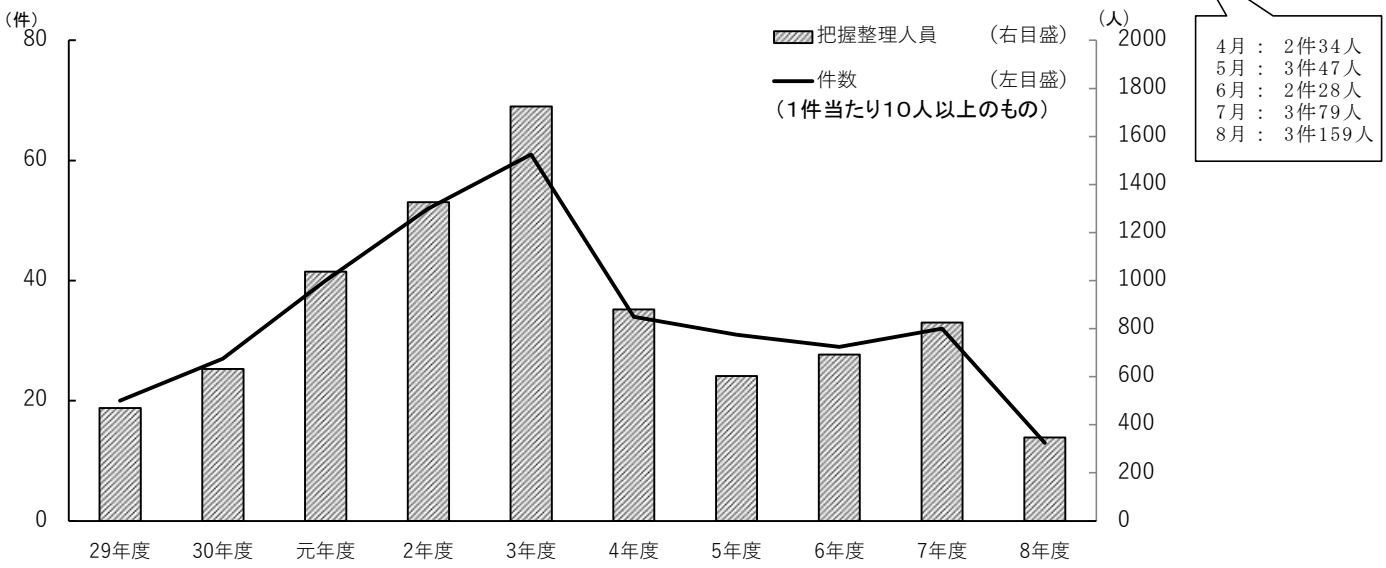
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

8月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件159人であった。
事業主都合による離職は293人で、前年同月比を21.6%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	前年同期
件数	20	27	40	52	61	34	31	29	32	13	10
整理人数	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	692	826	347	207



② 事業主都合による離職の推移　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
人数	241	265	304	201	445	278	339	299	896	302	262	311	293
(前年同月比)	(▲13.6)	(▲21.6)	(▲37.6)	(▲19.6)	(20.3)	(▲27.0)	(▲4.0)	(▲16.2)	(31.2)	(▲15.6)	(▲12.1)	(▲7.4)	(21.6)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

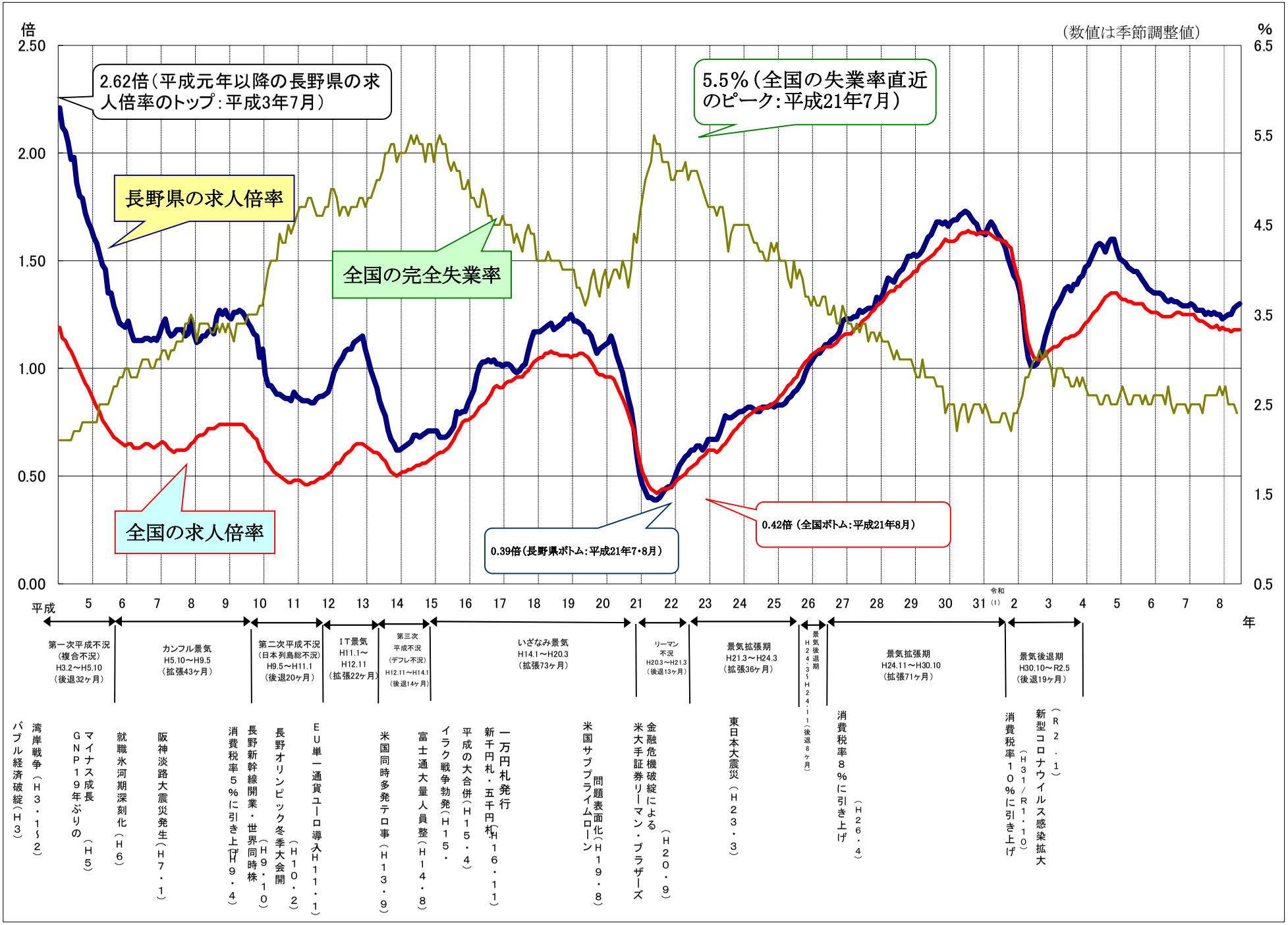
適用事業所数は、前年同月を0.5%下回った。被保険者数は642,362人であり、失業等給付(基本手当)の受給者は7,911人で、前年同月を7.3%下回った。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所 月末現在数	37,947	37,576	37,621	37,647	37,678	37,710	37,747	37,748	37,658	37,667	37,699	37,728	37,739
(前年同月比)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.5)
資格取得数	6,133	4,758	8,468	5,251	5,723	5,999	5,648	6,132	11,060	15,401	11,105	7,125	5,473
資格喪失数	6,083	6,657	8,327	6,017	6,911	8,194	5,922	7,262	16,797	6,734	6,440	7,037	5,909
被保険者 月末現在数	642,930	640,994	641,142	640,329	638,867	636,700	636,314	635,072	629,090	637,832	642,639	642,829	642,362
(前年同月比)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.1)
基本手当 受給者実人員数	8,530	8,501	8,117	7,382	7,390	7,341	6,873	7,392	7,132	7,518	8,534	8,347	7,911
(前年同月比)	(12.3)	(15.9)	(12.6)	(8.3)	(12.2)	(11.7)	(9.4)	(19.7)	(13.6)	(7.5)	(10.1)	(▲4.2)	(▲7.3)

次回発表日　令和8年10月30日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移

（長野労働局職業安定部）



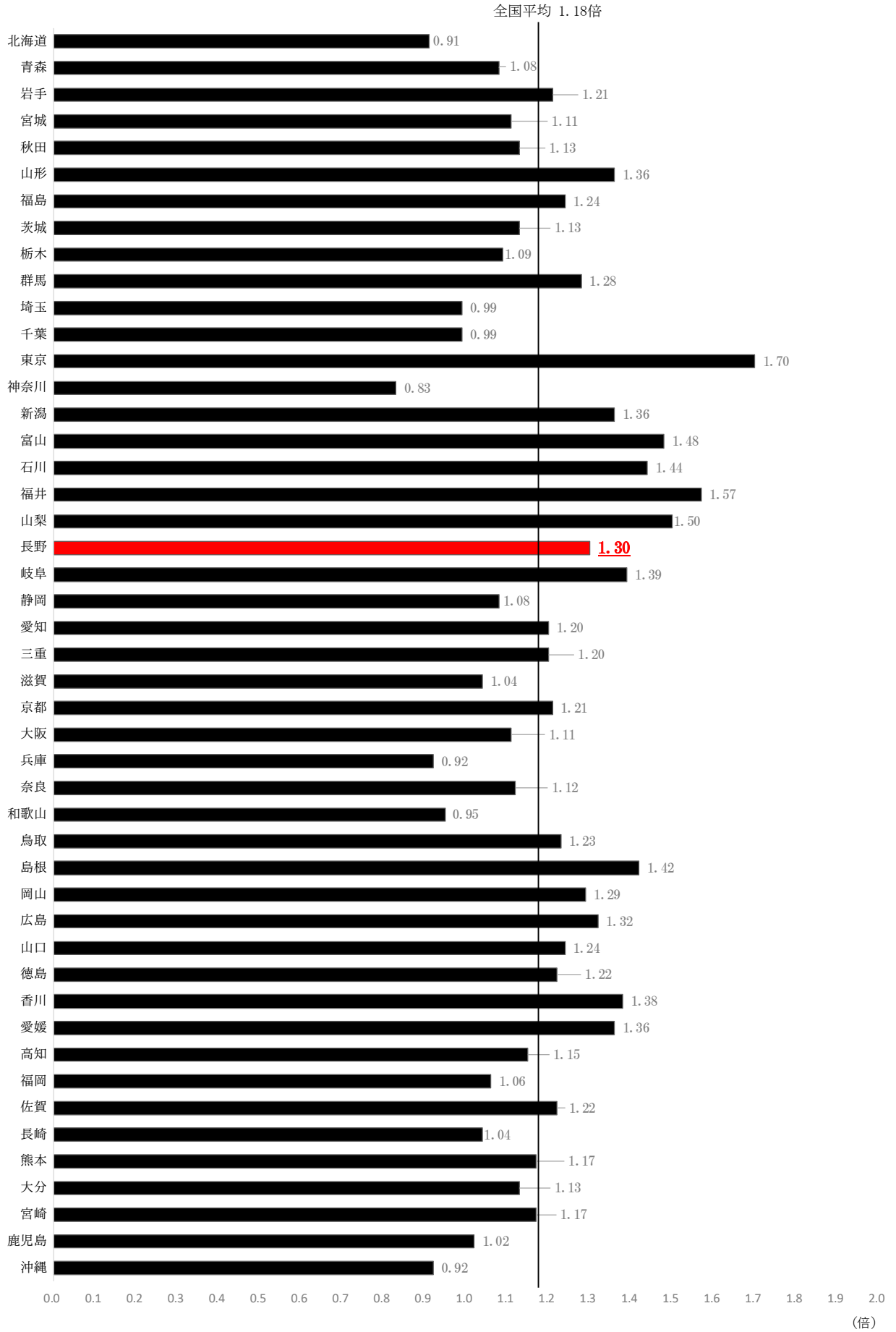
有効求人倍率・完全失業率の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56	(H14.1)	
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ･ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期	
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97	(H24.11)	
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.65	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.66	1.68	1.69	1.69	1.71	1.72	1.73	1.72	1.70	1.68	1.67	1.69	1.69		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62	景気後退期	
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	(H30.10)	
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.66	1.68	1.66	1.63	1.61	1.59	1.56	1.51	1.47	1.60	1.55		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.61	1.56		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4		
令和2年	1.43	1.41	1.36	1.29	1.14	1.05	1.01	1.01	1.02	1.05	1.09	1.15	1.17	1.13		新型コロナウイルス感染拡大(1月)
	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.19	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.8	2.9		
令和3年	1.19	1.23	1.27	1.29	1.31	1.34	1.37	1.38	1.36	1.39	1.39	1.42	1.33	1.39		
	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16		
(2021)	3.0	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8		
令和4年	1.43	1.47	1.48	1.51	1.54	1.57	1.58	1.57	1.54	1.58	1.60	1.60	1.54	1.55		
	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35	1.28	1.31		
(2022)	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6		
令和5年	1.55	1.51	1.50	1.49	1.47	1.46	1.45	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.46	1.42		
	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27	1.31	1.29		
(2023)	2.5	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6		
令和6年	1.36	1.35	1.35	1.35	1.34	1.32	1.31	1.32	1.31	1.31	1.30	1.29	1.33	1.31		
	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25	1.25	1.25		
(2024)	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5		
令和7年	1.29	1.29	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.27	1.26		
	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.22	1.21		
(2025)	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6		
令和8年	1.25	1.23	1.24	1.25	1.25	1.28	1.29	1.30								
	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18								
(2026)	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4									

（注）1．上段：長野県有効求人倍率（倍）、中段：全国有効求人倍率（倍）、下段：完全失業率（%）
2．月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3．季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は
新季節指数により改定されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和8年8月　全国平均1.18倍［原数値1.16倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（参考資料）

就業地別　有効求人倍率、有効求人数、産業別新規求人数（令和8年8月分）

長野労働局

	R7 8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率（季節調整値）	1.37	1.38	1.38	1.38	1.39	1.38	1.35	1.37	1.37	1.37	1.40	1.41	**1.43**
有効求人数（季節調整値）	46,382	46,353	46,048	46,117	46,034	46,615	45,674	45,453	45,840	45,576	46,668	47,014	48,045
前 月 比	▲0.5	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.2	1.3	▲2.0	▲0.5	0.9	▲0.6	2.4	0.7	**2.2**
前年同月比	▲2.3	▲2.4	▲3.3	▲2.7	▲2.9	▲1.1	▲3.2	▲3.1	▲2.4	▲2.7	▲0.0	0.8	**3.6**

（全国順位8位、前月10位）

産業別新規求人の状況〈原数値〉

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	14,609	▲14.5	0.9	G 情報通信業	177	▲28.9	16.4
D 建設業	1,294	▲11.2	2.1	H 運輸業，郵便業	835	4.9	17.3
E 製造業	2,610	▲4.7	20.0	I 卸売業，小売業	1,926	▲14.7	▲11.0
09 食料品製造業 10飲料・たばこ・飼料製造業	473	10.5	4.9	J 金融業，保険業	74	32.1	▲24.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	38	▲37.7	18.8	K 不動産業，物品賃貸業	264	14.3	14.8
15 印刷・同関連業	31	40.9	47.6	M 宿泊業，飲食サービス業	1,035	▲15.9	▲7.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	134	▲14.6	48.9	76 飲食店	436	▲34.4	▲0.9
24 金属製品製造業	276	▲14.6	29.0	N 生活関連サービス業，娯楽業	385	▲46.7	▲7.7
25 はん用機械器具製造業	187	▲30.7	29.9	78 洗濯・理容・美容・浴場業	156	▲69.2	▲21.2
26 生産用機械器具製造業	174	▲27.2	3.0	O 教育，学習支援業	209	▲21.4	▲17.7
27 業務用機械器具製造業	187	23.8	94.8	P 医療，福祉	2,534	▲19.6	▲4.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	213	▲25.3	15.8	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,644	▲22.6	▲4.4
29 電気機械器具製造業	345	27.3	26.4	R サービス業（他に分類されないもの）	2,484	▲16.5	4.5
30 情報通信機械器具製造業	76	5.6	▲9.5	91 職業紹介・労働者派遣業	1,084	▲8.8	21.3
31 輸送用機械器具製造業	152	▲5.0	35.7	その他の産業	782	▲18.2	▲9.3

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。
有効求人数の前年同月比は季節調整値改定により誤差が出る場合があります。

〈補足〉
長野労働局の公表している統計資料は受理地別（長野県内の各ハローワークで受理した求人）となっている。
就業地別の産業別新規求人の統計資料は、47都道府県の各ハローワークで受理した求人のうち、就業場所が長野県内の求人を抽出し作成したものであるが、長野県外からの求人数、産業別の求人数及び求人の動向（要因）等については調査、分析することが困難なため、不明な点があることにご留意願います。
また、公表時の受理地別の産業別の新規求人の動向、分析内容とは実態が異なる点があることにご留意願います。

日本銀行 松本支店
BANK OF JAPAN MATSUMOTO BRANCH

企業短期経済観測調査（長野県）

2026年10月1日

調査期間:8月26日～9月30日

▽調査対象企業数

（社、％）

	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	224	119	105
回答率	99.6	100.0	99.0

▽企業の想定為替レート＜製造業＞

（円/ドル）

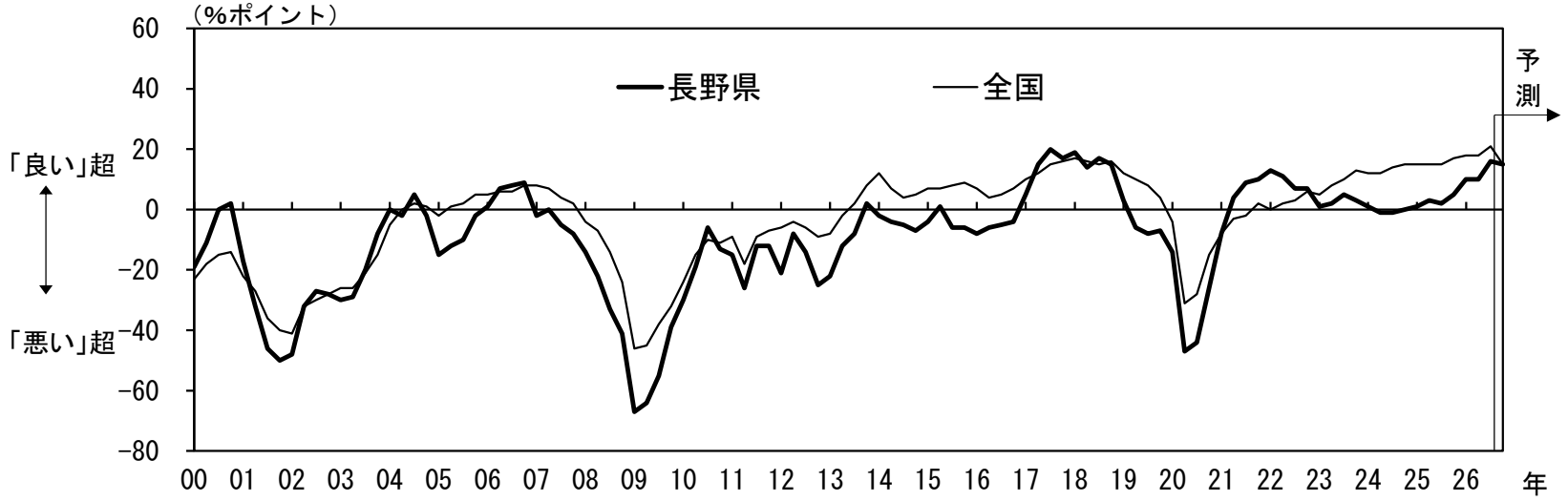
	25年度	26年度
今回調査	―	151.54
前回調査	146.59	149.24

（注1）回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100
（注2）調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用。

資料番号
No.6

１．業況判断D.Ｉ.（全産業）

企業の業況感は、改善している。

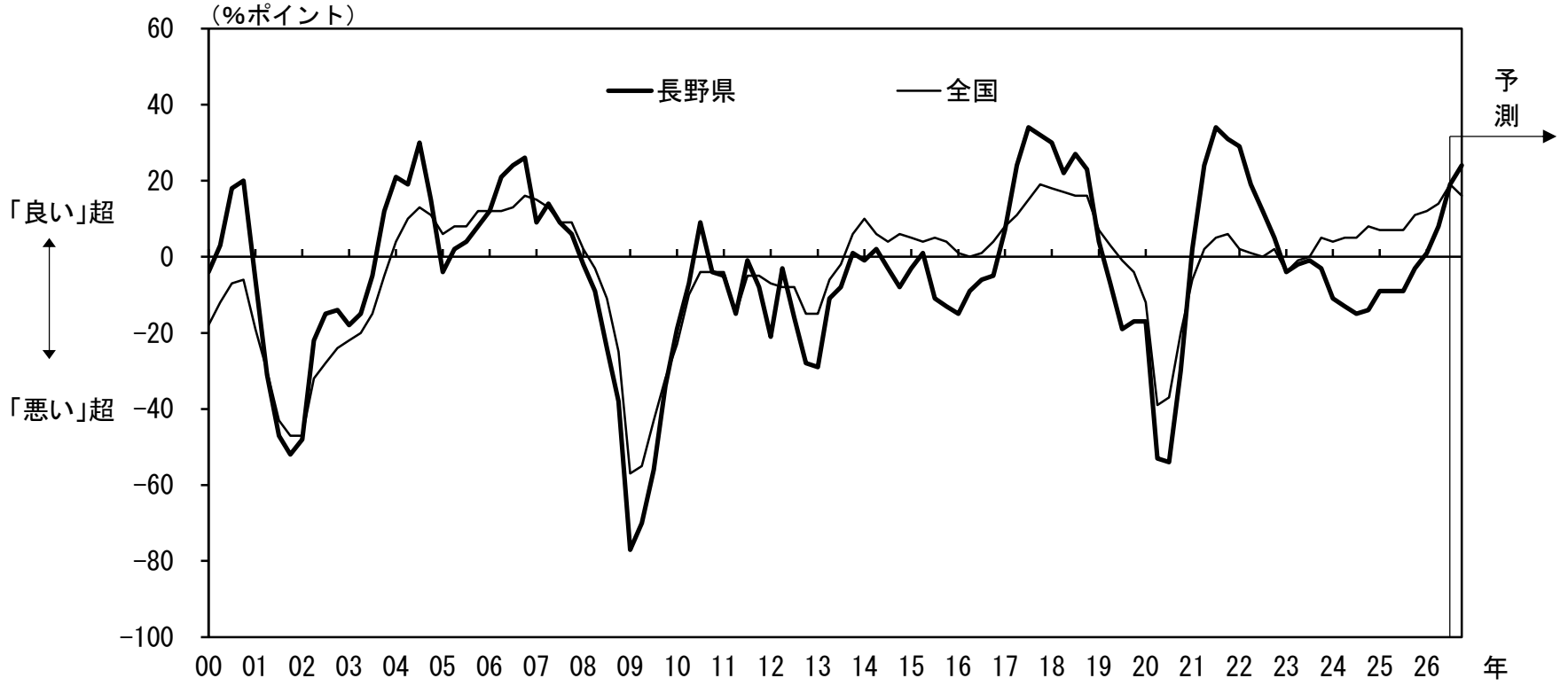


（回答社数構成比「良い」−「悪い」、%ポイント）

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長　野　県	2	5	10	10	5	16	6	15	− 1
全　国	15	17	18	18	11	21	3	15	− 6

１．業況判断D.Ｉ.（製造業）

製造業の業況感は、改善している。



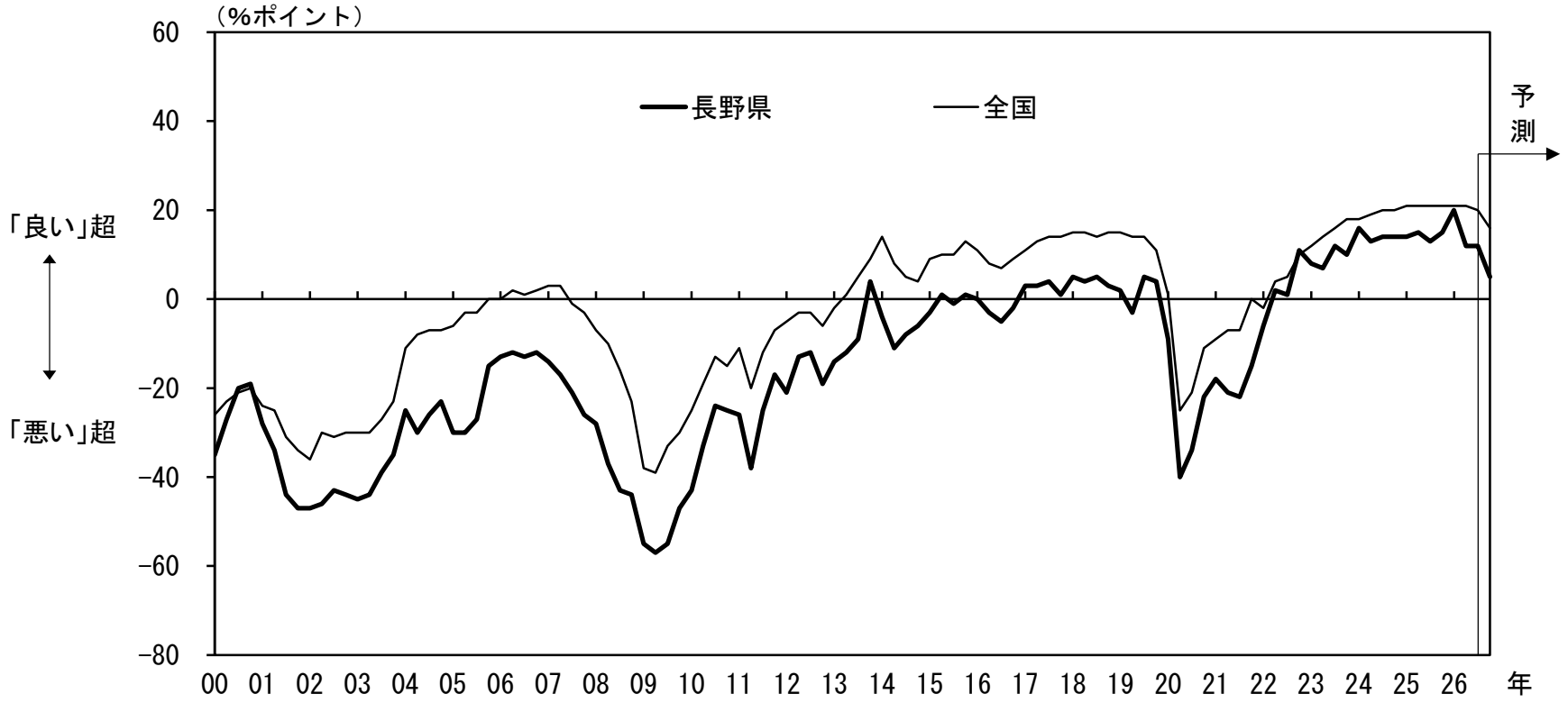
１．業況判断D.Ｉ.（製造業）

（回答社数構成比「良い」-「悪い」、％ポイント）

	有効回答社数	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業計	119	－9	－3	1	8	8	19	11	24	5
電気機械	22	－13	－9	－5	9	18	27	18	36	9
はん用・生産用・業務用機械	37	－6	3	6	19	22	35	16	43	8
生産用機械	16	－16	0	0	19	37	37	18	57	20
業務用機械	15	0	7	20	20	20	40	20	34	－6
輸送用機械	8	0	25	－13	－13	0	－13	0	25	38
食料品	12	－8	8	16	16	－17	8	－8	16	8
金属製品	5	25	50	60	60	0	100	40	40	－60
非鉄金属	5	－25	－25	20	40	40	40	0	40	0
石油・石炭製品	6	－17	－33	－33	－40	－40	－50	－10	－33	17
全国		7	11	12	14	7	19	5	16	－3

１．業況判断D.Ｉ.（非製造業）

非製造業の業況感は、横ばいとなっている。

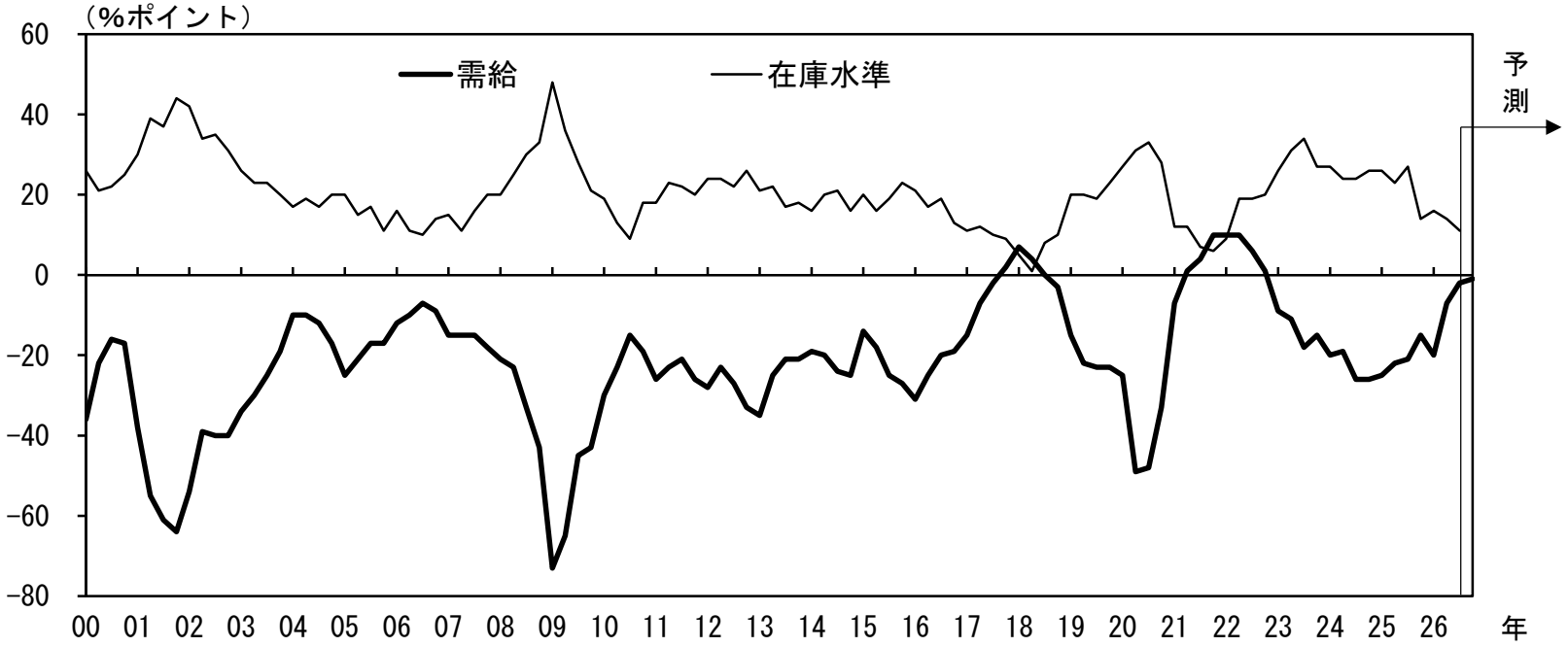


１．業況判断D.I.（非製造業）

（回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント）

	有効回答社数	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業計	104	13	15	20	12	2	12	0	5	－7
建設	26	19	19	36	13	4	7	－6	3	－4
卸・小売	24	8	4	0	0	－12	12	12	－4	－16
卸売	12	8	8	16	16	8	33	17	16	－17
小売	12	8	0	－17	－17	－34	－8	9	－25	－17
運輸・郵便	8	12	12	37	37	12	25	－12	12	－13
宿泊・飲食サービス	10	22	44	22	20	10	20	0	10	－10
情報通信	14	9	17	22	22	14	22	0	0	－22
対事業所サービス	5	－20	－20	0	0	0	－20	－20	－20	0
対個人サービス	5	0	0	16	－20	－40	－20	0	0	20
全国		21	21	21	21	14	20	－1	16	－4

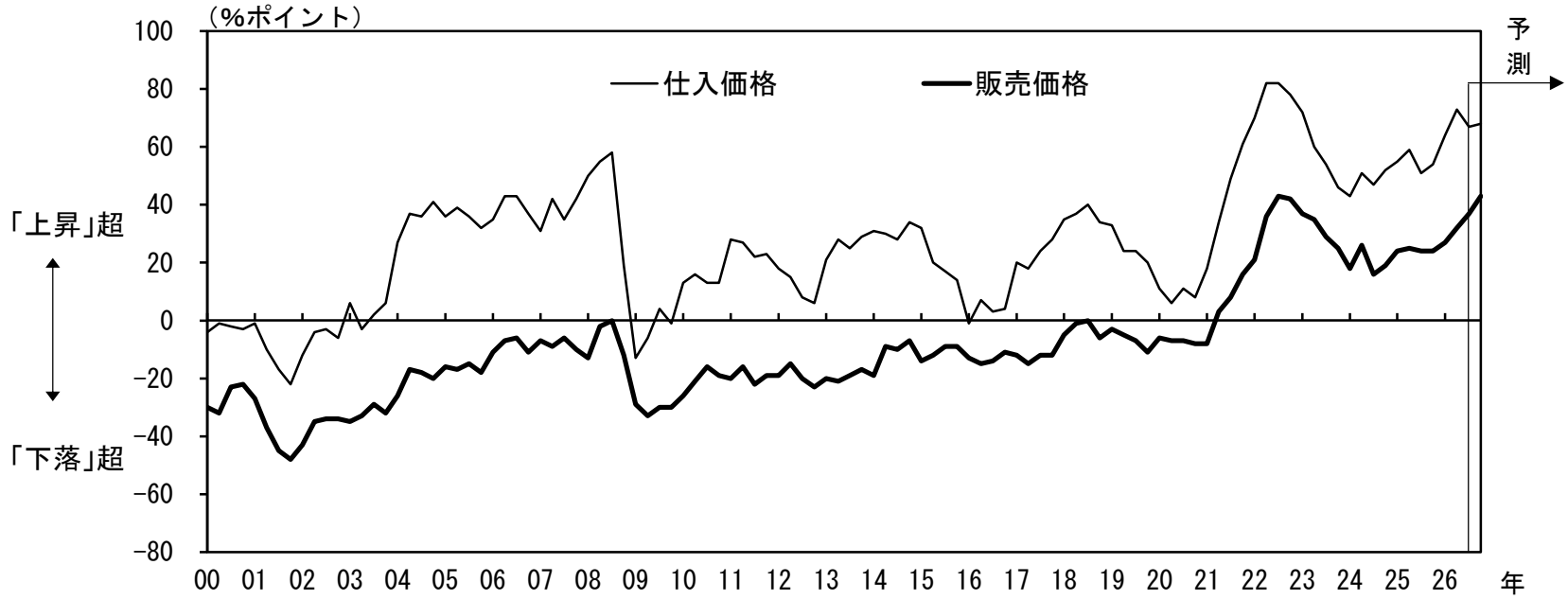
２．製商品需給・在庫水準判断D.Ｉ.（製造業、長野県）



（回答社数構成比、%ポイント）

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断D.Ｉ.（「需要超過」－「供給超過」）	－ 21	－ 15	－ 20	－ 7	－ 5	－ 2	5	－ 1	1
製商品在庫水準判断D.Ｉ.（「過大」－「不足」）	27	14	16	14	―	11	－ 3	―	―

３．仕入・販売価格判断D.I.（製造業、長野県）



（回答社数構成比、%ポイント）

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	51	54	64	73	77	67	－ 6	68	1
販売価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	24	24	27	32	46	37	5	43	6

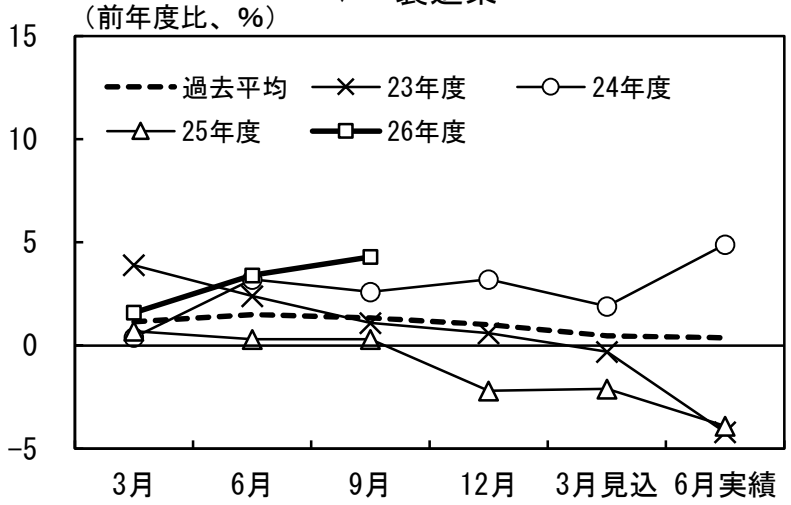
４．売上高

（前年度比、%）

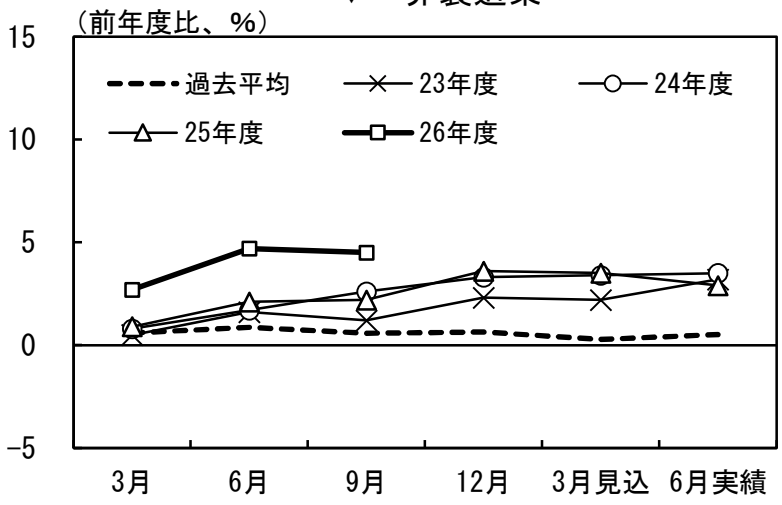
		24年度	25年度	26年度（計画）
製造業		4.9	－3.9	4.3 〈 0.8 〉
	内需	1.2	－0.2	3.4 〈 0.5 〉
	輸出	8.3	－7.2	5.2 〈 1.2 〉
非製造業		3.5	2.9	4.5 〈 0.0 〉
全産業		4.5	－1.9	4.4 〈 0.6 〉
	全国	3.8	2.9	4.1 〈 1.6 〉

（注）〈 〉内は前回調査（26/6月）比修正率。

▽ 製造業



▽ 非製造業



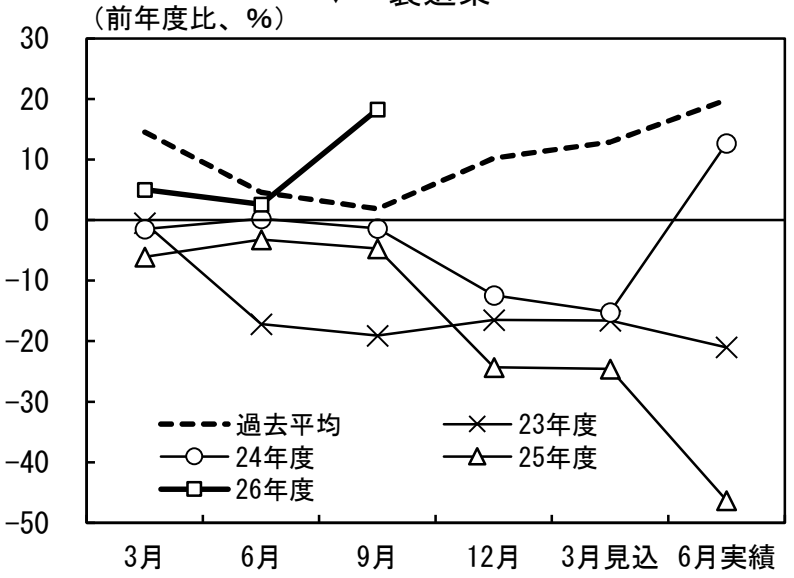
５．経常利益

（前年度比、％）

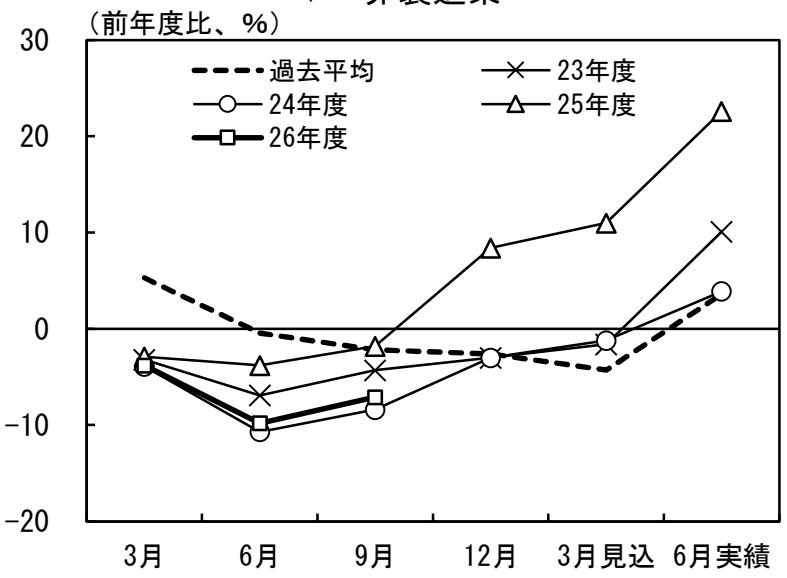
	24年度	25年度	26年度（計画）
製　造　業	12.7	－46.3	18.3 〈 15.3 〉
非製造業	3.9	22.6	－7.1 〈 3.7 〉
全　産　業	11.1	－34.8	10.3 〈 12.0 〉
全　国	5.6	7.1	2.2 〈 9.4 〉

（注）〈　〉内は前回調査（26/6月）比修正率。

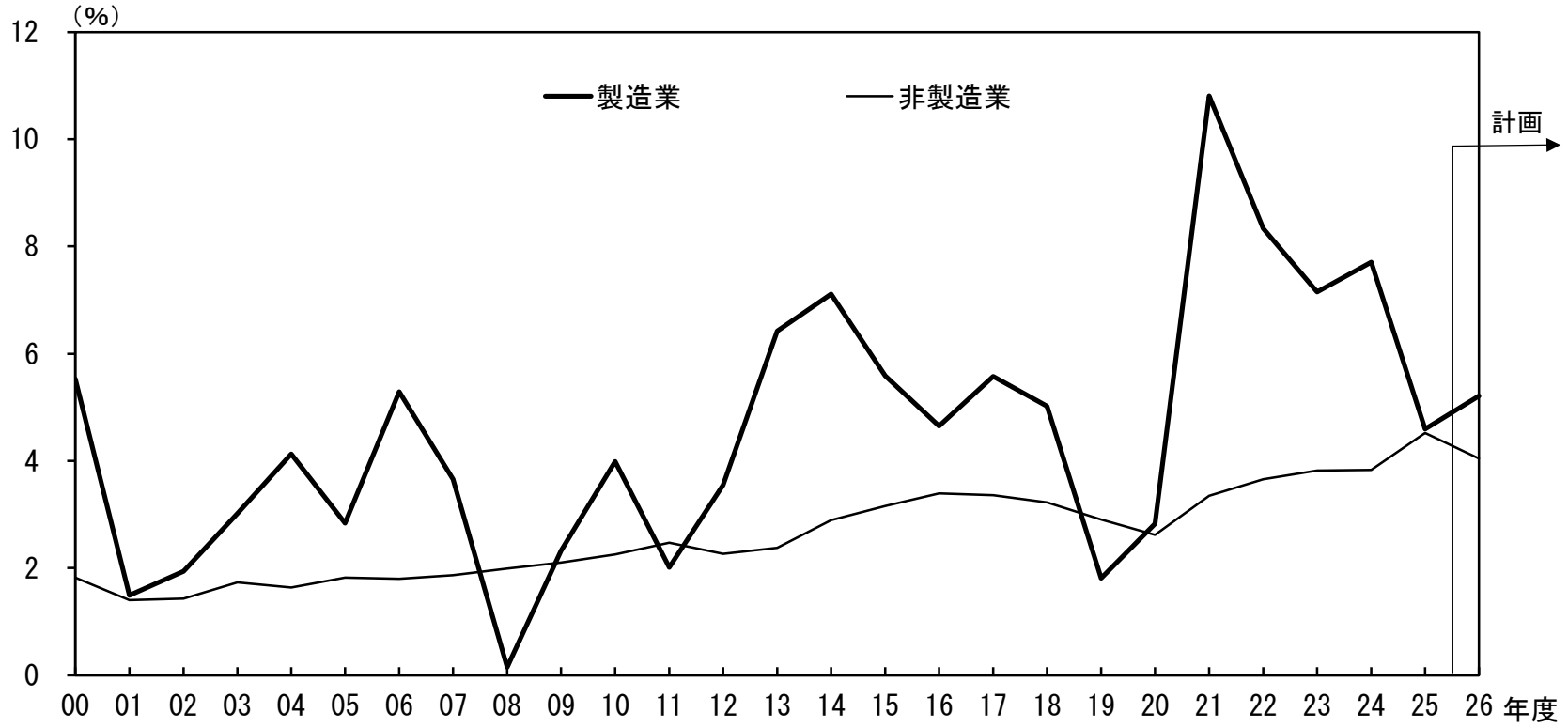
▽　製造業



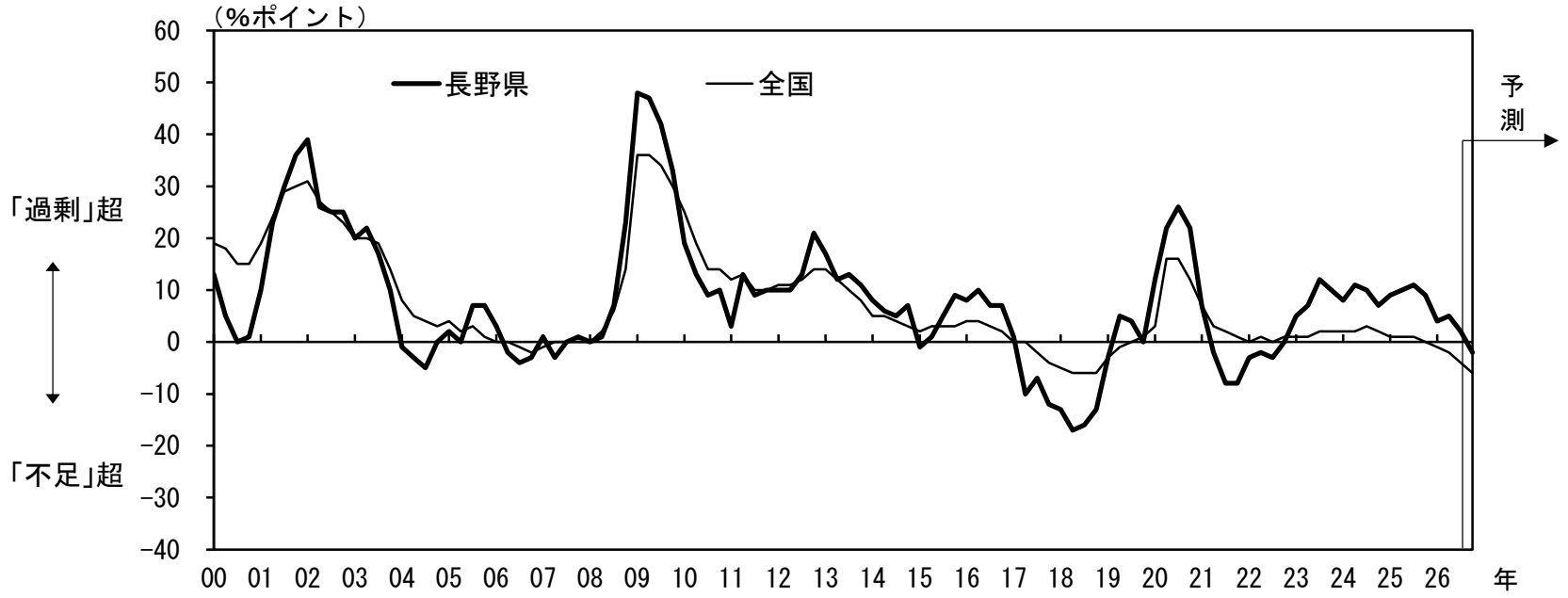
▽　非製造業



６．売上高経常利益率（長野県）



７．生産・営業用設備判断D.I.（製造業）



（回答社数構成比「過剰」−「不足」、%ポイント）

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長 野 県	11	9	4	5	0	2	− 3	− 2	− 4
全 国	1	0	− 1	− 2	− 4	− 4	− 2	− 6	− 2

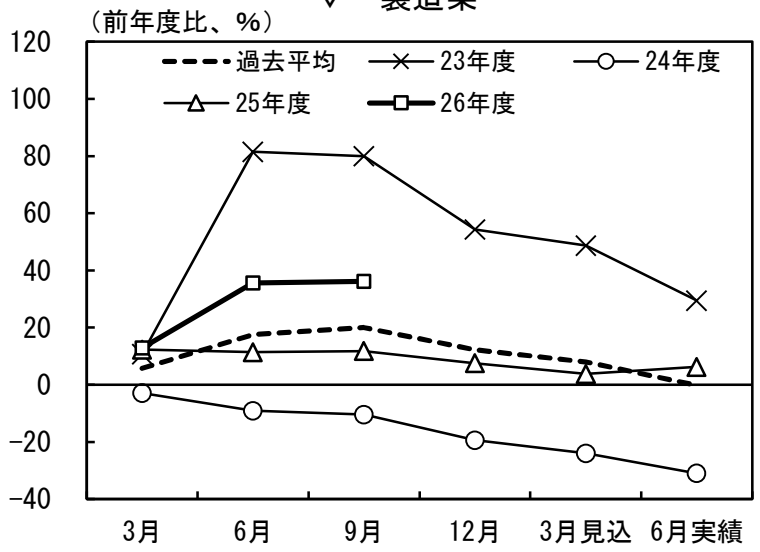
8．設備投資

（前年度比、%）

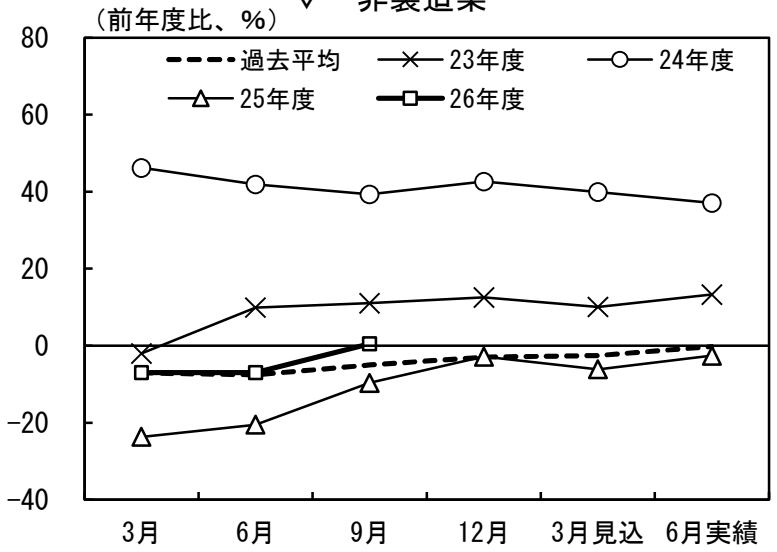
	24年度	25年度	26年度（計画）
製造業	－31.0	6.3 ―	36.2 〈 0.4 〉
非製造業	37.1	－2.6 ―	0.5 〈 8.0 〉
全産業	－23.8	4.6 ―	29.9 〈 1.4 〉
全国	7.5	9.4 ―	7.6 〈 0.8 〉

（注）〈 〉内は前回調査（26/6月）比修正率。

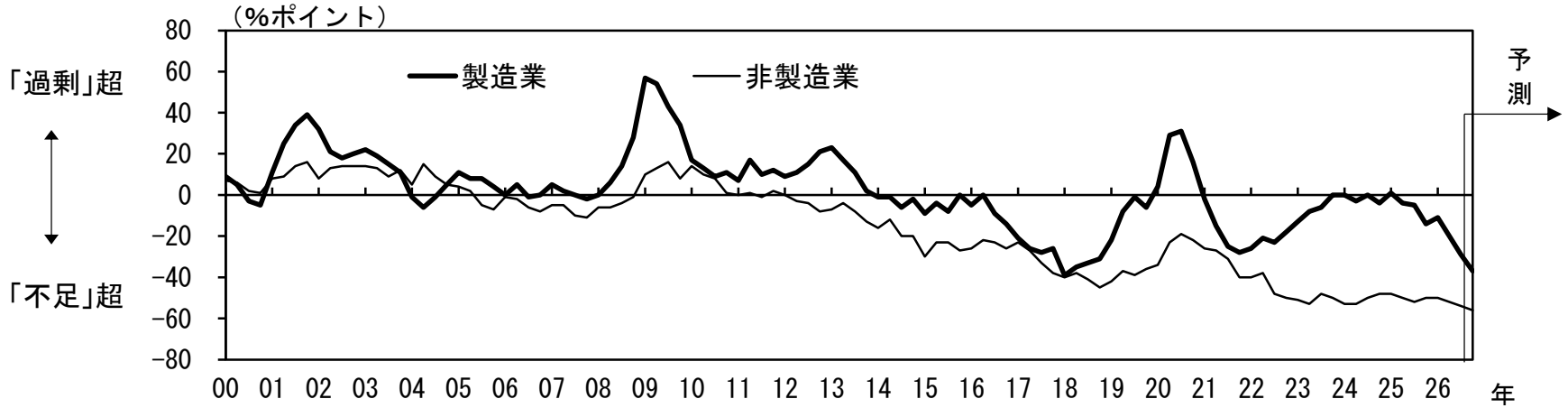
▽ 製造業



▽ 非製造業



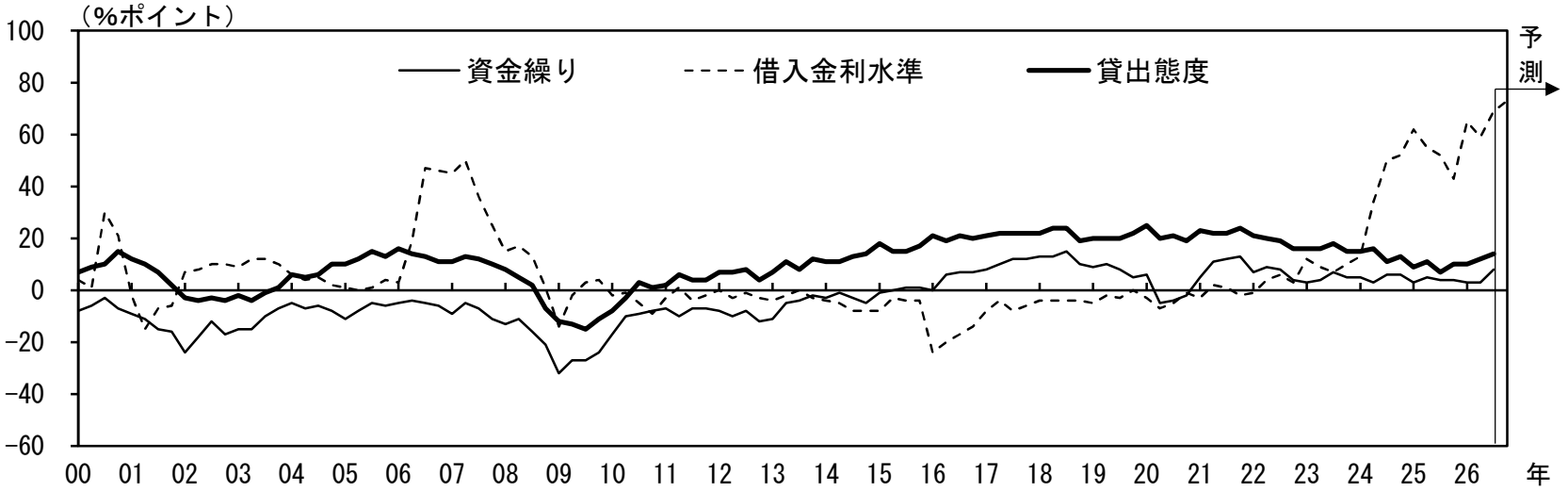
９．雇用人員判断D.I.（長野県）



（回答社数構成比「過剰」−「不足」、%ポイント）

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	− 5	− 14	− 11	− 20	− 27	− 29	− 9	− 37	− 8
非 製 造 業	− 52	− 50	− 50	− 52	− 54	− 54	− 2	− 56	− 2
全 産 業	− 28	− 30	− 29	− 35	− 39	− 41	− 6	− 46	− 5
全 国	− 36	− 38	− 38	− 37	− 40	− 38	− 1	− 41	− 3

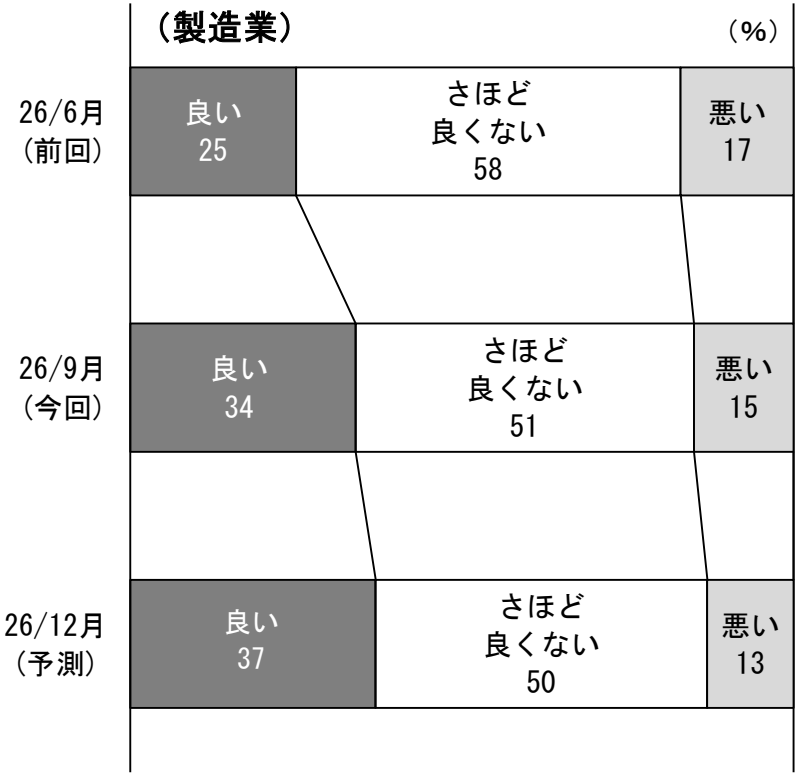
10. 企業金融関連判断D.I.（長野県）

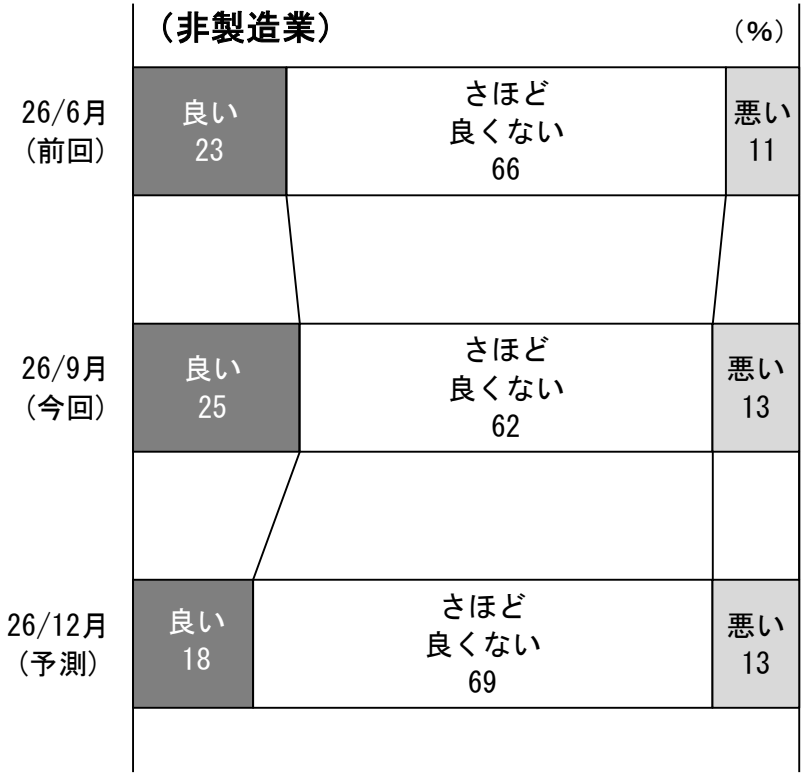


（回答社数構成比、%ポイント）

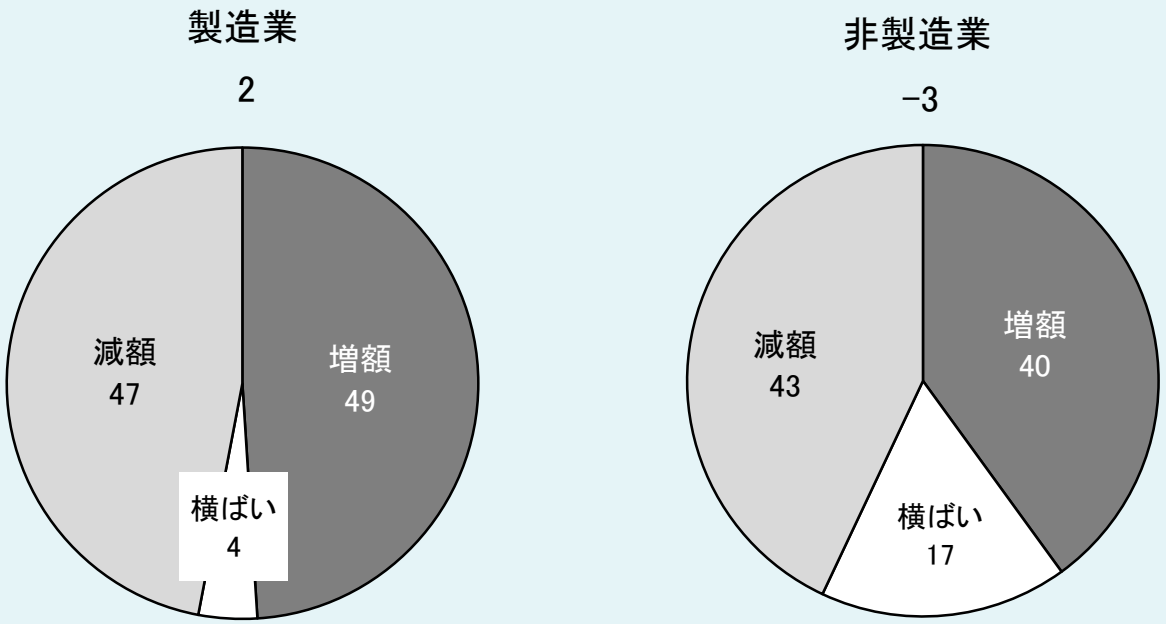
	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」）	4	4	3	3	―	8	5	―	―
全　国	10	10	10	11	―	11	0	―	―
借入金利水準判断D.I.（「上昇」－「低下」）	52	43	65	59	67	69	10	73	4
全　国	48	45	63	61	67	68	7	71	3
金融機関の貸出態度判断D.I.（「緩い」－「厳しい」）	7	10	10	12	―	14	2	―	―
全　国	14	14	13	13	―	13	0	―	―

【参考１】業況判断の選択肢別社数構成比





【参考２】26年度経常利益計画の社数構成比



（注1）前年度実績に対する増額・減額別の社数構成比（%、小数点第1位を四捨五入）。
　　増額は、増益のほか、黒字転化、赤字幅縮小を含む。減額は、減益のほか、赤字転化、赤字幅拡大を含む。
（注2）円グラフ上部の数値は、増額先の構成比から減額先の構成比を差し引いた指数（%ポイント）。

日本銀行 松本支店
BANK OF JAPAN MATSUMOTO BRANCH

長野県の金融経済動向

（2026年10月1日）

【概　況】

長野県経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。また、個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は緩やかに増加している。雇用・所得は改善している。

企業の業況感は、改善している。

【前回からの変化】

26/9月	26/10月
長野県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は持ち直している。 ・雇用・所得は改善している。	長野県経済は、緩やかに回復している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は緩やかに増加している。 ・雇用・所得は改善している。

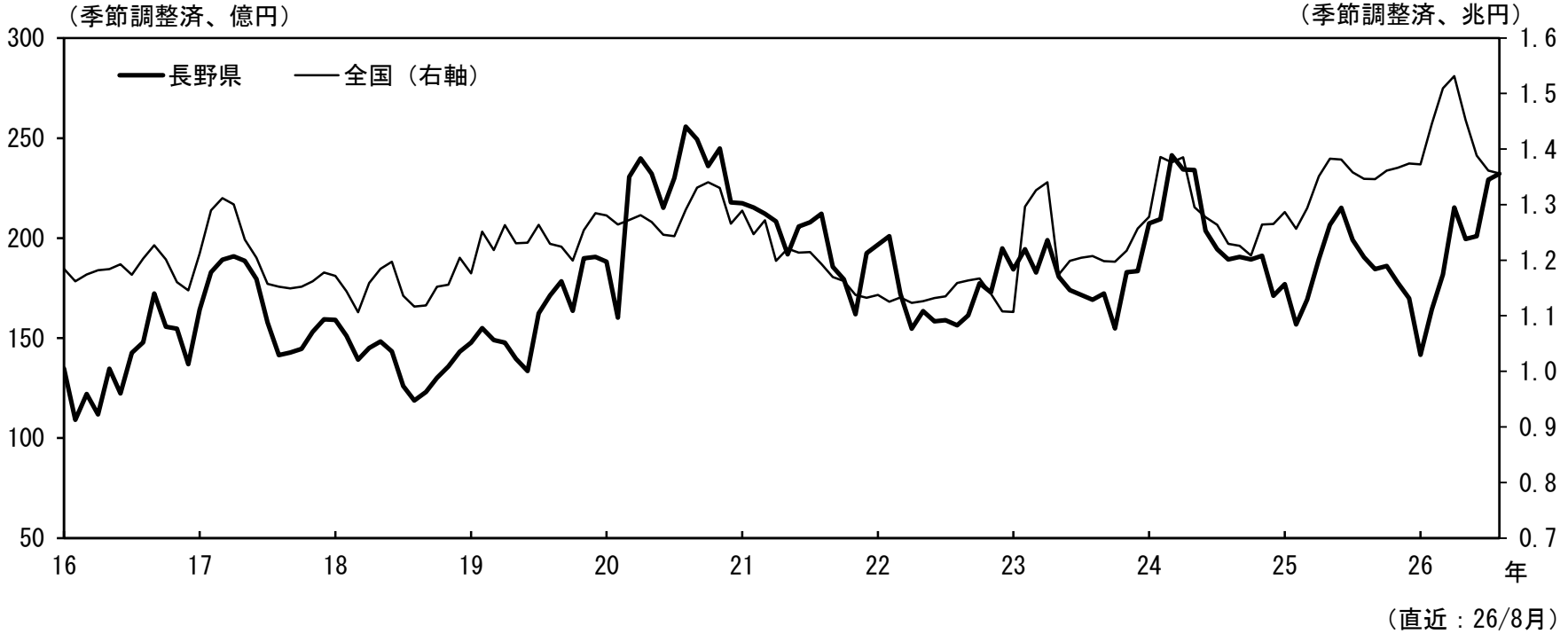
資料番号
No.7

１．実体経済

公共投資

公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 公共工事請負金額



（直近：26/8月）

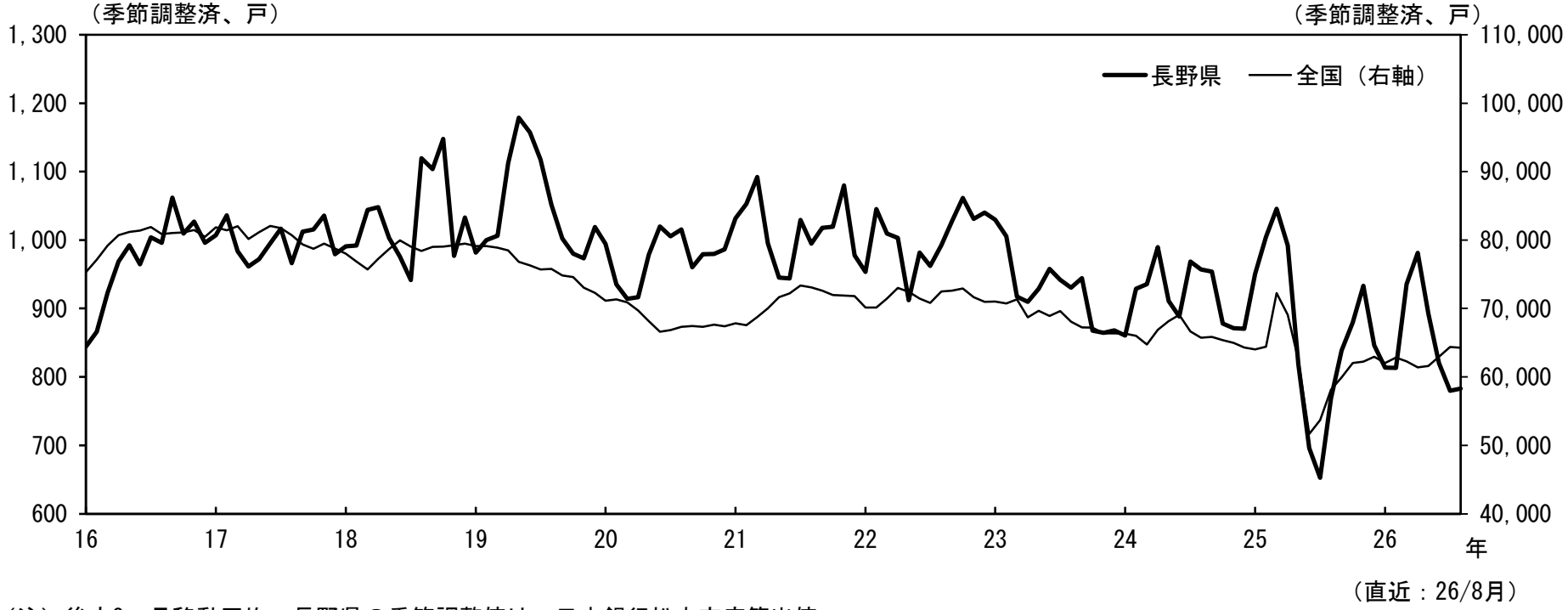
（注）後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
（出所）東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

１．実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 新設住宅着工戸数



（直近：26/8月）

（注）後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
（出所）国土交通省、長野県「建築着工統計」

１．実体経済

設備投資

設備投資は増加している。

設備投資は、26年度は前年度を上回る計画となっている。
輸出は、26年度は前年度を上回る計画となっている。
企業収益は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

長野県

▽ 設備投資額

（前年度比、％）

	25年度	26年度計画
製造業	6.3	36.2
非製造業	－ 2.6	0.5
全産業	4.6	29.9

▽ 輸出(売上高)

（前年度比、％）

	25年度	26年度計画
製造業	－ 7.2	5.2

▽ 経常利益

（前年度比、％）

	25年度	26年度計画
製造業	－ 46.3	18.3
非製造業	22.6	－ 7.1
全産業	－ 34.8	10.3

全国

▽ 設備投資額

（前年度比、％）

	25年度	26年度計画
製造業	9.5	8.3
非製造業	9.3	7.3
全産業	9.4	7.6

▽ 輸出(売上高)

（前年度比、％）

	25年度	26年度計画
製造業<大企業>	1.9	10.3

▽ 経常利益

（前年度比、％）

	25年度	26年度計画
製造業	5.5	11.6
非製造業	8.2	－ 4.5
全産業	7.1	2.2

（出所）日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（26/9月）」

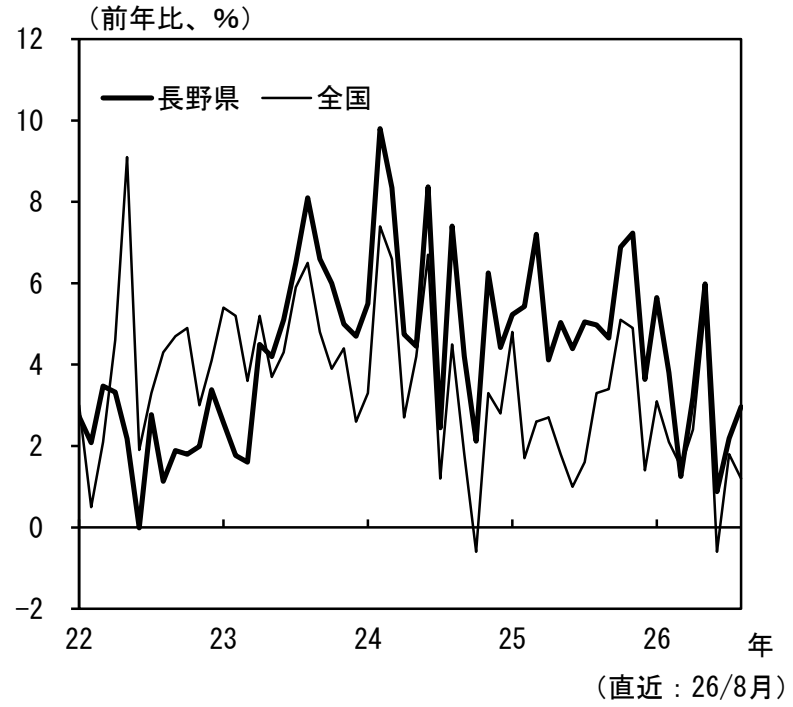
１．実体経済

個人消費

個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

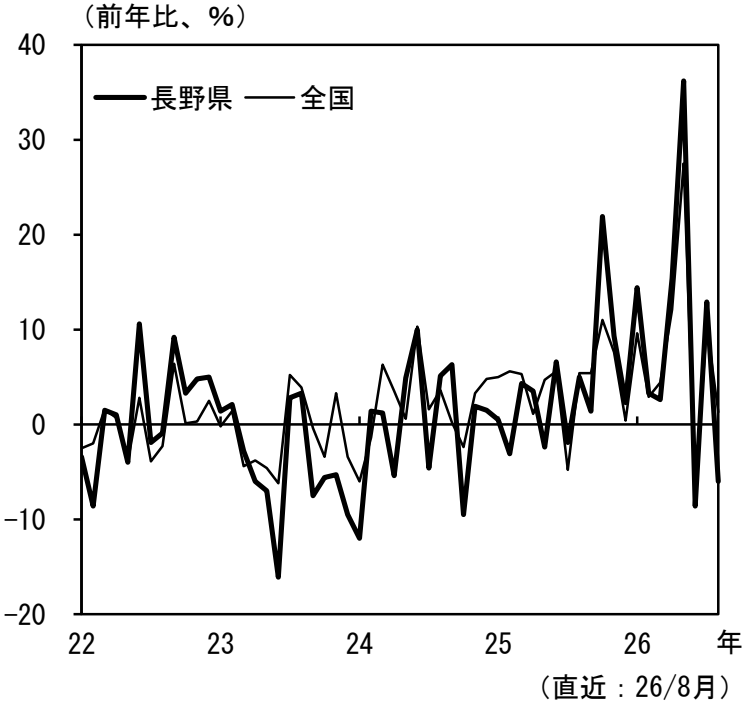
県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ＜店舗調整前＞）は緩やかに増加している。家電販売額は増勢が鈍化している。新車登録台数およびサービス消費は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

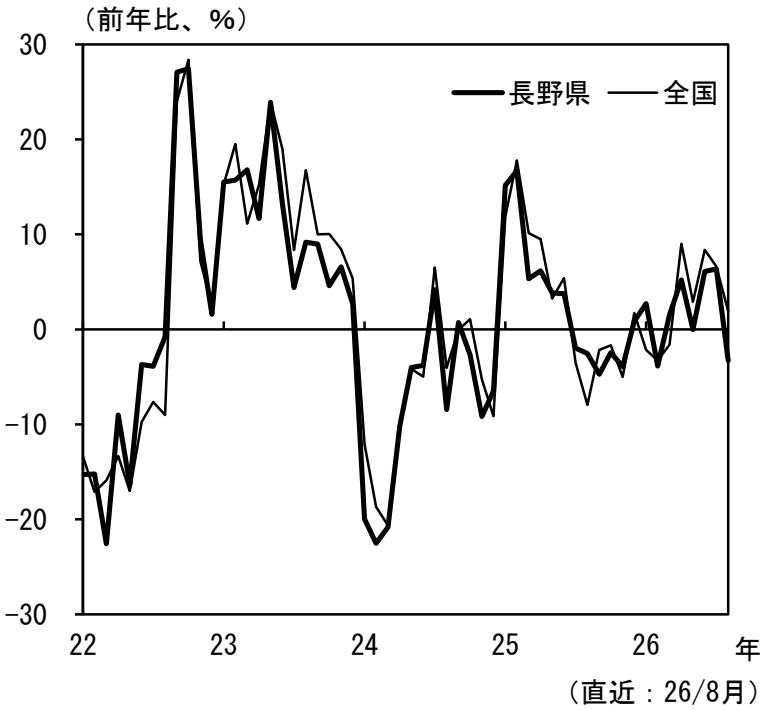


（出所）経済産業省「商業動態統計」

１．実体経済

個人消費

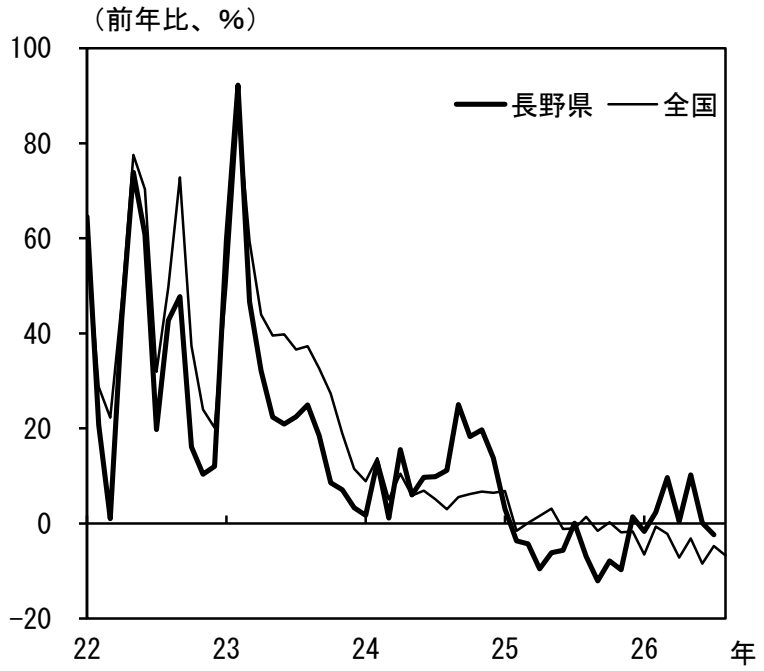
▽ 新車登録台数



（直近：26/8月）

（出所）長野運輸支局「新車新規登録台数」

▽ 延べ宿泊者数



（直近：長野県＝26/7月、全国＝26/8月）

（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

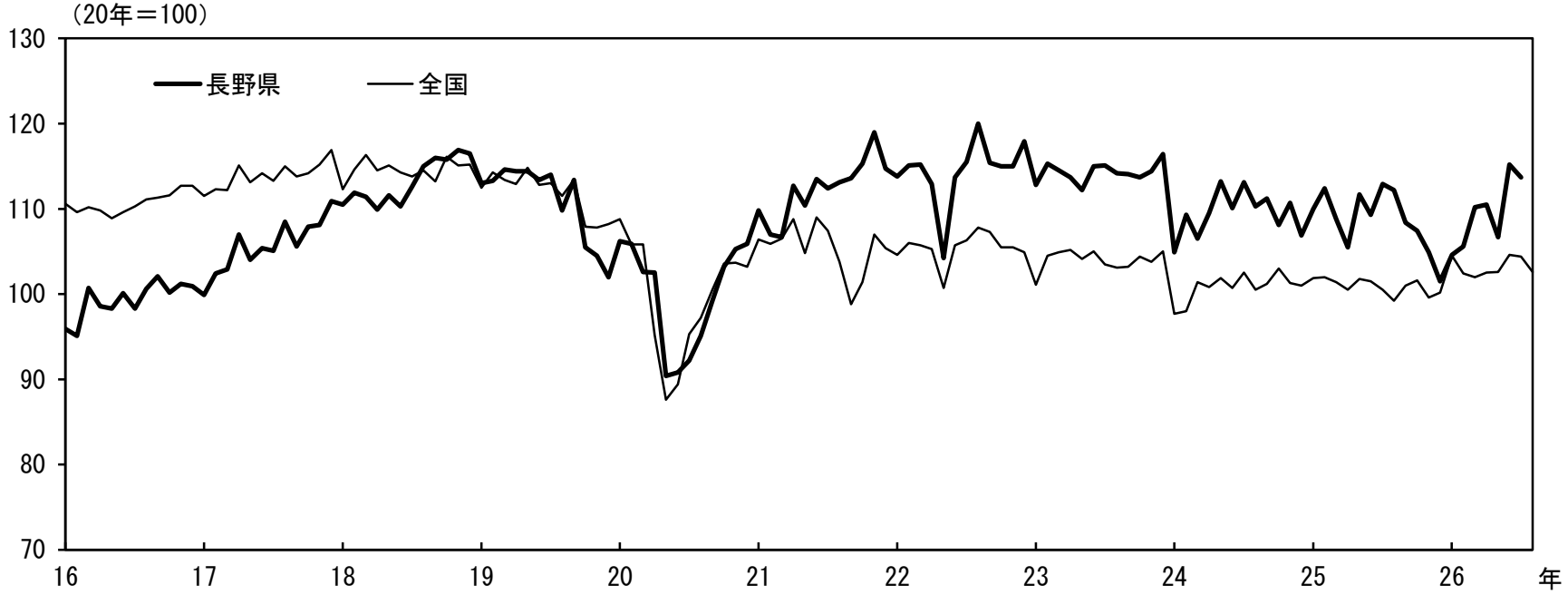
１．実体経済

生産

生産は緩やかに増加している。

半導体関連・電子部品等は緩やかに増加している。自動車関連は一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。機械・同関連部品等をみると、計器は増加している。工作機械は緩やかに増加している。成形機は増勢が鈍化している。バルブは横ばい圏内の動きとなっている。飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 鉱工業生産指数（季節調整済）



（直近：長野県＝26/7月、全国＝26/8月）

（出所）経済産業省、長野県「鉱工業指数」

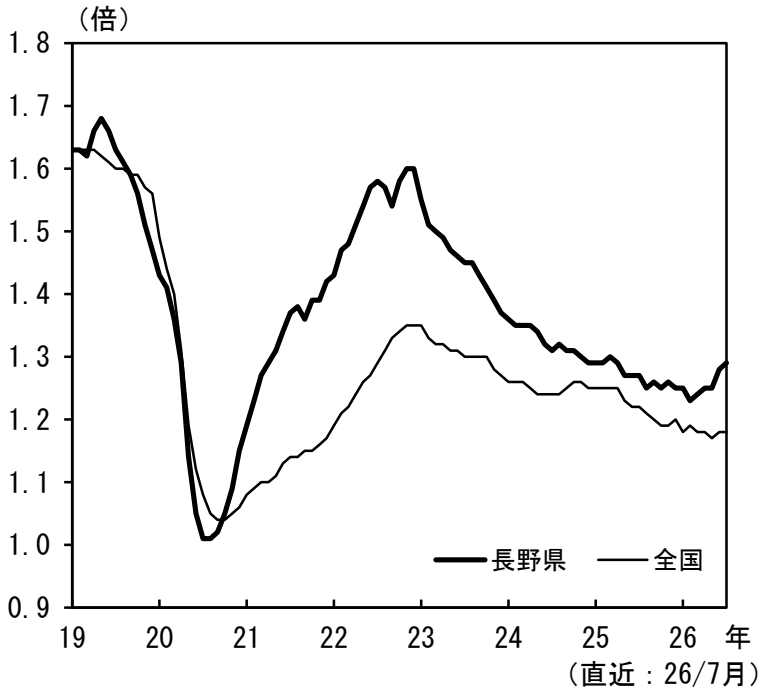
１．実体経済

雇用・所得

雇用・所得は改善している。

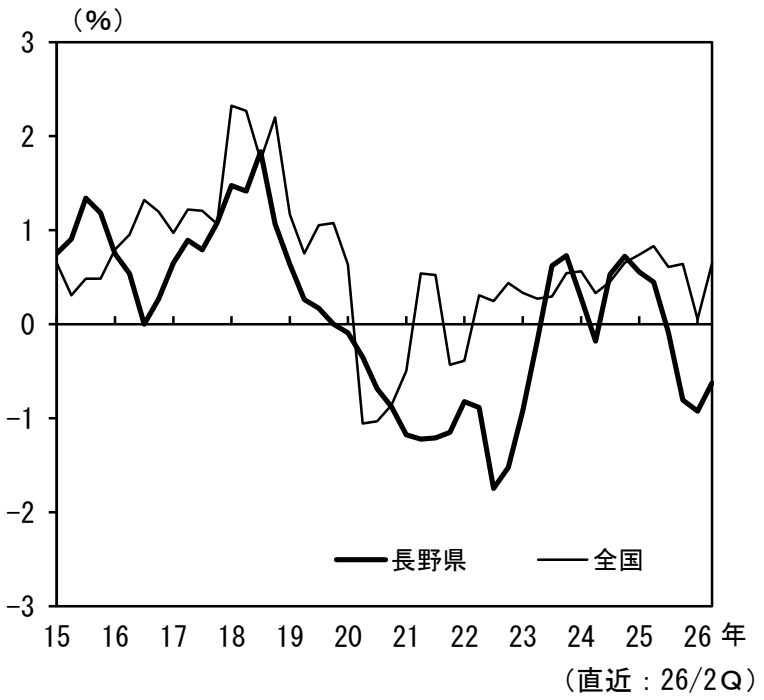
有効求人倍率は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。就業者数は、足もと減少している。所定内給与および賞与は、増加している。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



（出所）厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

▽ 就業者数（前年比）

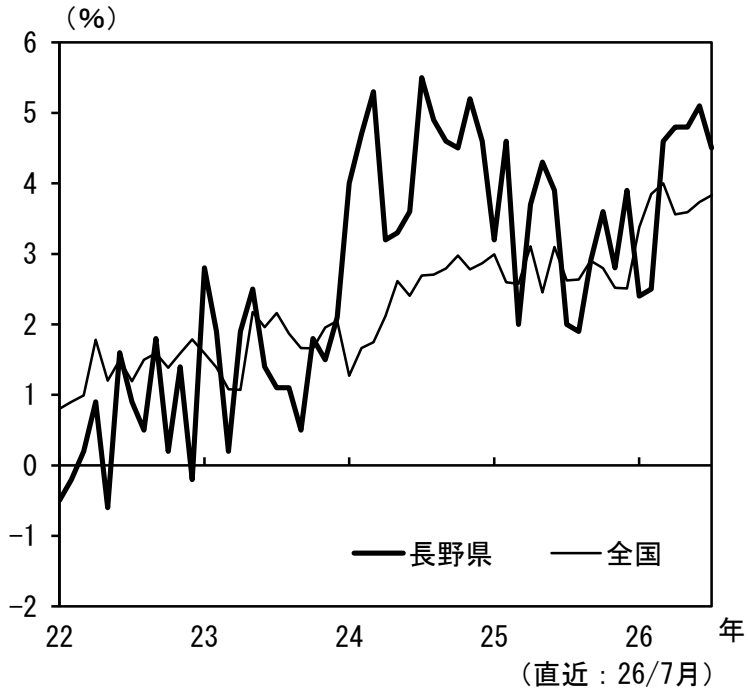


（出所）総務省「労働力調査」

１．実体経済

雇用・所得

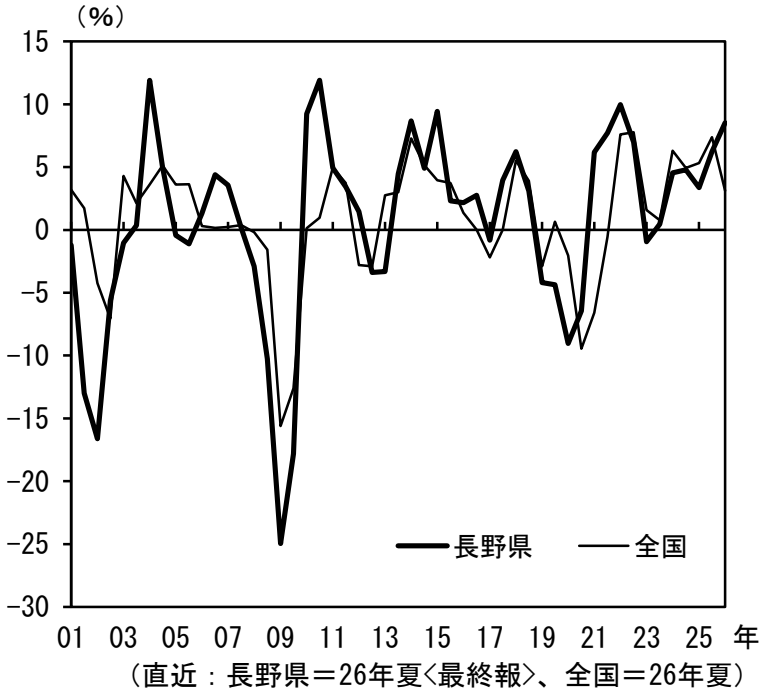
▽ 所定内給与（前年比）



（直近：26/7月）

（注）一般労働者の所定内給与。事業所規模30人以上のベース。
（出所）厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与妥結額（前年比）



（直近：長野県＝26年夏〈最終報〉、全国＝26年夏）

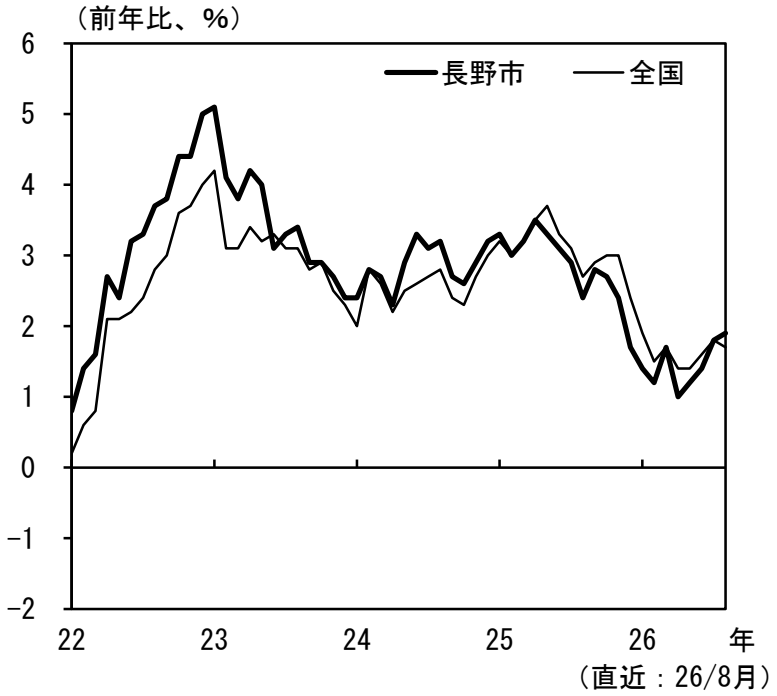
（出所）長野県：長野県「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
全国：厚生労働省「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

１．実体経済

物価

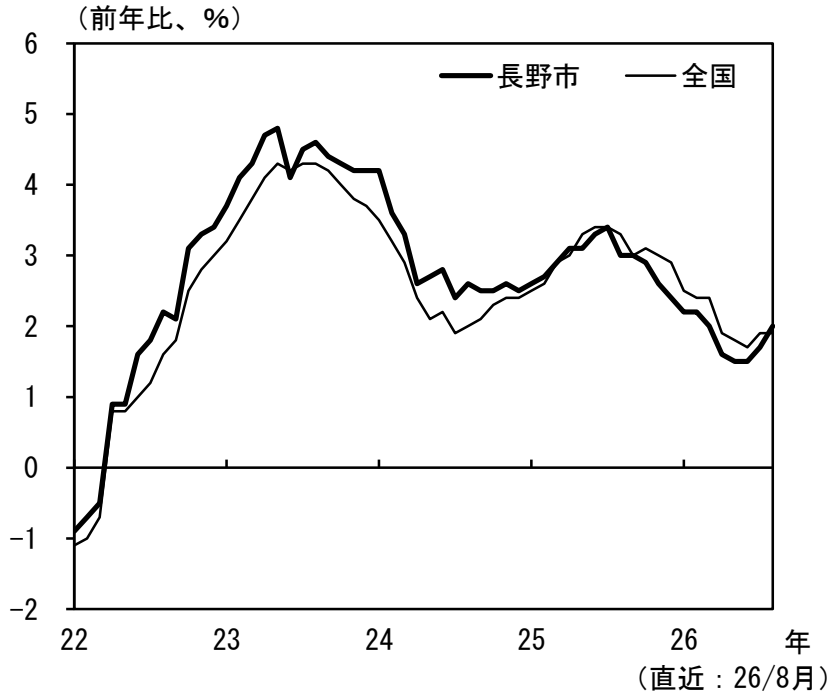
消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、26/8月は前年を上回っている。

▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品）



（注）2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。
（出所）総務省、長野県

▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）



（注）2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。
（出所）総務省、長野県

２．金融

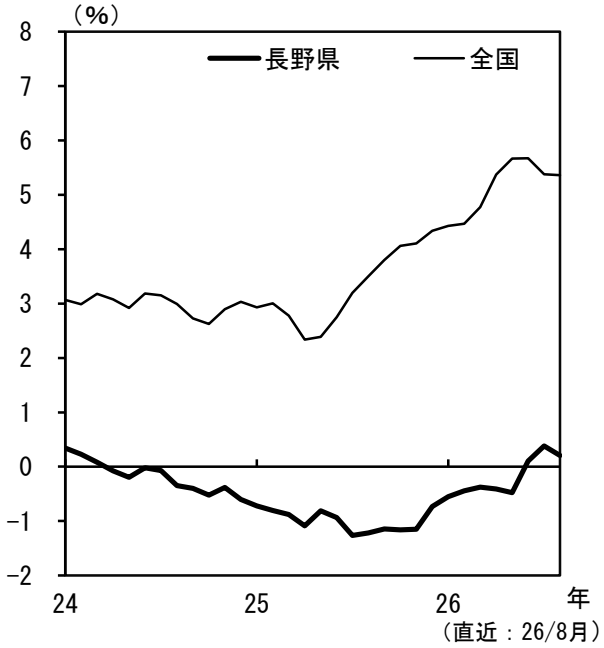
貸出金・預金

貸出残高は、前年比で０％台前半のプラスとなっている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

預金残高は、前年比で０％台後半のプラスとなっている。

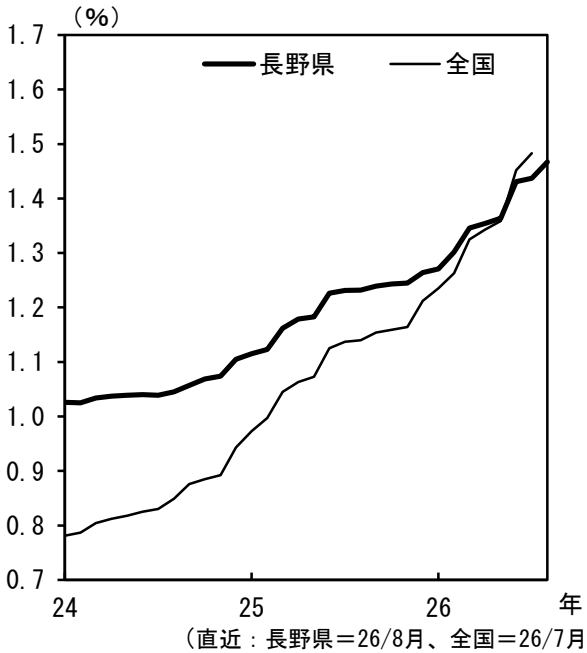
▽ 貸出平残（前年比）



（直近：26/8月）

（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。
（出所）日本銀行

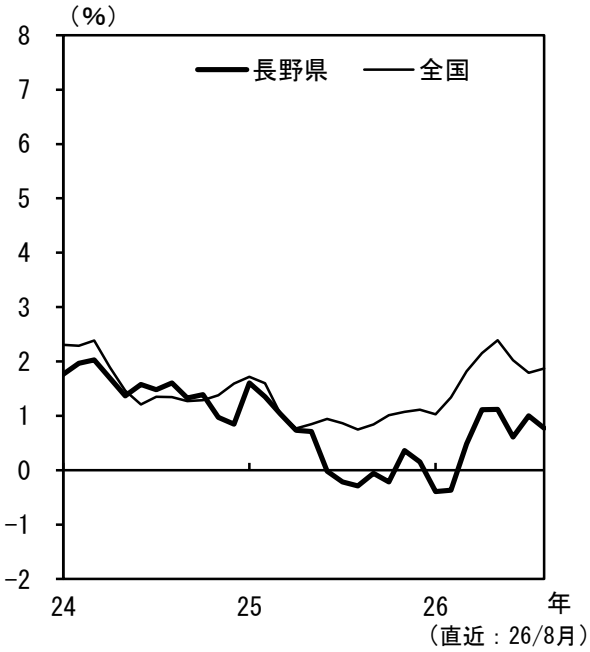
▽ 貸出約定平均金利（ストックベース）



（直近：長野県＝26/8月、全国＝26/7月）

（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。
（出所）日本銀行

▽ 預金＜実質＞平残（前年比）



（直近：26/8月）

（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額＋CD）。
・「全国」直近データは速報。
（出所）日本銀行

計表

長 野 県 主 要 金 融 経 済 統 計
（２０２６年１０月１日）

―― 統計数値の存在しないものについては、一律空欄としています。pは速報値、rは訂正・改訂値。

▽県内大型小売店売上高（店舗調整前）

［前年比・%］

	総額	衣料品	食料品	その他
25 / 4 - 6	4.5	-9.4	5.6	1.4
7 - 9	4.9	-4.0	5.6	1.9
10 - 12	5.7	1.5	6.5	0.8
26 / 1 - 3	3.5	-6.2	4.7	-2.5
4 - 6	3.4	5.6	2.9	7.5
26 / 4	3.2	7.9	2.8	5.0
5	6.0	16.0	5.1	11.1
6	0.9	-6.4	0.7	6.4
7	2.2	6.0	2.0	2.4
8	3.0	4.9	2.9	3.3
資料出所	日本銀行松本支店			

（注）「その他」欄は、「衣料品」、「食料品」以外の品目の合計値。

▽県内高速道路インターチェンジの通行量（出入合計台数）

［前年比・%］

	合計	北信	東信	中信	南信	普通車	貨物・バス
25 / 4 - 6	0.3	1.5	0.7	-0.9	0.2	-0.1	0.8
7 - 9	2.8	3.0	3.0	1.5	3.8	2.5	2.3
10 - 12	1.6	4.9	1.7	-0.6	0.5	1.4	1.3
26 / 1 - 3	3.3	4.6	4.2	1.6	3.2	3.2	2.3
4 - 6	1.2	2.4	2.2	0.0	0.7	0.8	1.9
26 / 3	4.0	5.0	6.3	2.0	3.7	4.2	2.8
4	1.6	2.2	1.6	0.5	2.2	1.0	3.2
5	3.2	4.2	6.0	1.5	2.3	3.7	-1.3
6	-1.3	0.7	-1.2	-2.1	-2.4	-2.4	3.8
7	-0.2	1.7	0.5	-1.5	-1.0	-0.7	0.7
資料出所	日本銀行松本支店						

（注）１．北信：姨捨・坂城ＩＣ以北のＩＣ
東信：上田菅平ＩＣ以東のＩＣ（碓氷軽井沢ＩＣを含む）および中部横断自動車道小諸御影料金所
中信：麻績ＩＣ～塩尻ＩＣおよび安房峠料金所　　南信：岡谷ＩＣ以南のＩＣ
２．普通車：主に小型自動車、普通乗用自動車
貨物・バス：主に普通貨物自動車、バス（マイクロバスを含む）、トレーラ（一部を除く）

▽貸出関連（地元金融機関）

	平残 [前年比・%]	末残 [前年比・%]			貸出約定平均金利 月(期)中変化幅 [%ﾎﾟｲﾝﾄ]	
		計	法人	個人	新規（総合）	ストック（総合）
25 / 4－6	−0.9	−1.2	−2.1	1.3	0.190	0.064
7－9	−1.2	−1.1	−1.8	0.9	−0.025	0.013
10－12	−1.0	−0.6	−0.9	1.1	0.015	0.025
26 / 1－3	−0.5	−0.2	−0.6	1.5	−0.003	0.082
4－6	−0.3	0.4	0.6	1.8	0.188	0.085
26 /3	−0.4	−0.2	−0.6	1.5	0.253	0.044
4	−0.4	−0.7	−1.4	1.7	0.446	0.008
5	−0.5	−0.4	−0.9	1.6	−0.195	0.010
6	0.1	0.4	0.6	1.8	−0.063	0.067
7	0.4	0.2	0.1	1.9	0.034	0.006
8	0.2	0.1	−0.3	2.0	0.107	0.030
直近残高・金利水準	47,193 億円	47,197 億円	22,187 億円	17,246 億円	1.913 %	1.467 %
資料出所	日本銀行松本支店					

（注）1．地元金融機関とは、管内に本店を置く銀行および信用金庫の県内店舗分。
2．平残の四半期は、各月平残の単純平均により算出。
3．法人は、公社を含む。
4．貸出約定平均金利の新規（総合）は、当月末貸出残高のうち、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるもの（当座貸越を除く）。

▽預金（地元金融機関）

	平残（実質） [前年比・%]	末残（表面） [前年比・%]		
		計	法人	個人
25 / 4－6	0.5	−0.1	1.9	0.2
7－9	−0.2	0.0	2.8	0.3
10－12	0.1	−0.5	1.3	0.0
26 / 1－3	−0.1	0.9	3.4	0.1
4－6	0.9	0.9	4.2	0.1
26 /3	0.5	0.9	3.4	0.1
4	1.1	0.7	2.1	0.1
5	1.1	0.7	4.2	0.0
6	0.6	0.9	4.2	0.1
7	1.0	0.8	3.6	−0.1
8	0.8	0.6	1.3	−0.2
直近残高	119,650 億円	120,140 億円	28,180 億円	84,524 億円
資料出所	日本銀行松本支店			

（注）1．地元金融機関とは、管内に本店を置く銀行および信用金庫の県内店舗分。
2．預金の平残（実質）の四半期は、各月平残の単純平均により算出。
3．預金の平残（実質）は、表面預金平残から切手手形平残を除いた額。
4．法人は、銀行のみ公社を含む。

▽銀行券

	発行 [前年比・%]	還収 [前年比・%]	発行・還収（−）超 [億円]
25 / 4－6	16.5	55.9	550
7－9	8.6	28.6	808
10－12	71.6	71.9	1,767
26 / 1－3	5.2	11.5	352
4－6	68.0	65.3	938
26 /2	19.8	−4.5	147
3	23.2	18.7	247
4	95.5	34.0	563
5	39.2	74.0	56
6	59.4	95.3	318
7	44.6	16.7	494
8	21.3	61.2	346
資料出所	日本銀行松本支店		

（注）日本銀行長野事務所扱い分を含む。

資料番号
No.８

2026年度特定最低賃金関連資料

電機連合

電機連合 労政部門　賃金政策担当

（2026年８月５日現在）

資料番号
No.８

目　次

1. 製造業における電機の立ち位置

・全産業における電機産業の生産性

出所)「2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計」(2025年12月23日)

・地域における電機産業の重要性

出所)「2025年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(2026年7月29日)

2. 人口流出・人手不足関連

・都道府県別転入超過者数

出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

・新規学卒者の県外流出率、流出先　※今年限り

出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)

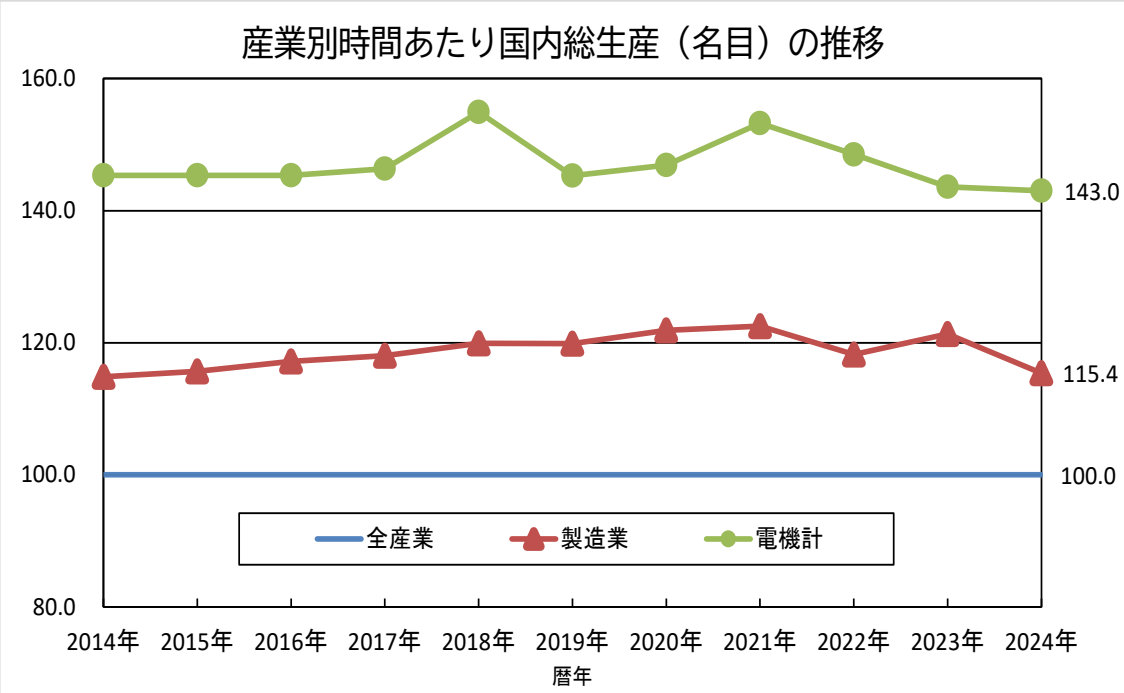
3. 電機連合2026年春闘結果

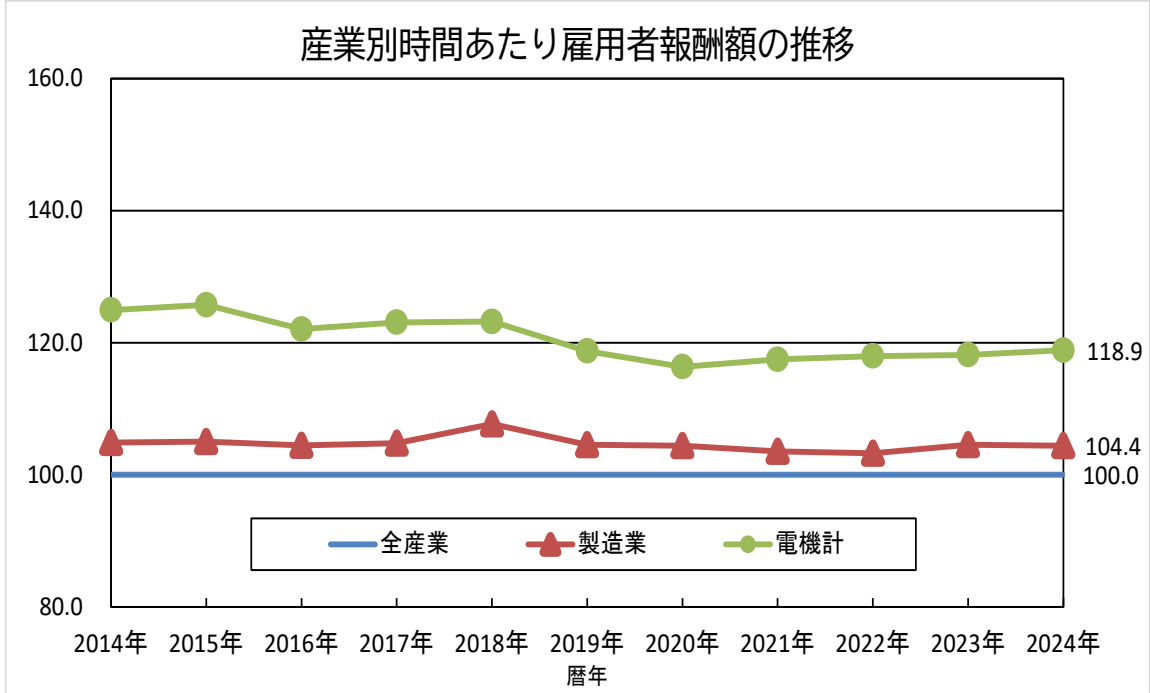
出所)2026年総合労働条件改善闘争集約状況　(7月29日 現在)

1．製造業における電機の立ち位置

全産業における電機産業の生産性

出所）「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計」（2025年12月23日）





（円）

暦年	全産業	製造業	電機計
2014年	4,476	5,140	6,507
2015年	4,661	5,390	6,774
2016年	4,703	5,510	6,836
2017年	4,724	5,577	6,915
2018年	4,721	5,661	7,316
2019年	4,791	5,744	6,963
2020年	4,783	5,828	7,026
2021年	4,865	5,960	7,455
2022年	4,923	5,821	7,312
2023年	5,170	6,272	7,426
2024年	5,464	6,304	7,815

（全産業=100）

全産業	製造業	電機計
100.0	114.8	145.4
100.0	115.6	145.4
100.0	117.2	145.4
100.0	118.0	146.4
100.0	119.9	154.9
100.0	119.9	145.3
100.0	121.9	146.9
100.0	122.5	153.3
100.0	118.2	148.5
100.0	121.3	143.6
100.0	115.4	143.0

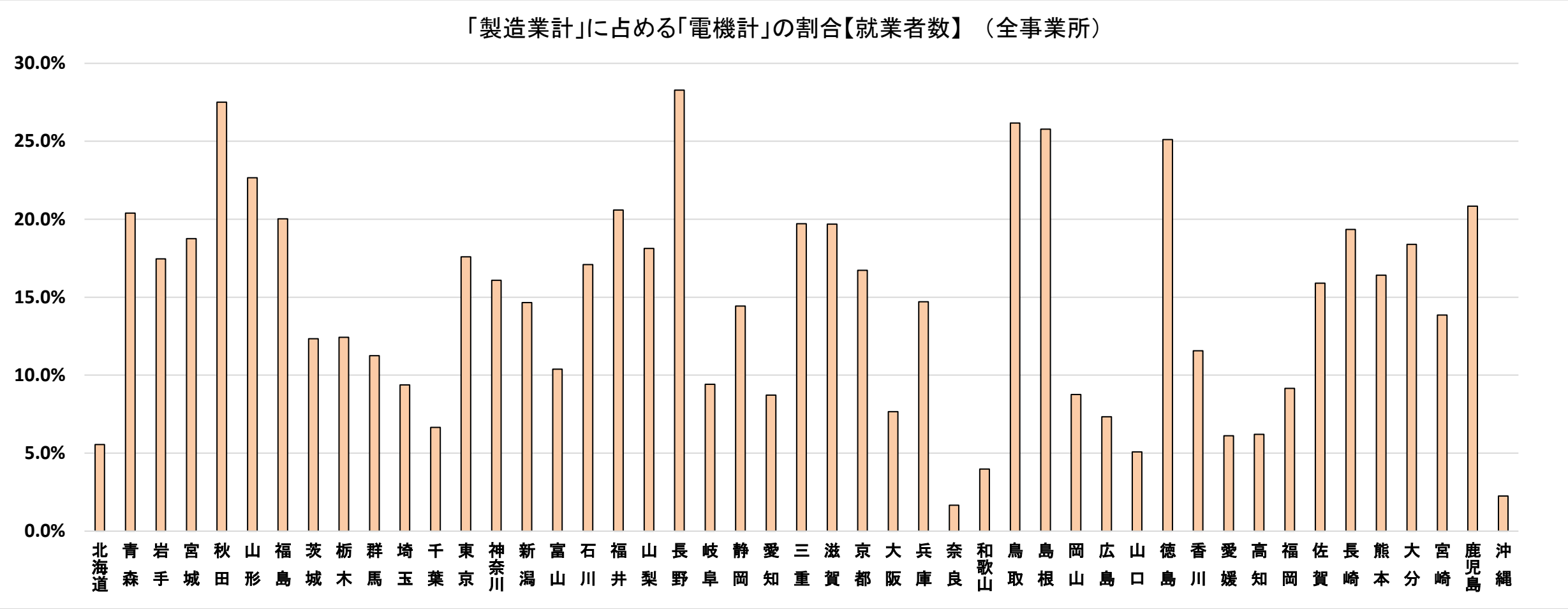
（円）

暦年	全産業	製造業	電機計
2014年	2,581	2,707	3,224
2015年	2,600	2,731	3,269
2016年	2,632	2,750	3,213
2017年	2,642	2,768	3,252
2018年	2,704	2,911	3,331
2019年	2,771	2,896	3,290
2020年	2,806	2,930	3,266
2021年	2,832	2,932	3,326
2022年	2,896	2,991	3,417
2023年	2,921	3,054	3,452
2024年	3,032	3,165	3,604

（全産業=100）

全産業	製造業	電機計
100.0	104.9	124.9
100.0	105.0	125.7
100.0	104.5	122.1
100.0	104.8	123.1
100.0	107.7	123.2
100.0	104.5	118.7
100.0	104.4	116.4
100.0	103.5	117.5
100.0	103.3	118.0
100.0	104.5	118.2
100.0	104.4	118.9

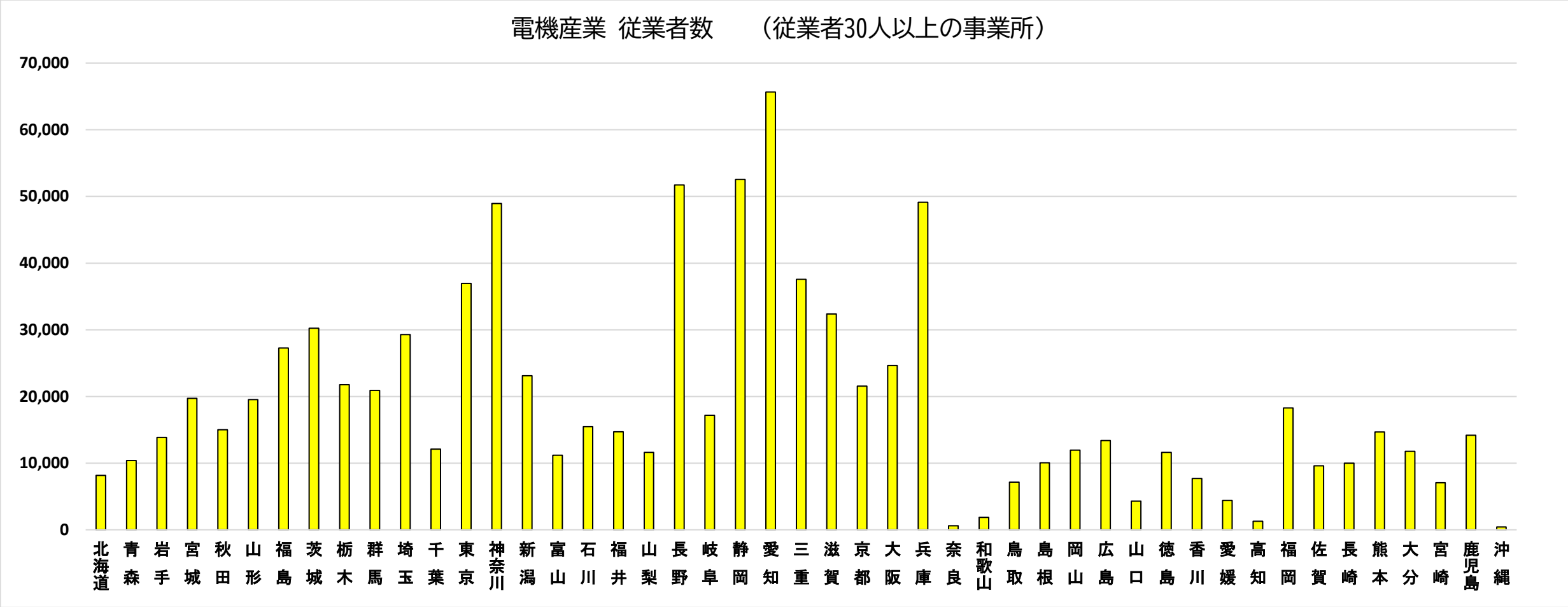
地域における電機産業の重要性（従業者数：全事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①長野県28.3%、②秋田県27.5%、③鳥取県26.1%、④島根県25.8%、⑤徳島県25.1%、
⑥山形県23.7%、⑦鹿児島20.8%、⑧福井県20.6%、⑨青森県20.4%、⑩福島県20.0%

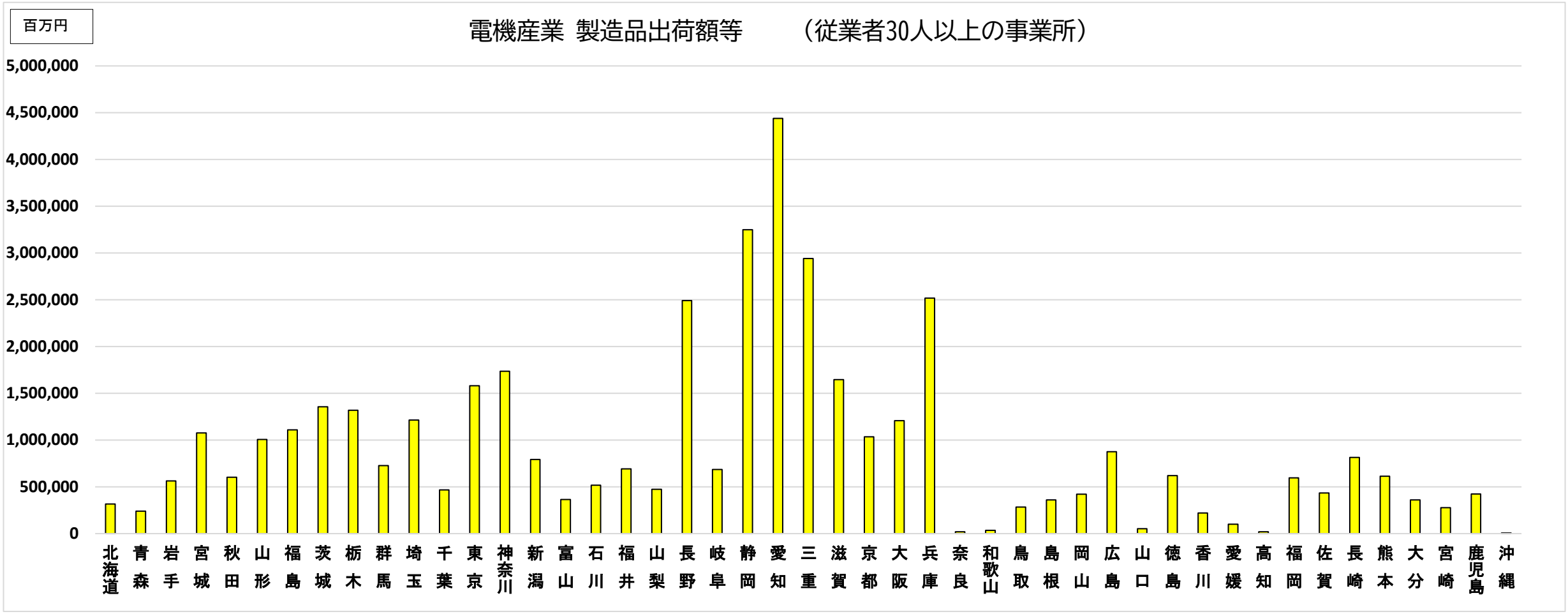
地域における電機産業の重要性　（従業者数：30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①愛知県、②静岡県、③長野県、④兵庫県、⑤神奈川県、
⑥三重県、⑦東京都、⑧滋賀県、⑨茨城県、⑩埼玉県

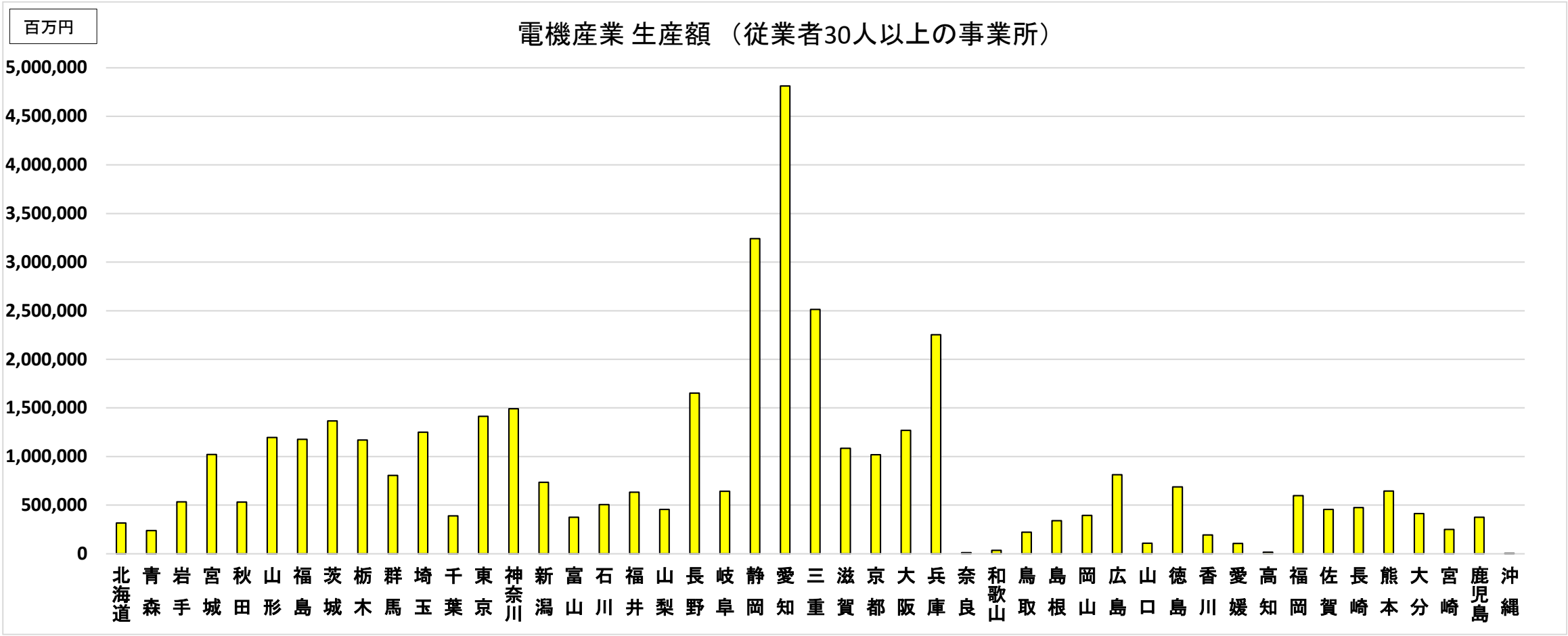
地域における電機産業の重要性　（製造品出荷額等：30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①愛知県、②静岡県、③三重県、④兵庫県、⑤長野県、
⑥神奈川県、⑦滋賀県、⑧東京都、⑨茨城県、⑩栃木県

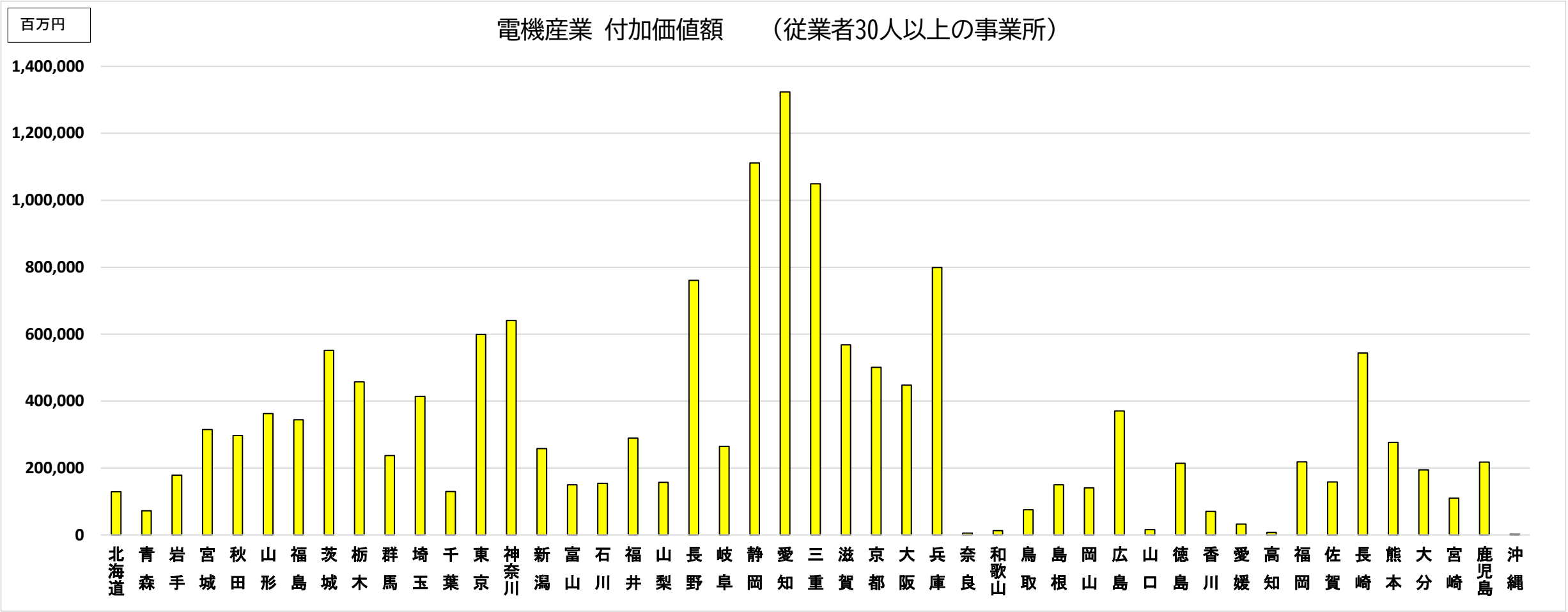
地域における電機産業の重要性　（生産額：30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①愛知県、②静岡県、③三重県、④兵庫県、⑤長野県、
⑥神奈川県、⑦滋賀県、⑧東京都、⑨茨城県、⑩栃木県

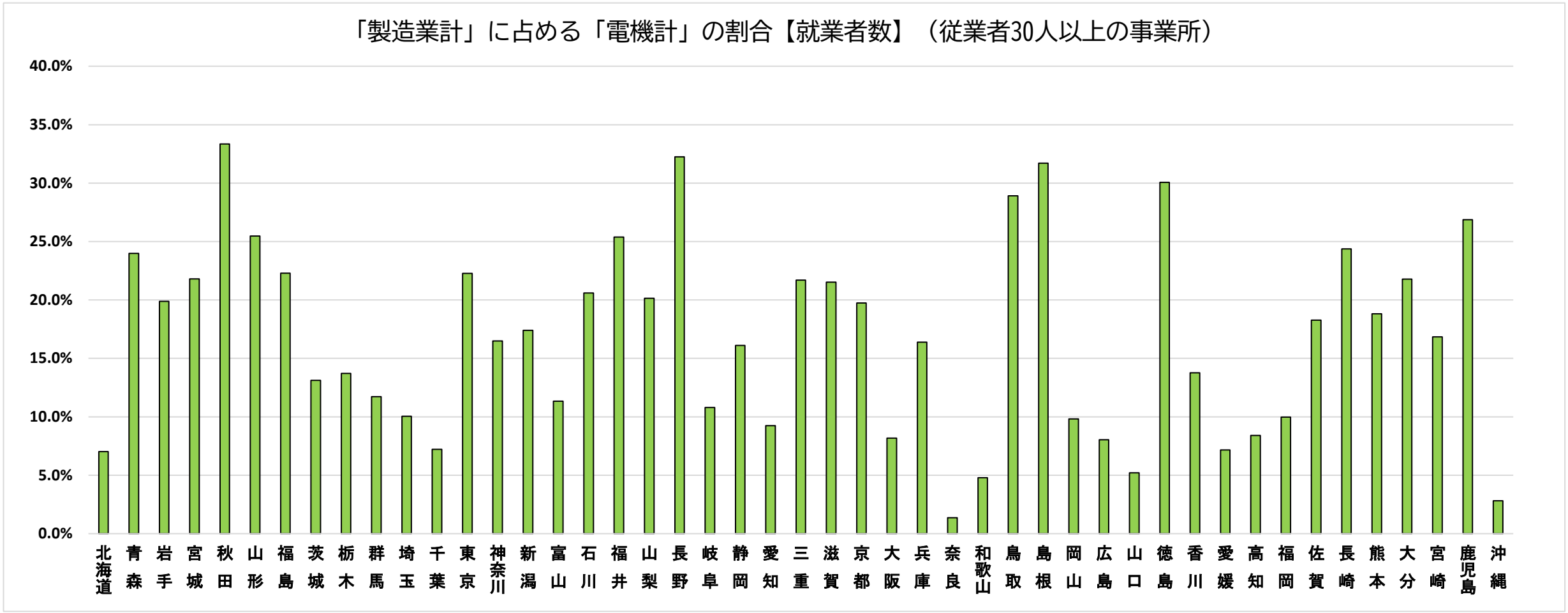
地域における電機産業の重要性　（付加価値額：30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①愛知県、②静岡県、③三重県、④兵庫県、⑤長野県、
⑥神奈川県、⑦東京都、⑧滋賀県、⑨茨城県、⑩長崎県

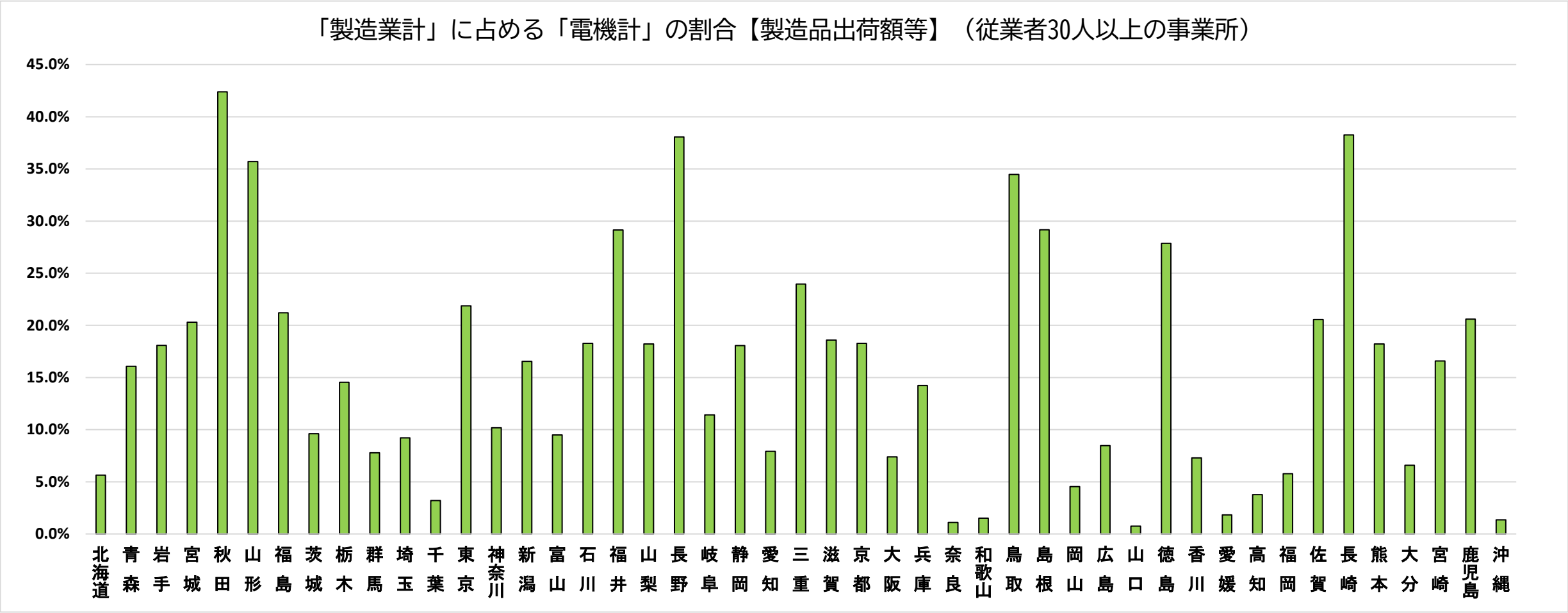
地域における電機産業の重要性　（従業者数：30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①秋田県33.4%、　②長野県32.3%、③島根県31.7%、④徳島県30.0%、⑤鳥取県28.9%、
⑥鹿児島県26.9%、⑦山形県25.5%、⑧福井県25.4%、⑨長崎県24.4%、⑩青森県24.0%

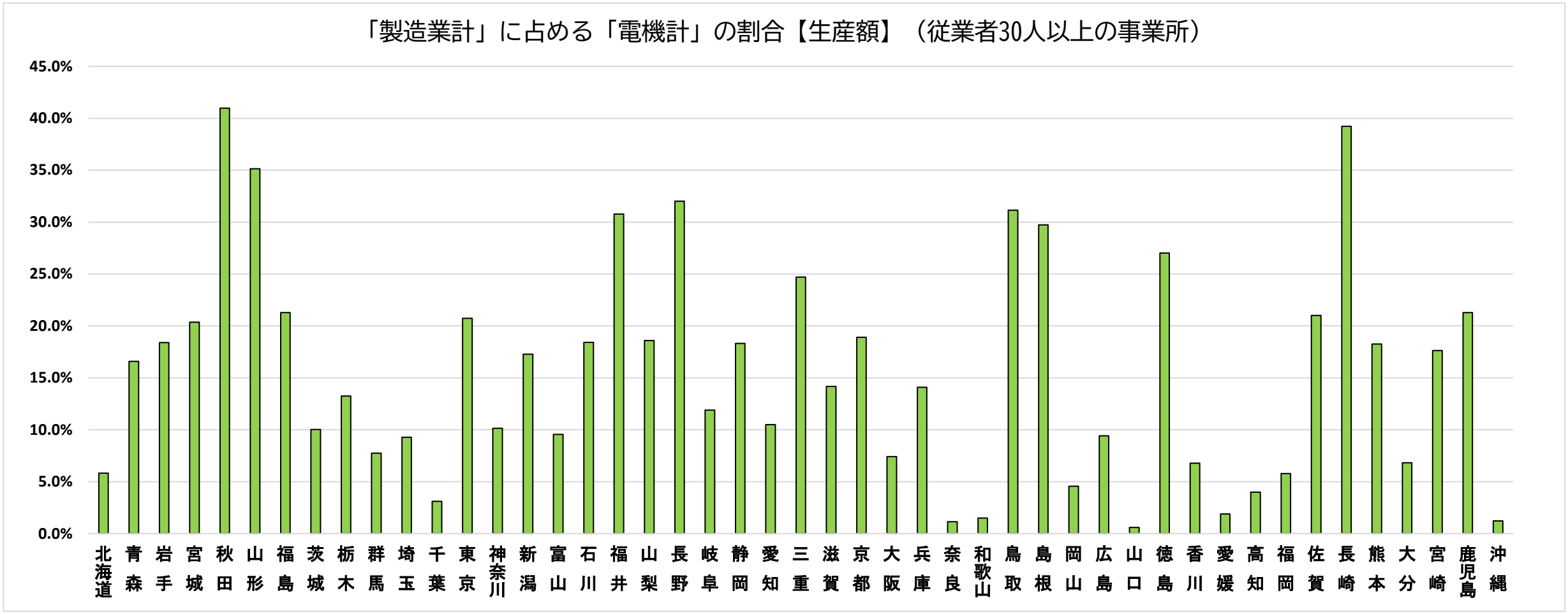
地域における電機産業の重要性　（製造品出荷額等： 30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①秋田県42.4%、②長崎県38.2%、③長野県38.0%、④山形県35.7%、⑤鳥取県34.4%、
⑥島根県29.2%、⑦福井県29.1%、⑧徳島県28.0%、⑨三重県24.0%、⑩東京都21.9%

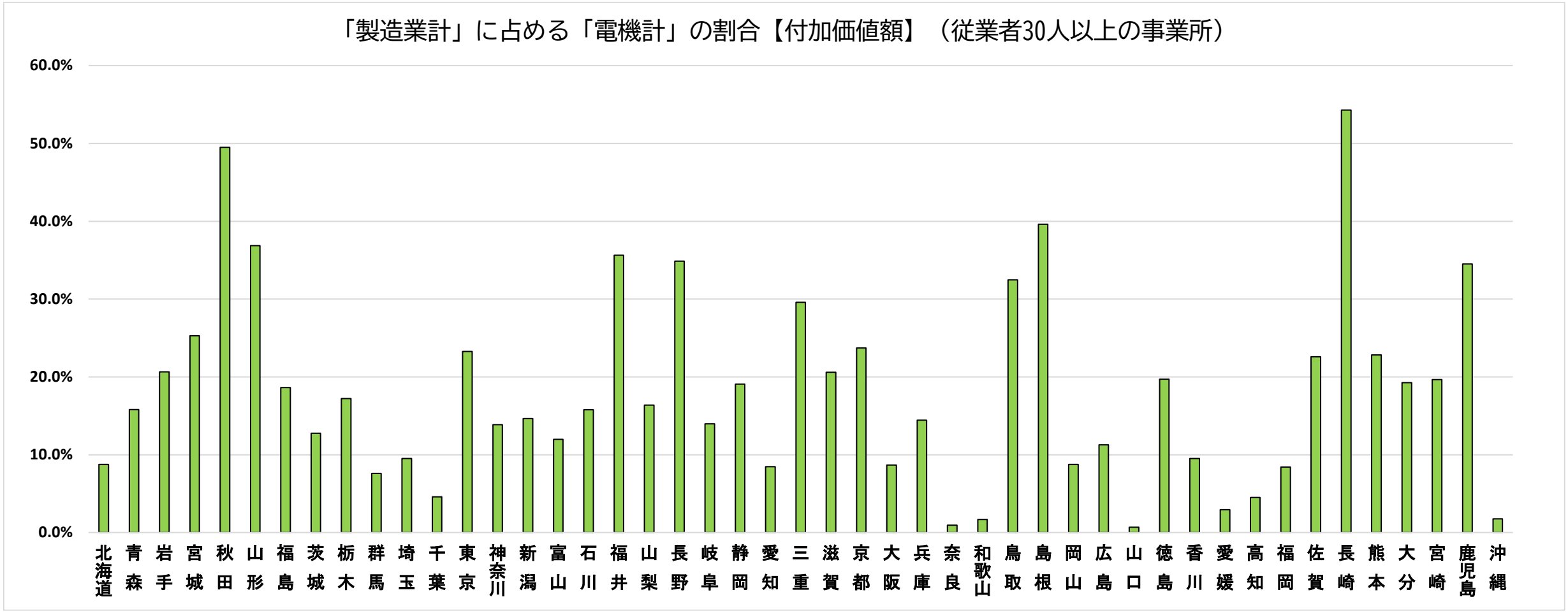
地域における電機産業の重要性　（生産額： 30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①秋田県40.9%、②長崎県39.2%、③山形県35.1%、④長野県32.0%、⑤鳥取県30.5%、
⑥福井県29.0%、⑦長崎県28.4%、⑧島根県28.0%、⑨福島県23.4%、⑩東京都31.1%

地域における電機産業の重要性　（付加価値額： 30人以上の事業所）



出所）2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査 「地域別」統計表データ（2026年7月29日公表）

①長崎県54.3%、②秋田県49.5%、　③島根県39.6%、④山形県36.9%、⑤福井県35.6%、
⑥長野県34.9%、⑦鹿児島県34.5%、⑧鳥取県32.5%、⑨三重県29.6%、⑩宮城県25.3%

２．人口流出・人手不足関連

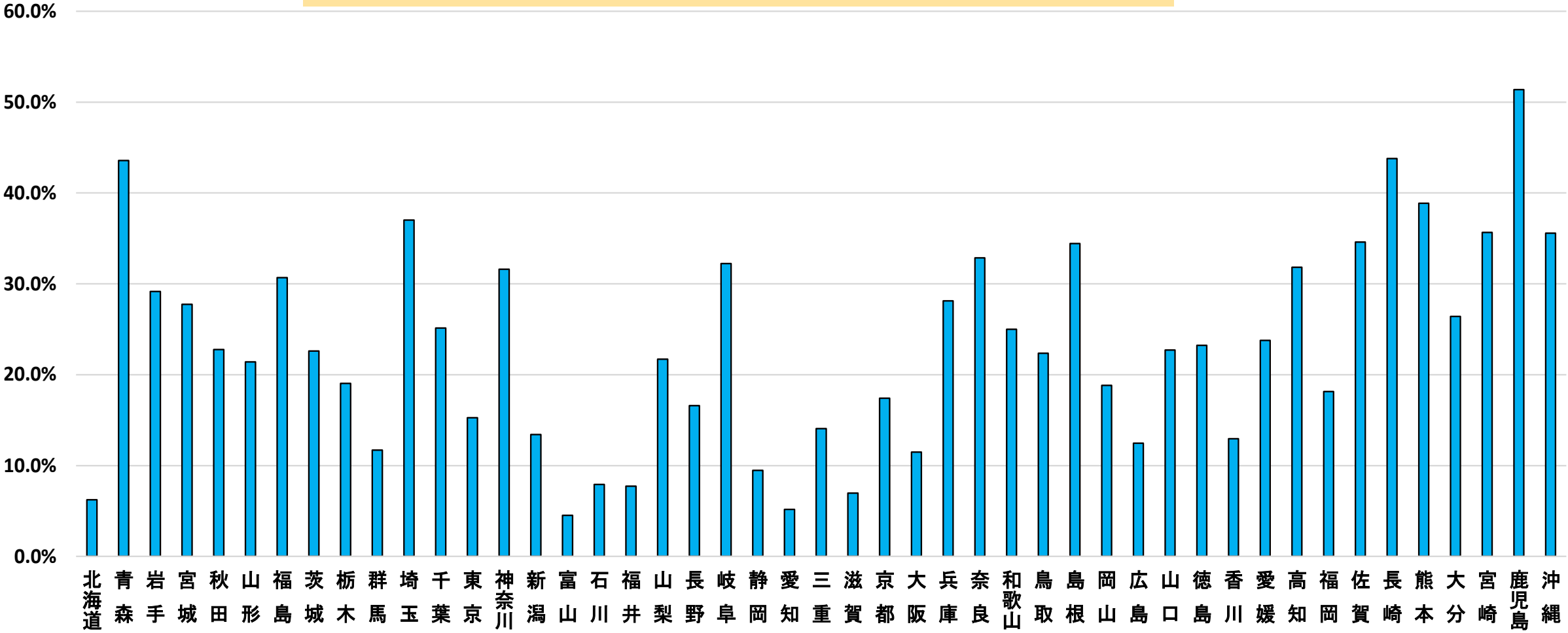
・新規学卒者の県外流出率、流出先

出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（2025年11月14日）

・都道府県別転入超過者数

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

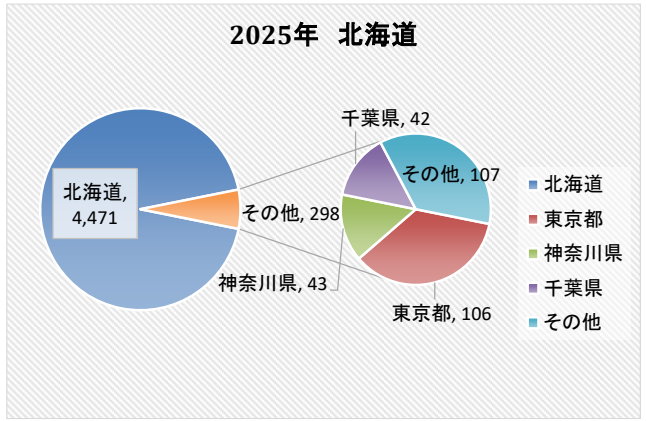
新規学卒者（高卒者）の県外流出率 （全国比較）

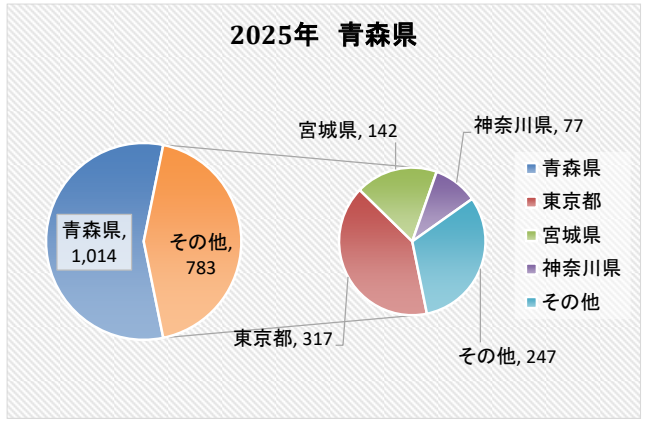


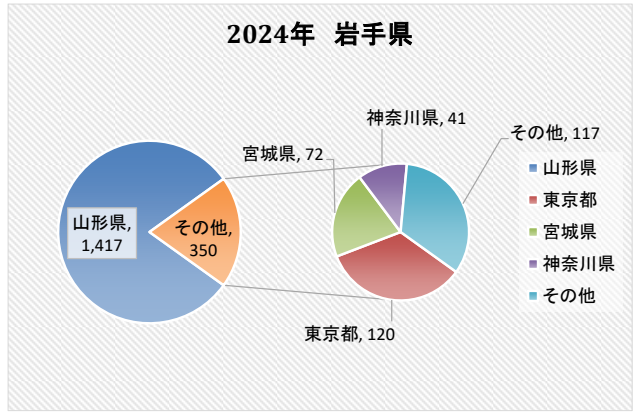
出所）※厚生労働省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（2025年11月14日）より電機連合が作成

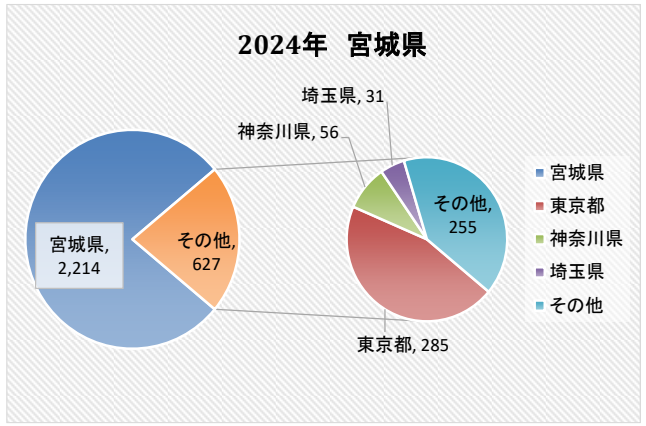
①鹿児島県51.4%　②長崎県43.8%　③青森県43.6%　④熊本県38.9%　⑤埼玉県37.0%

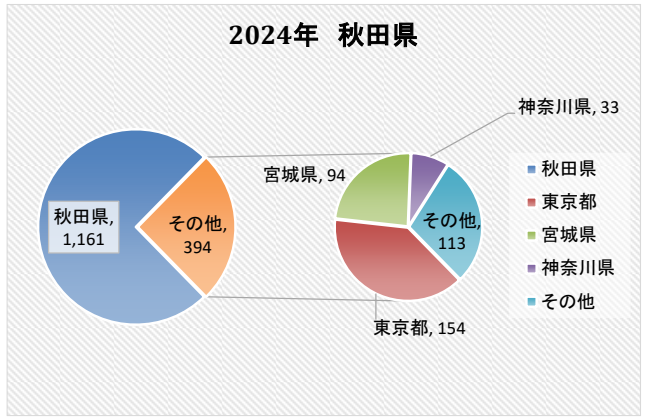
厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和7年3月卒・高校卒業者・男女計）

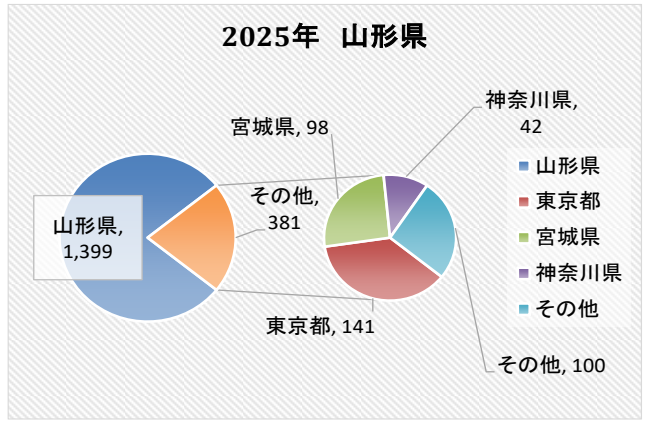


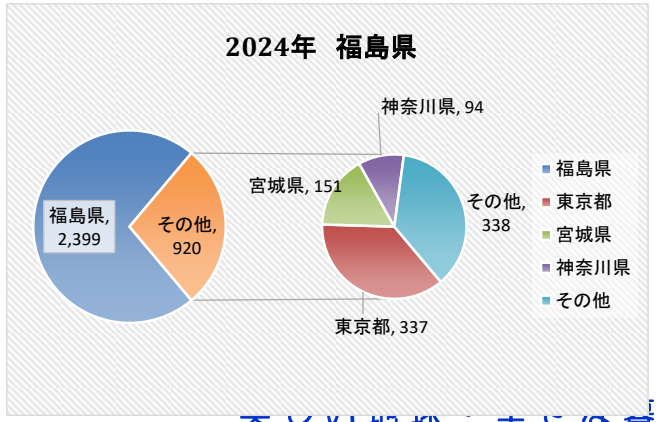






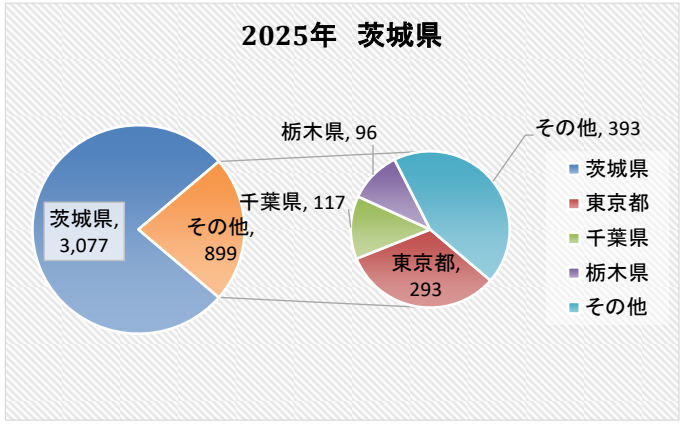


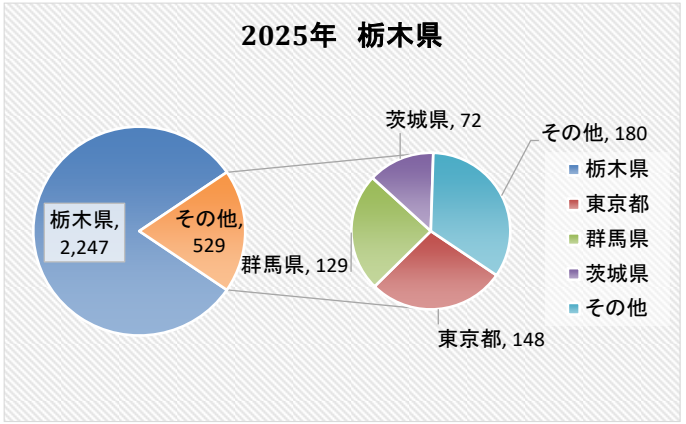


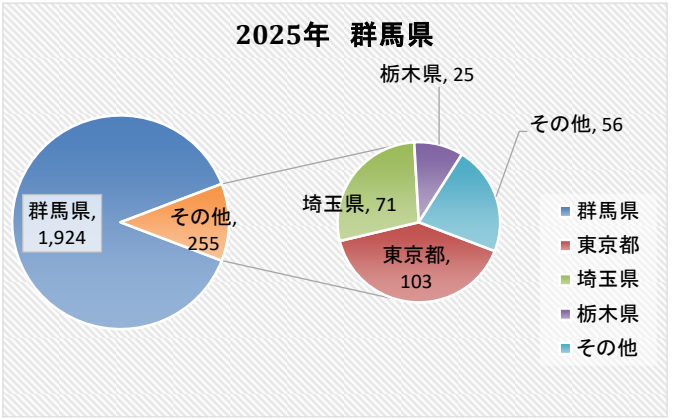


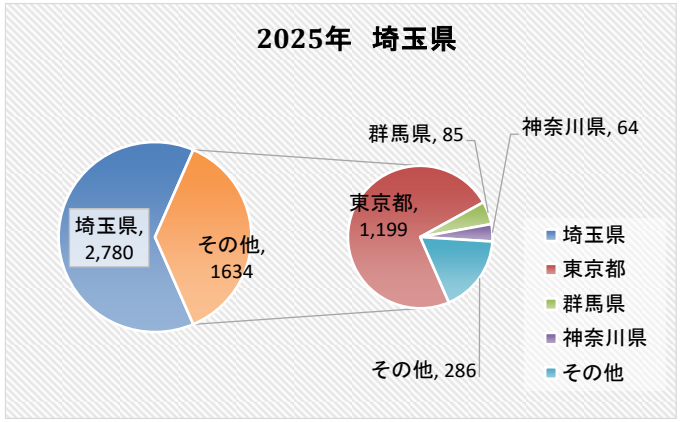
出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（2025年11月14日）

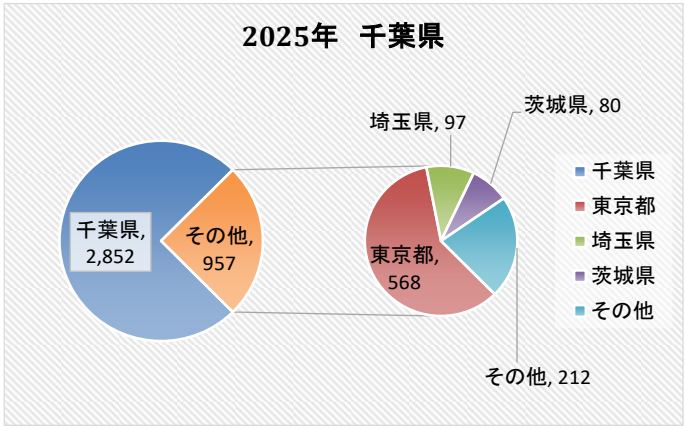
厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和6年3月卒・高校卒業者・男女計）

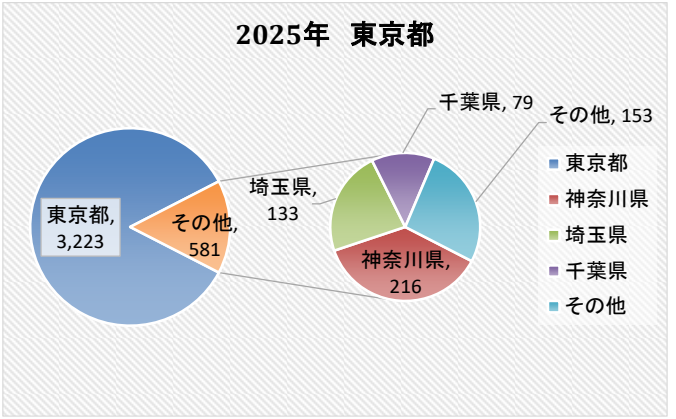


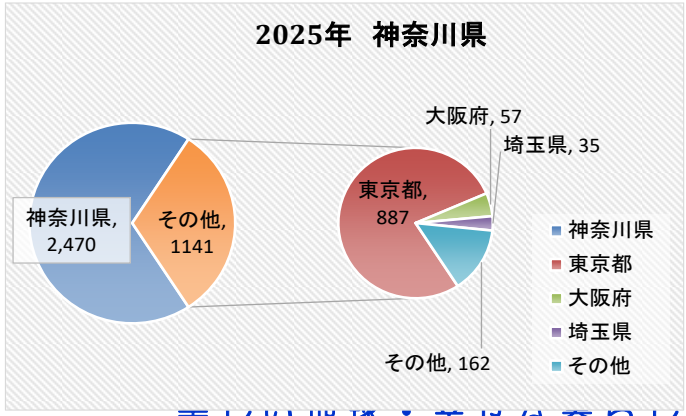


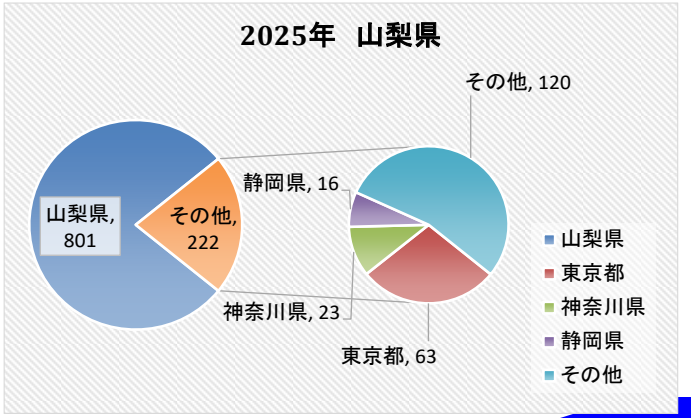






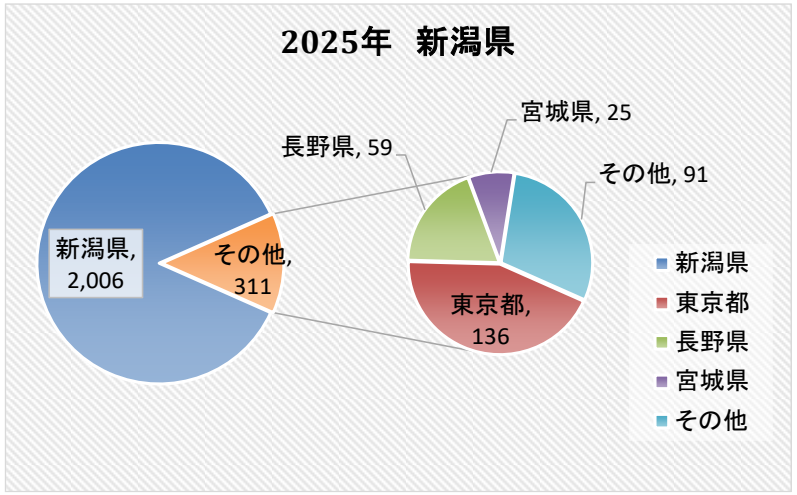


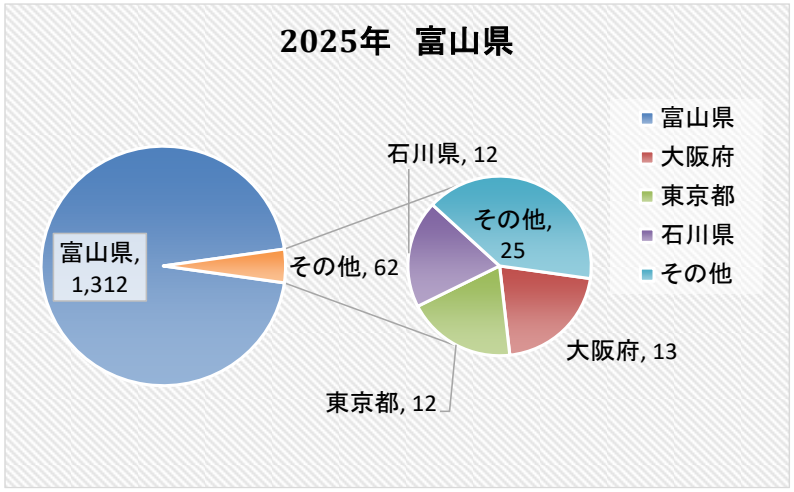


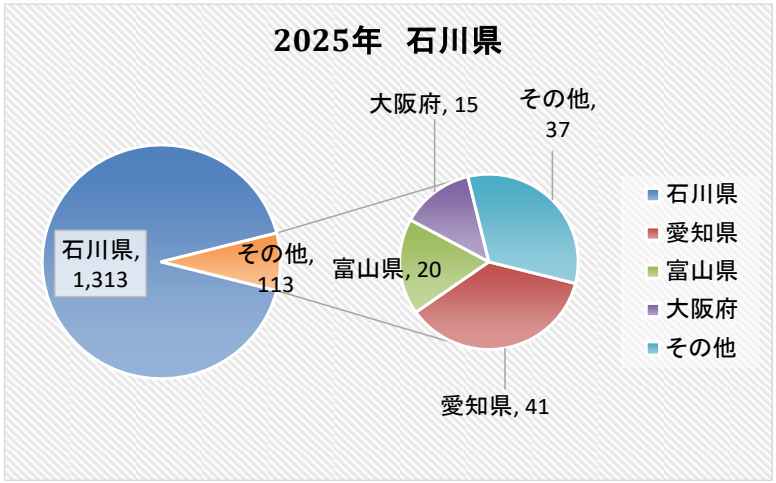


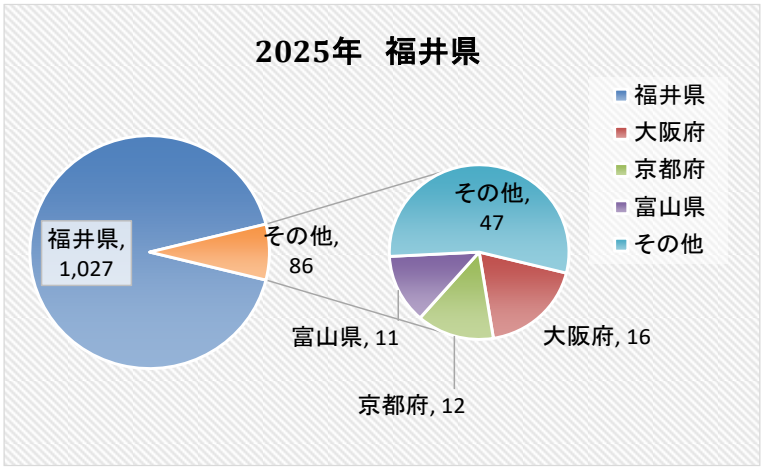
出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」
（2025年11月14日）

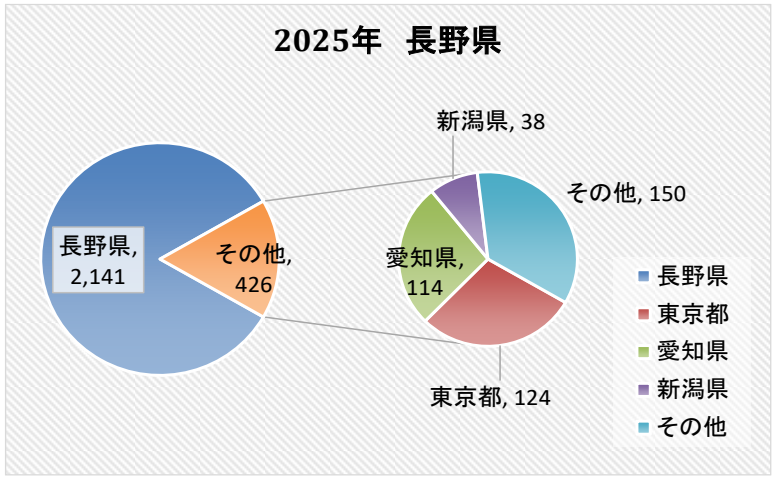
厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和7年3月卒・高校卒業者・男女計）





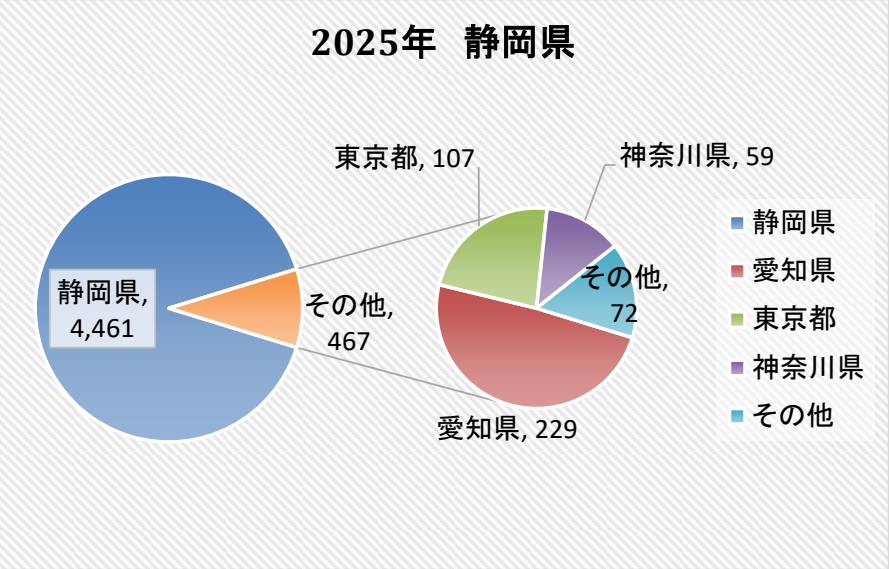


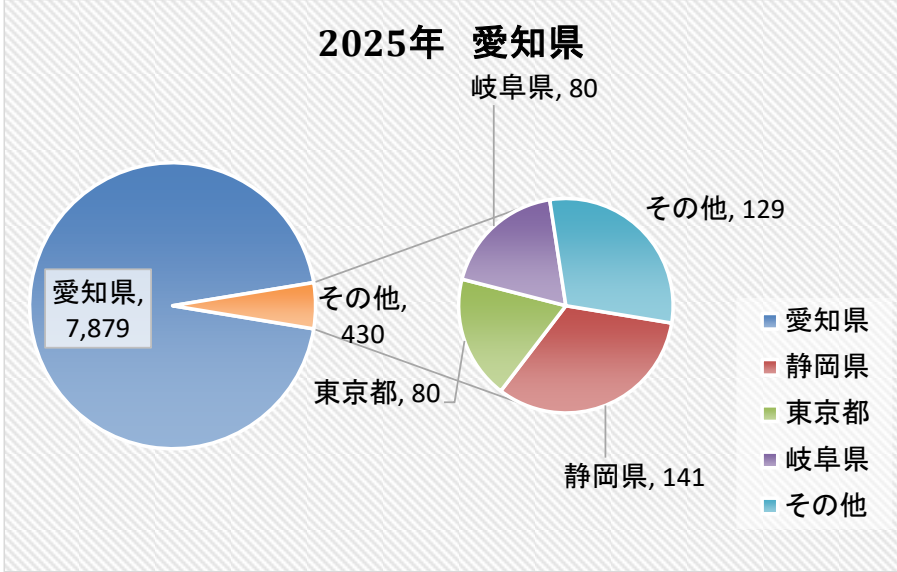


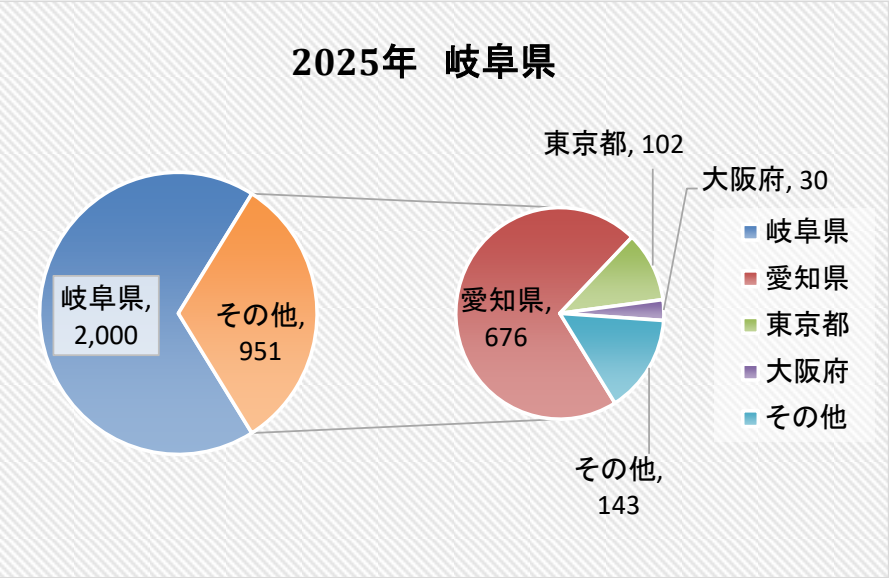


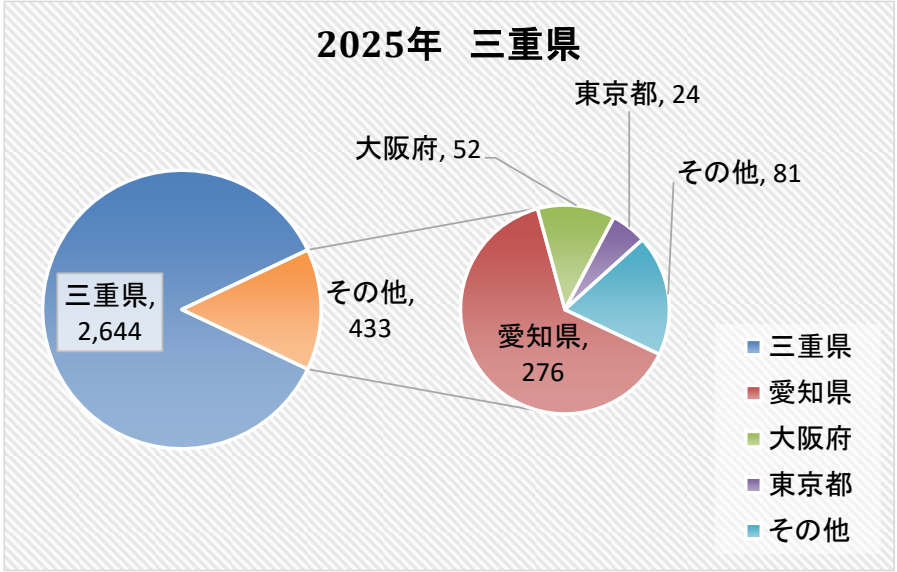
出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（ 2025年11月14日）

厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和7年3月卒・高校卒業者・男女計）



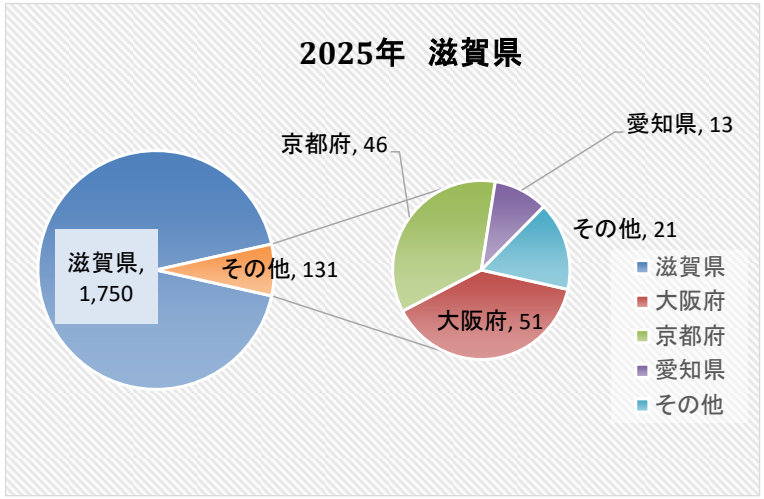


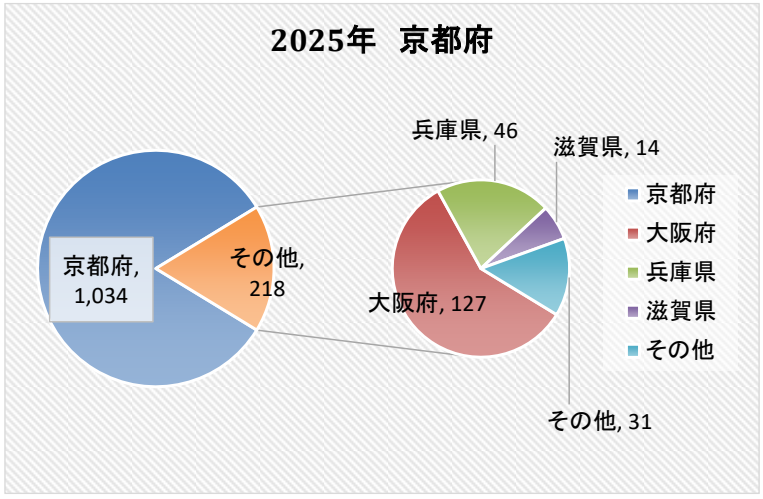


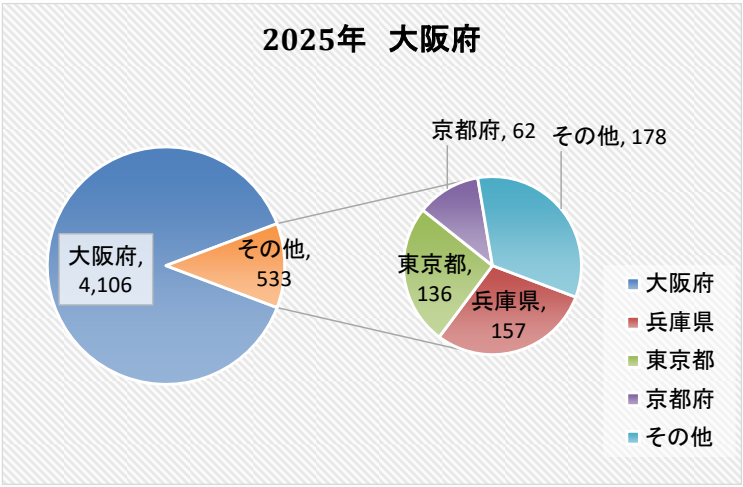


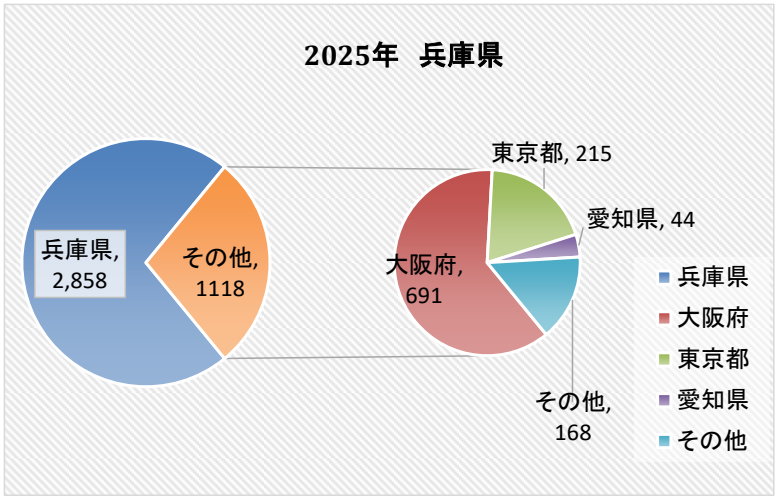
出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（ 2025年11月14日）

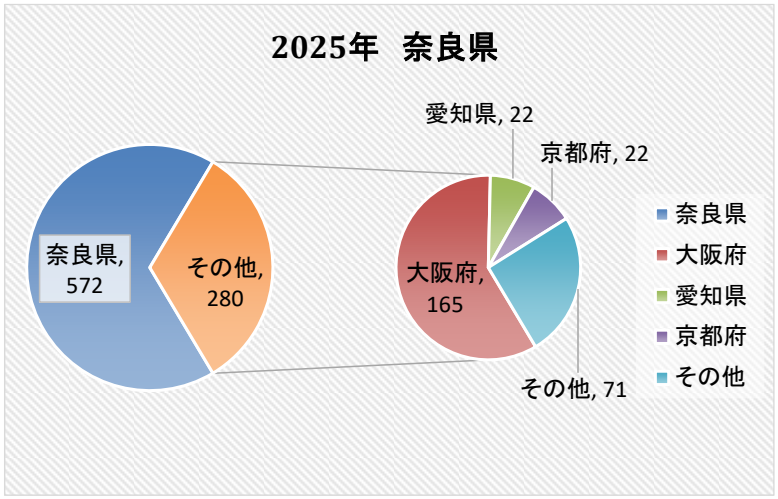
厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和7年3月卒・高校卒業者・男女計）





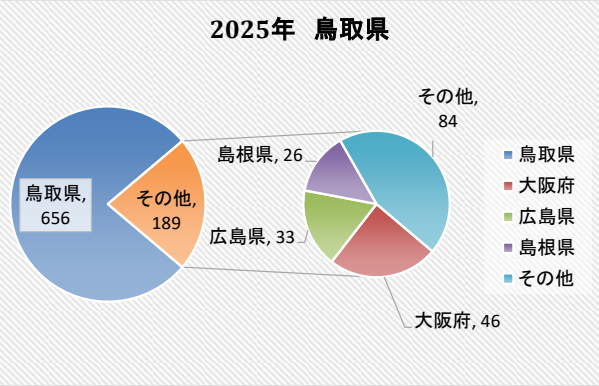


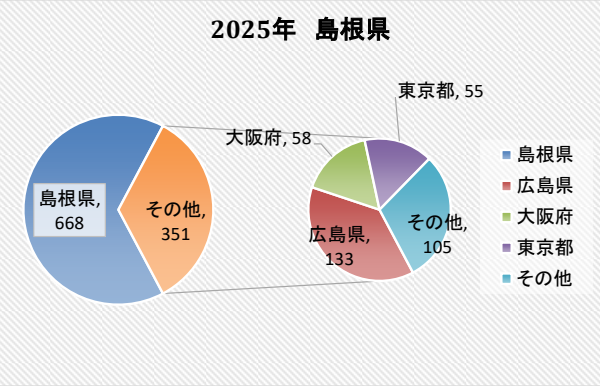


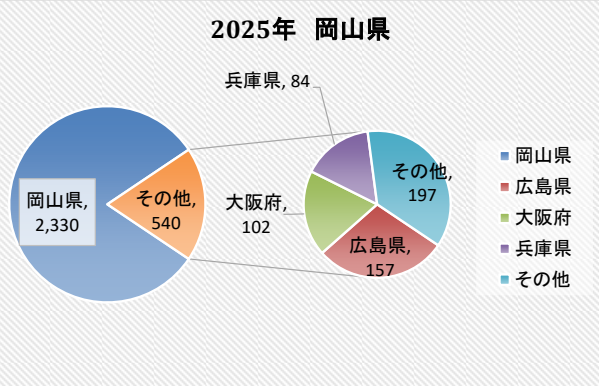


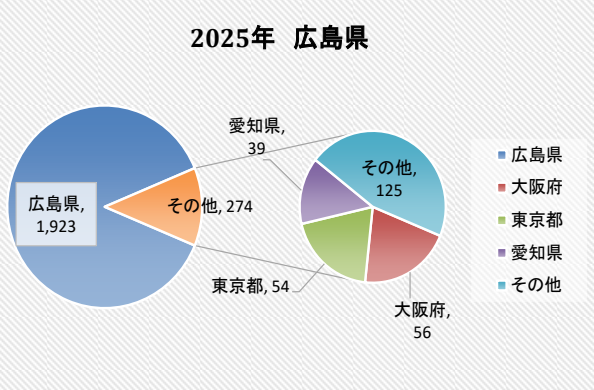
出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（ 2025年11月14日）

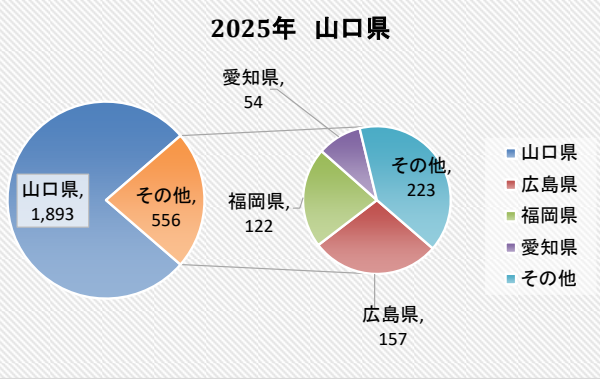
厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和7年3月卒・高校卒業者・男女計）

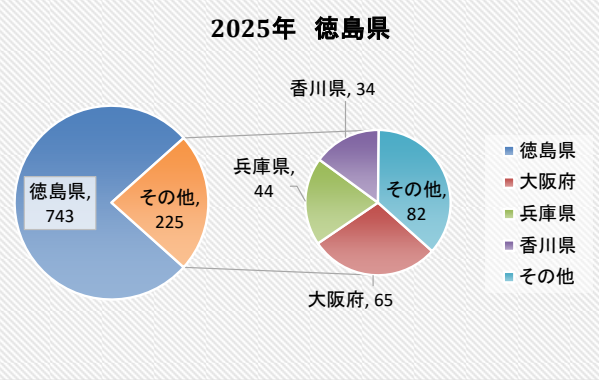


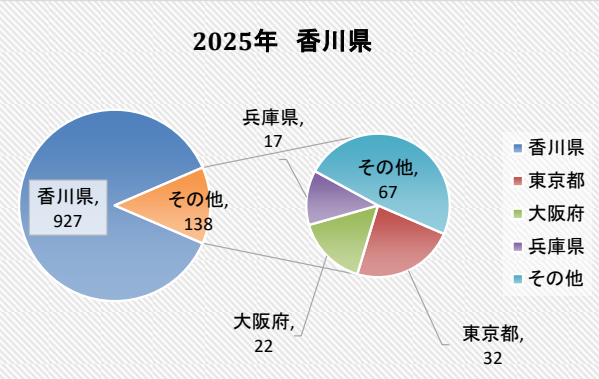


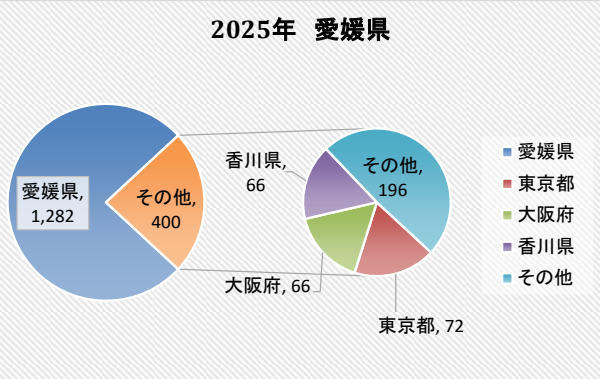


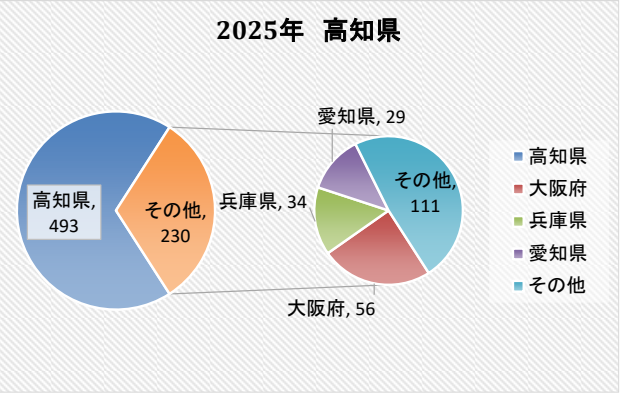






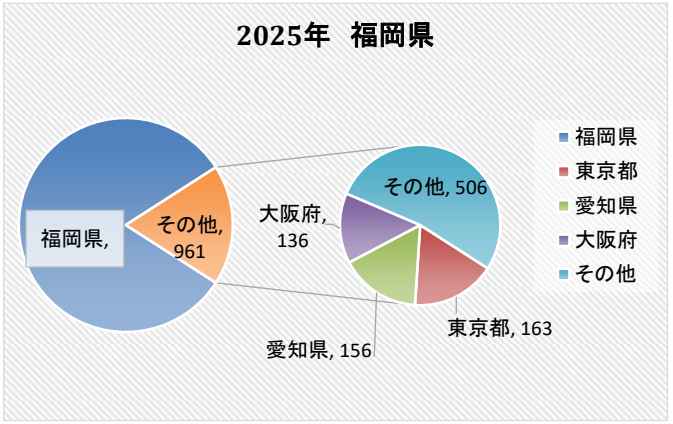


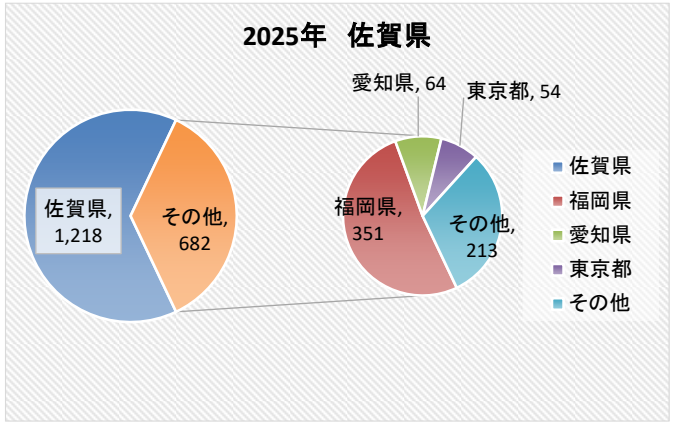


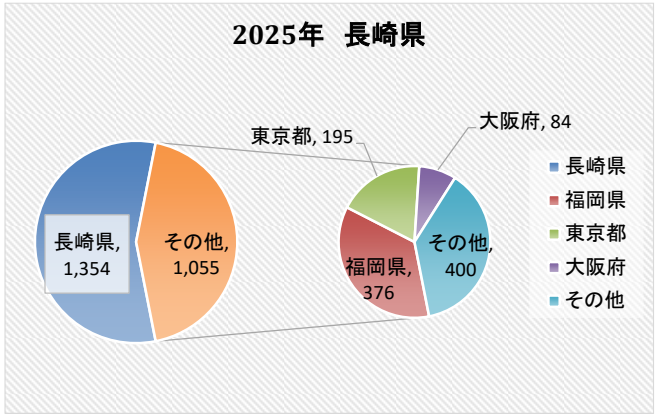


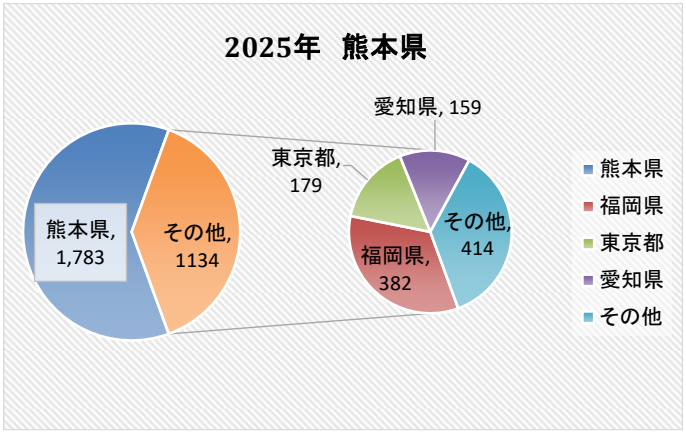
出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（2025年11月14日）

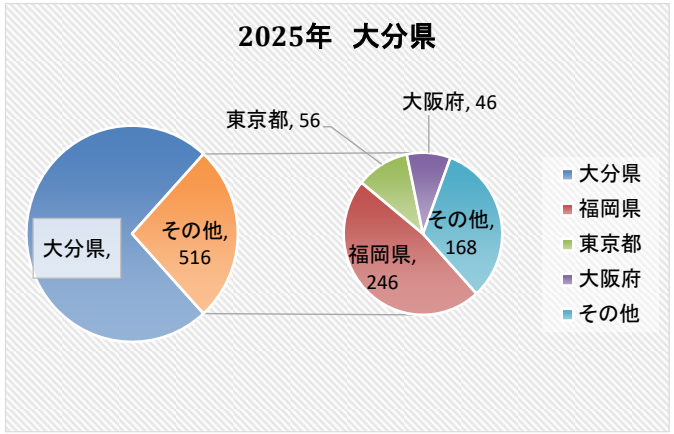
厚労省　新規学卒者の県外流出状況（令和7年3月卒・高校卒業者・男女計）

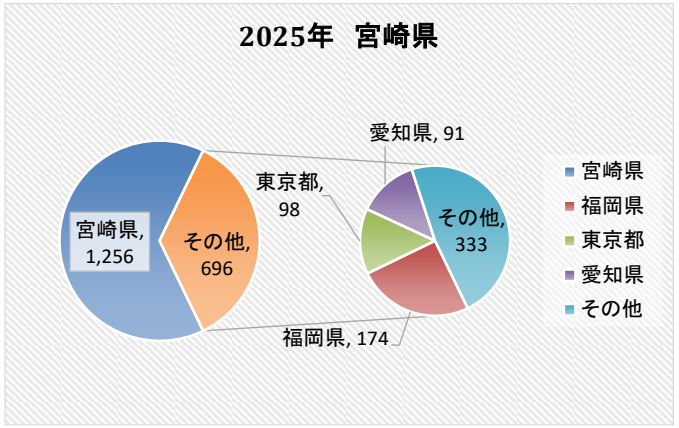


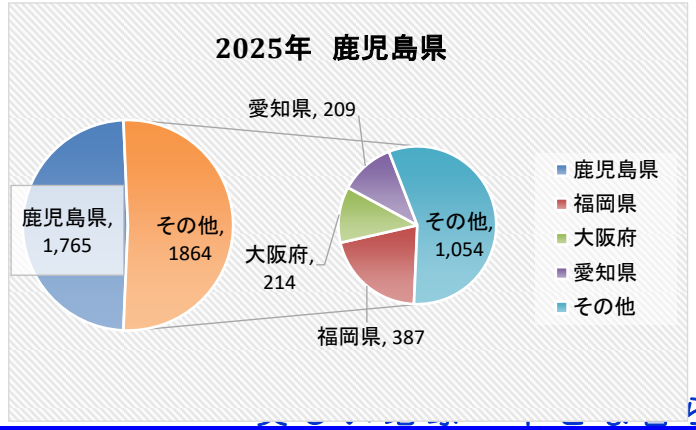






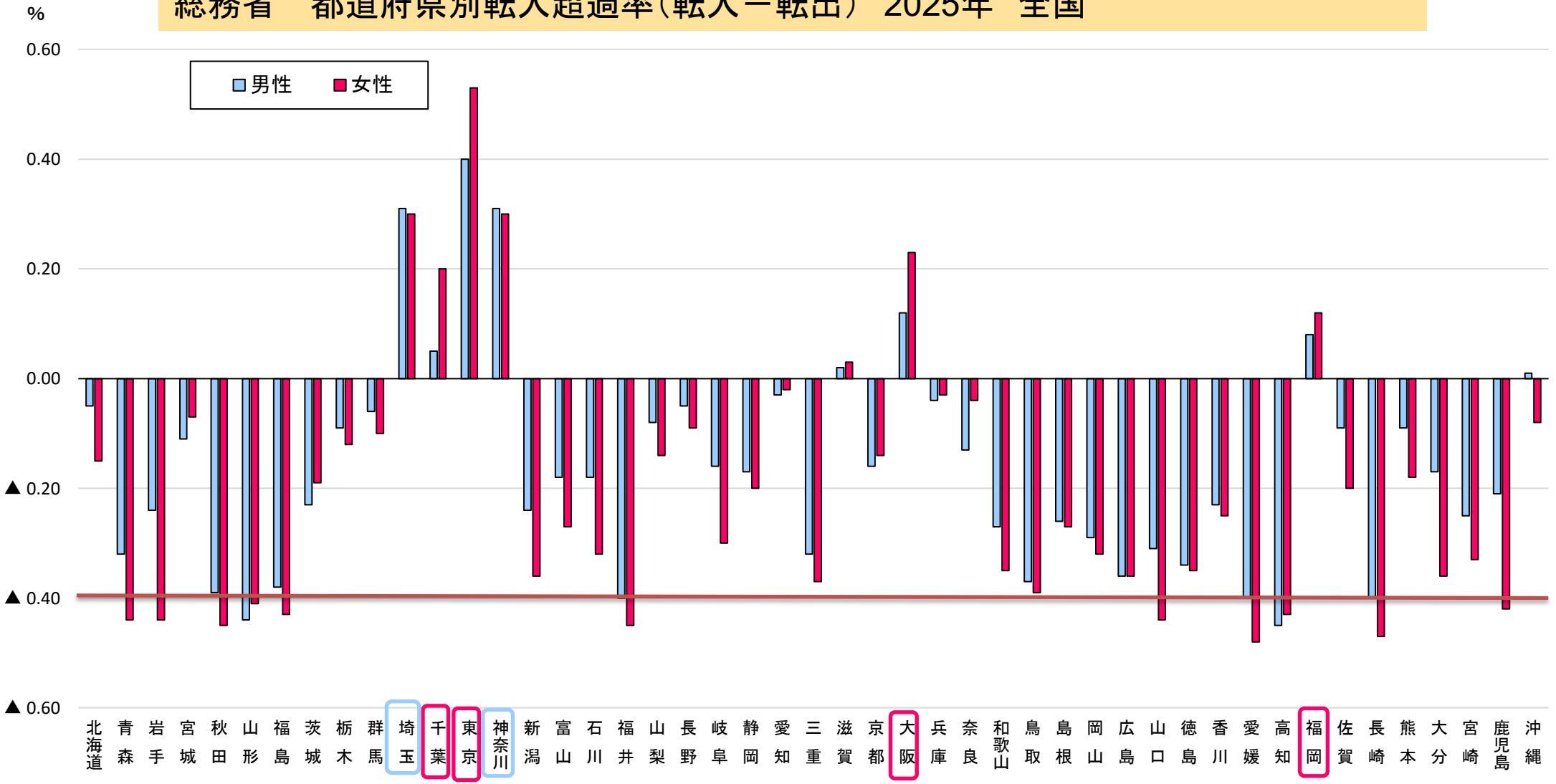






出所）厚労省「令和7年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（2025年11月14日）

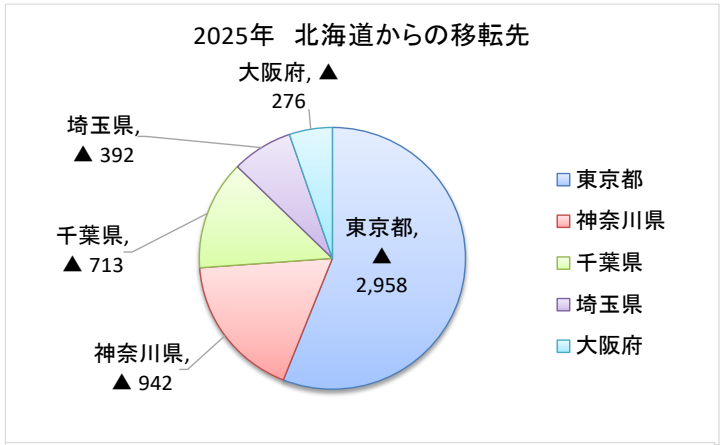
総務省　都道府県別転入超過率（転入－転出） 2025年　全国

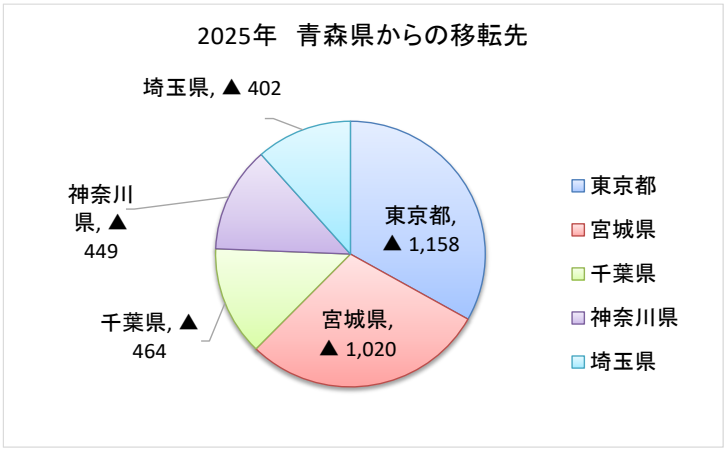


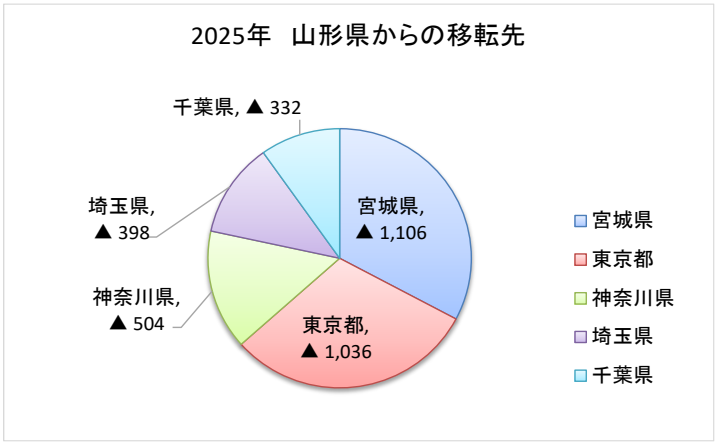
厚労省　住民基本台帳人口移動報告　2025年（令和7年）結果　2026年4月23日公表より電機連合が作成

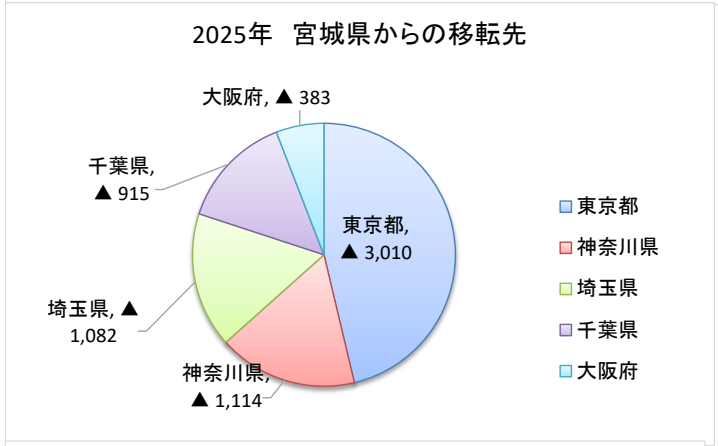
転入超過となっているのは7地域のみ。全国的に男性より女性の転出が多い傾向。

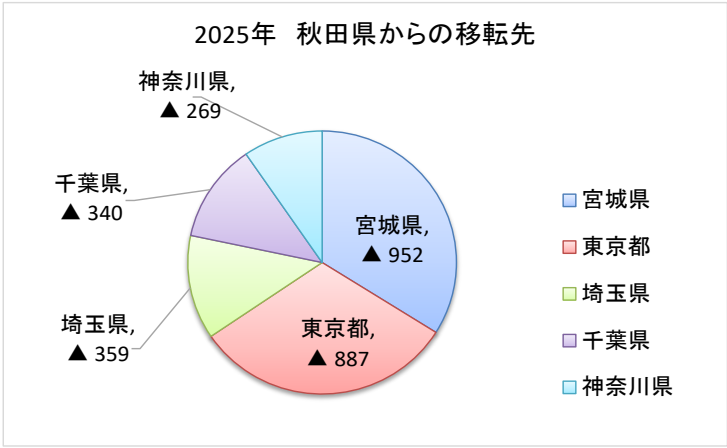
総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）

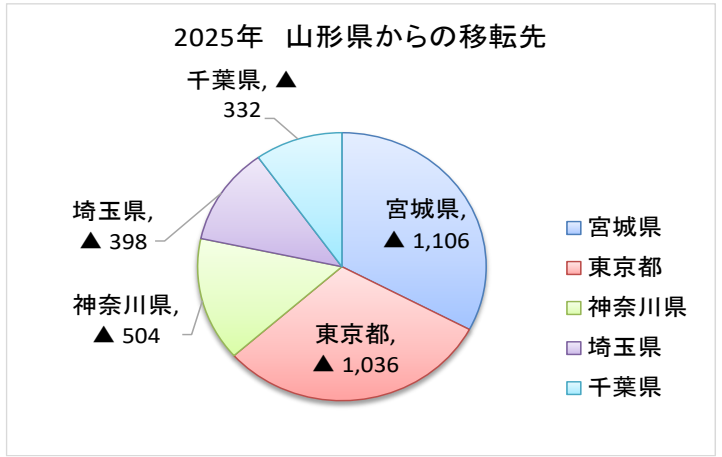


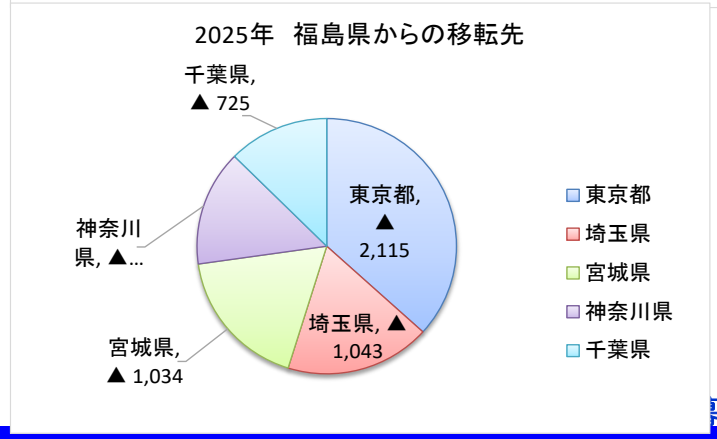






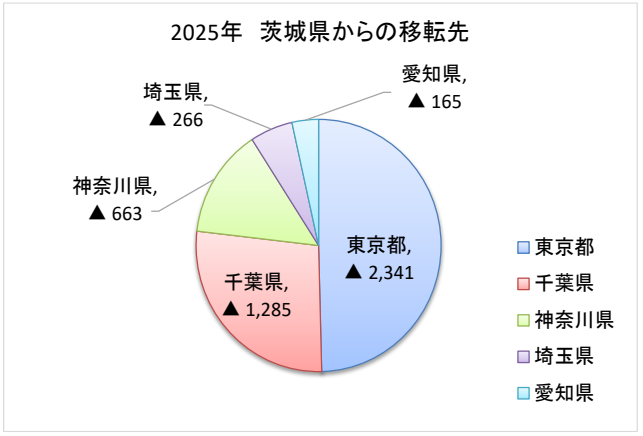


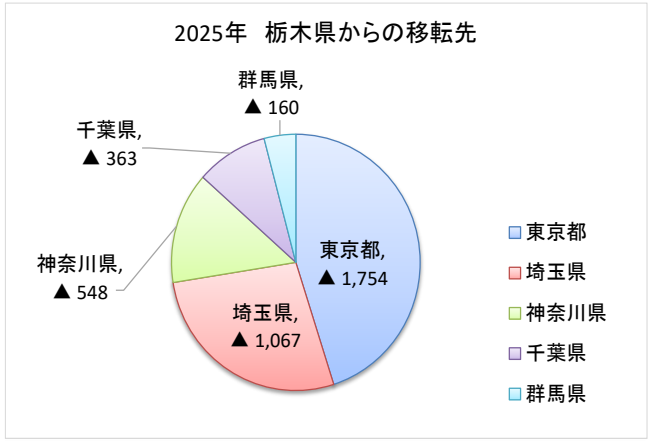


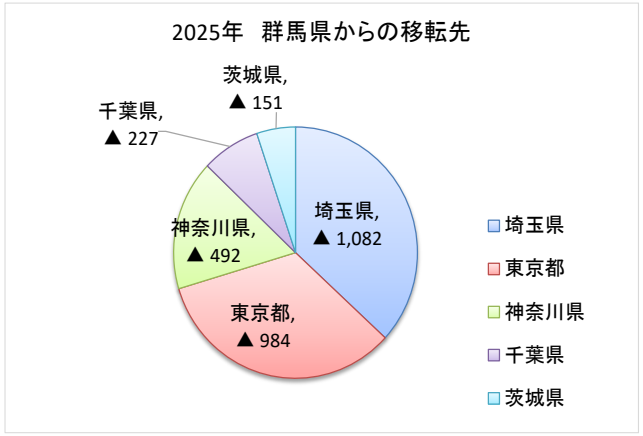


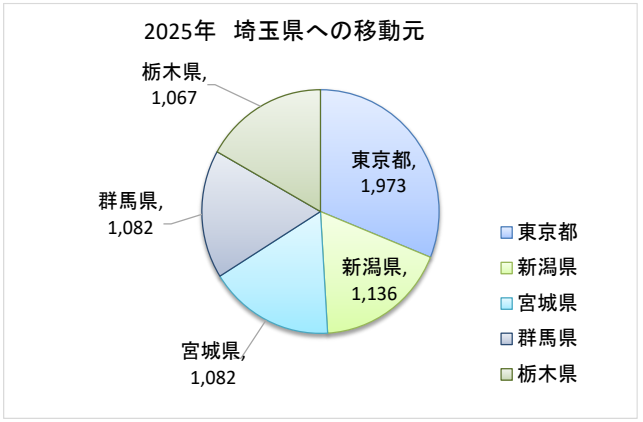
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

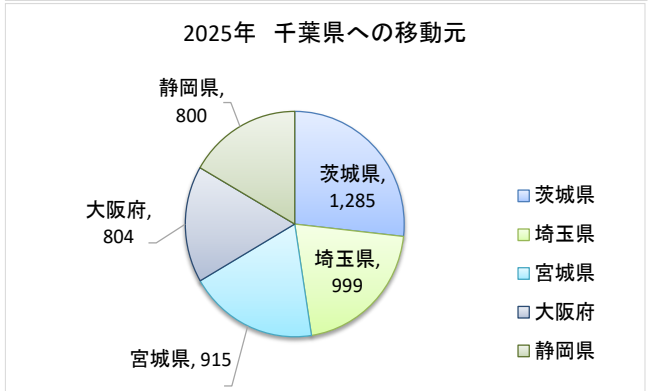
総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）

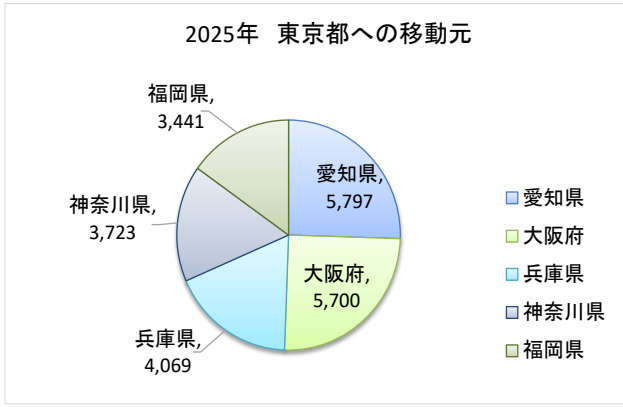


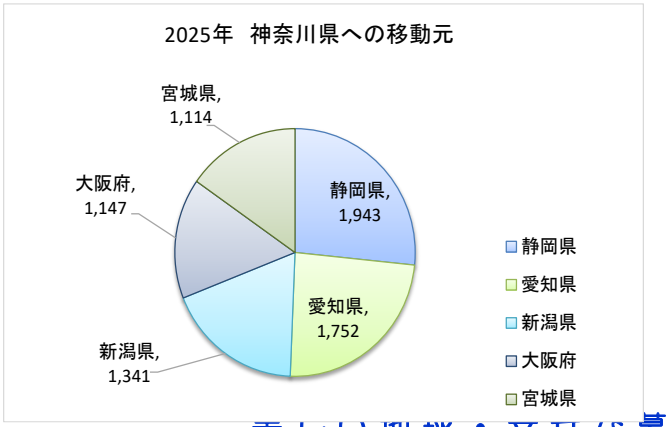


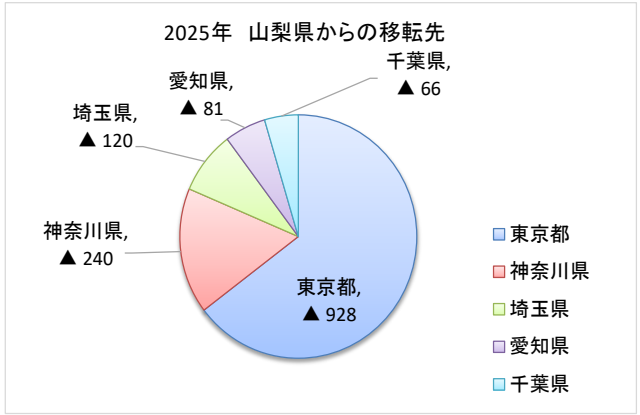






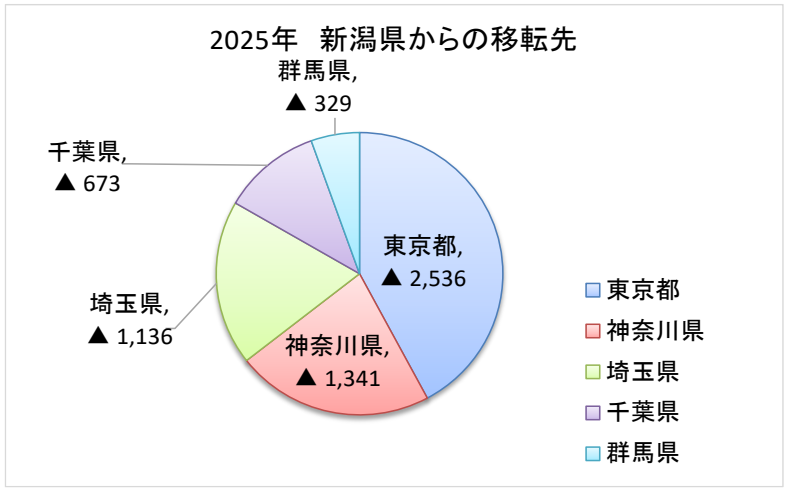


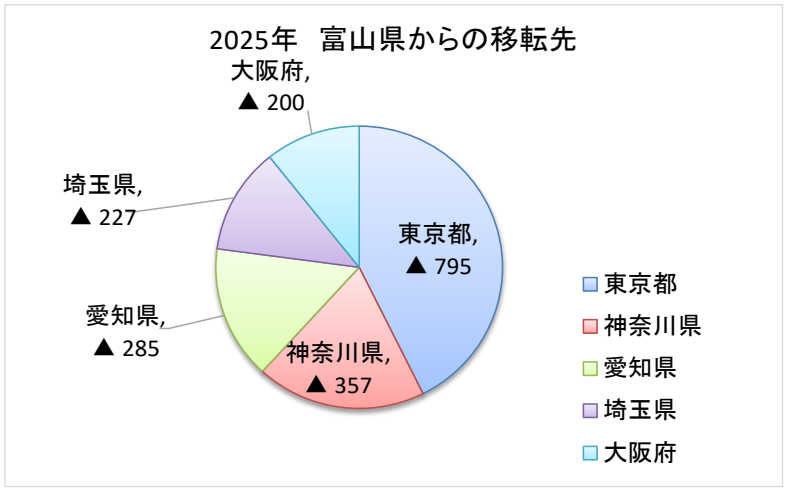


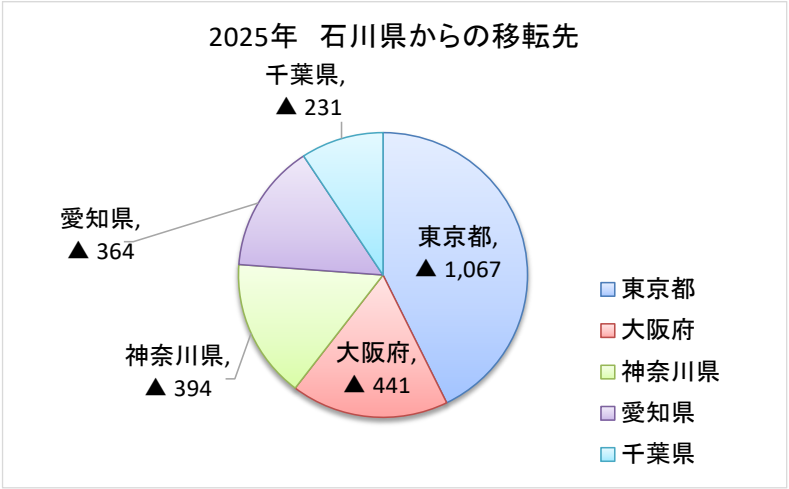


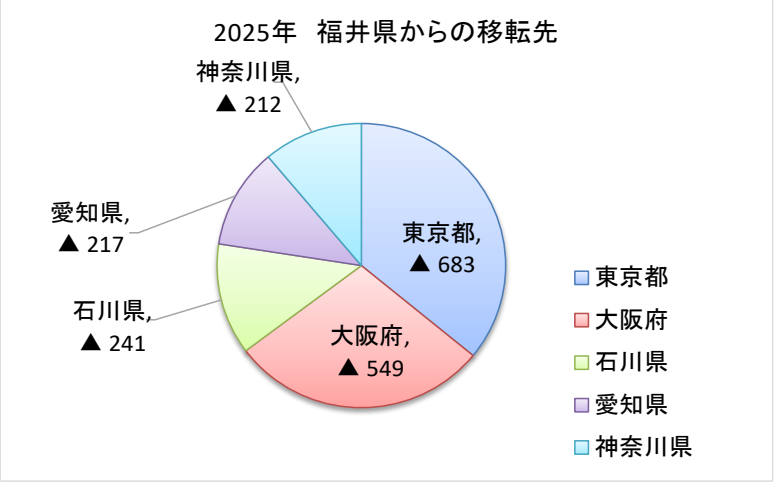
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表
都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

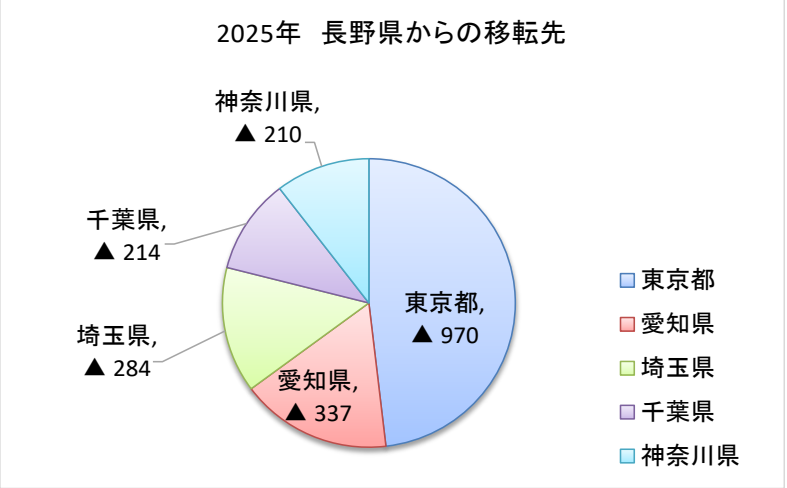
総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）





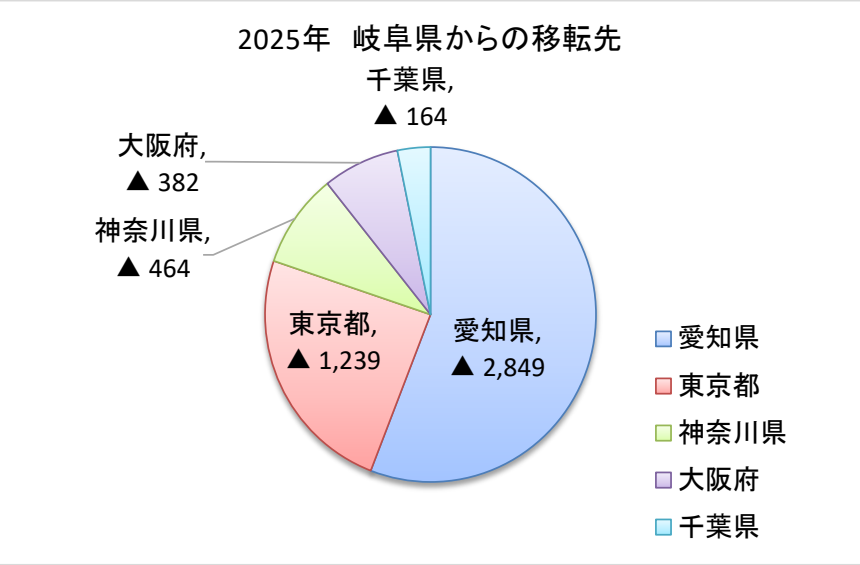


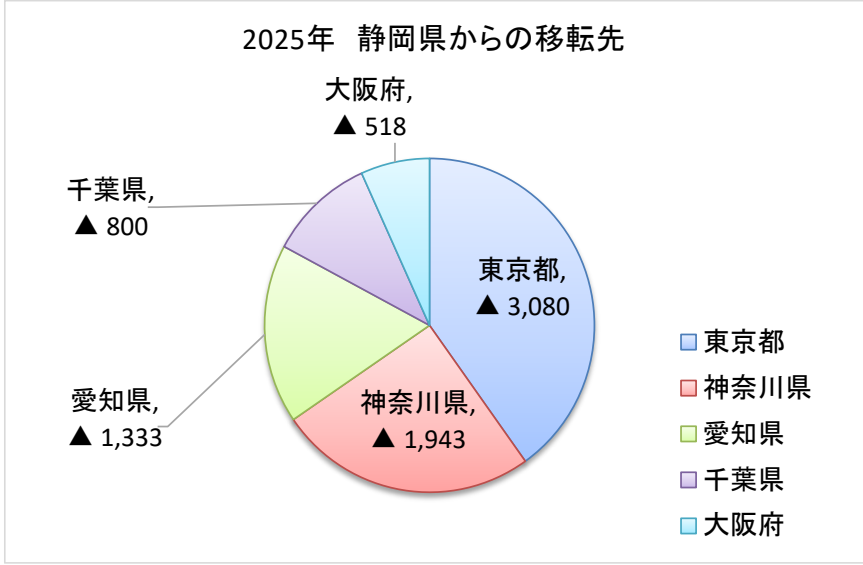


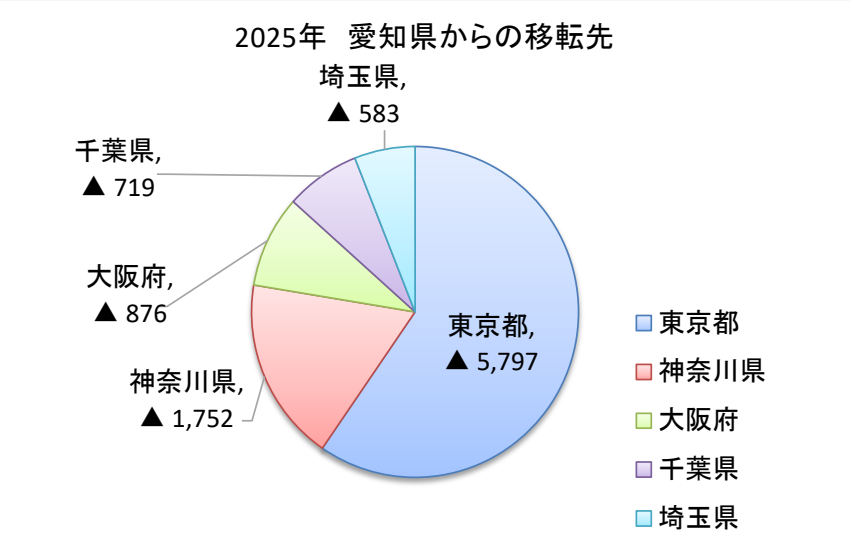


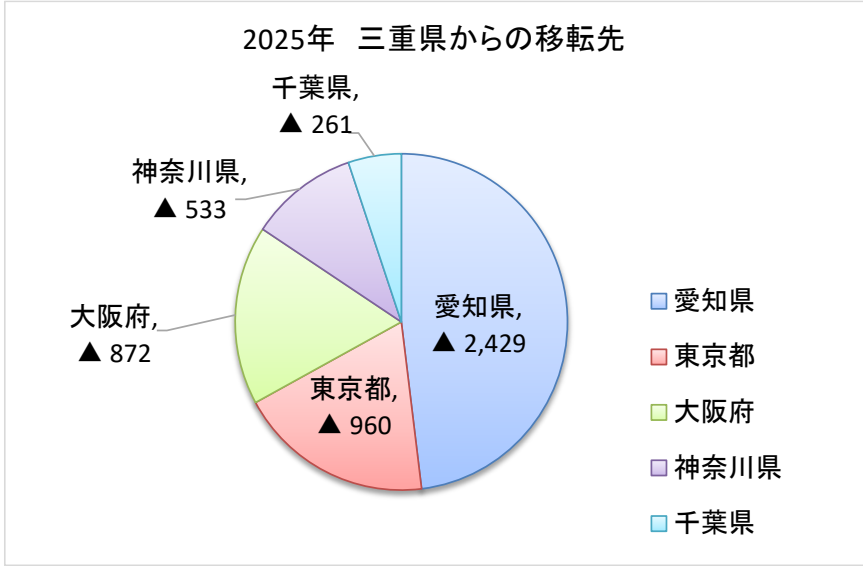
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）



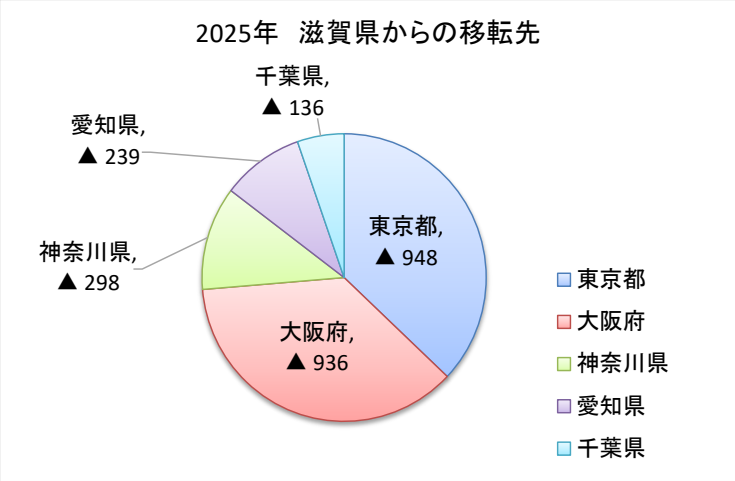


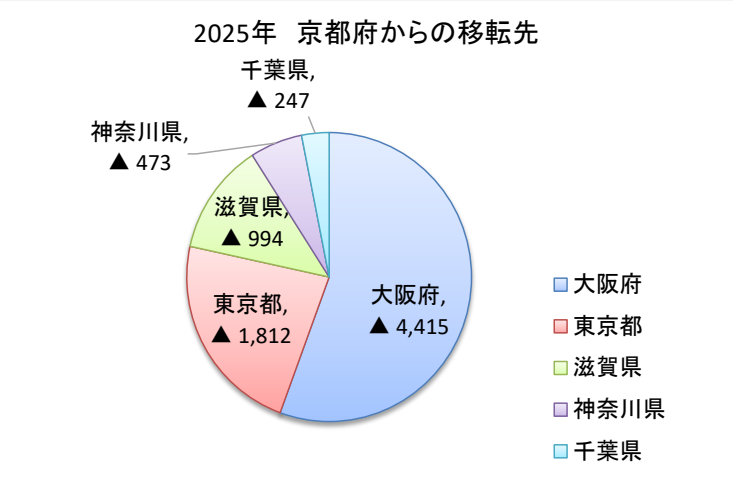


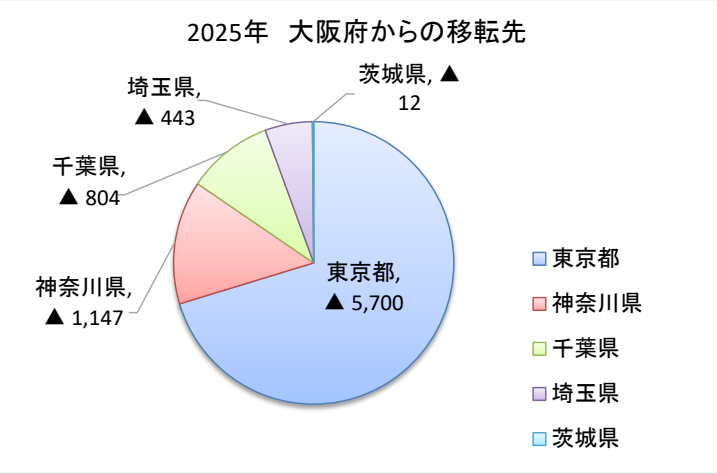


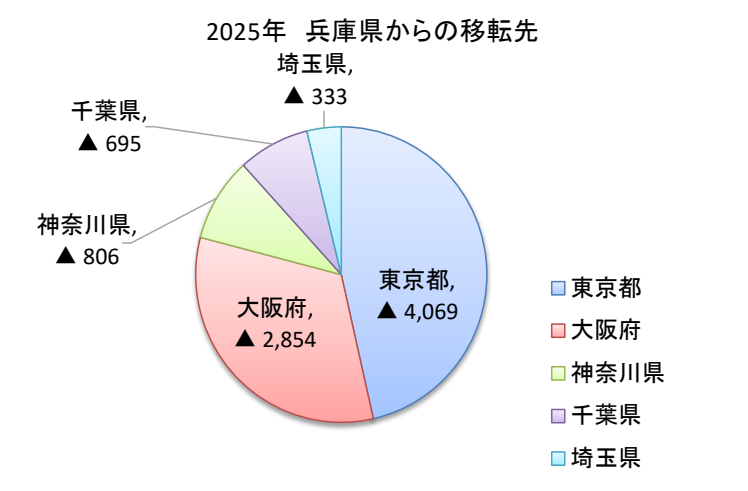
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

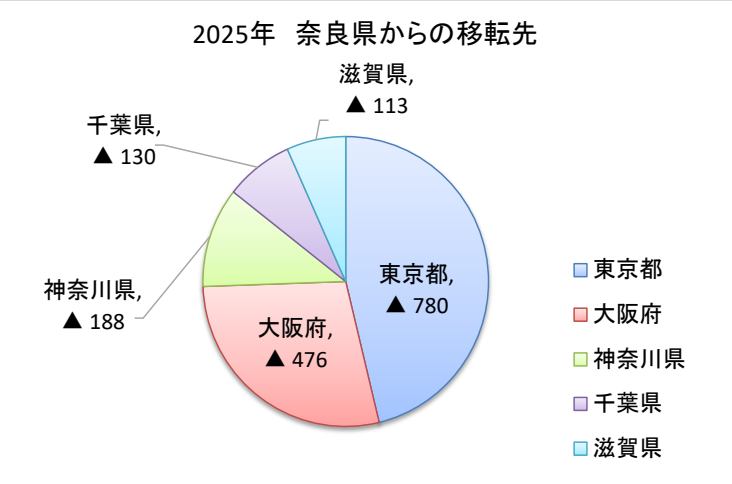
総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）





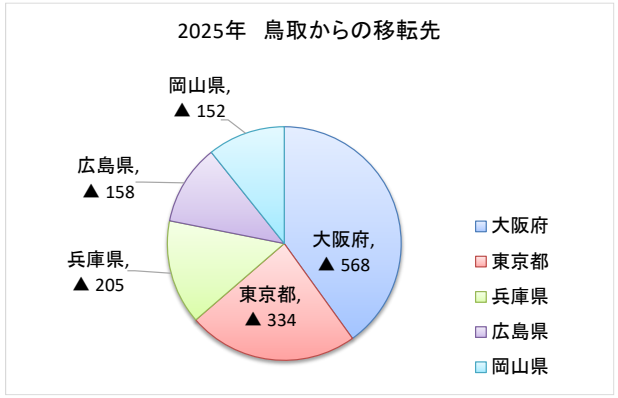


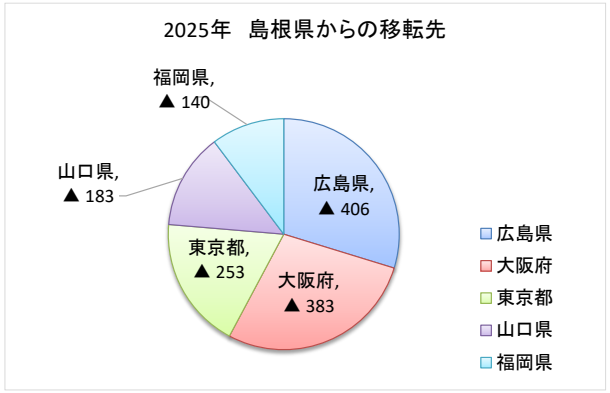


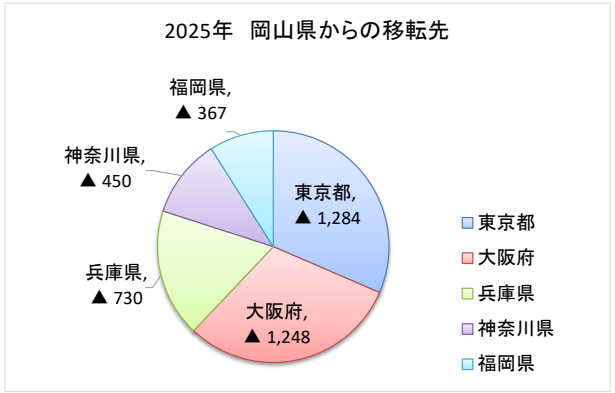


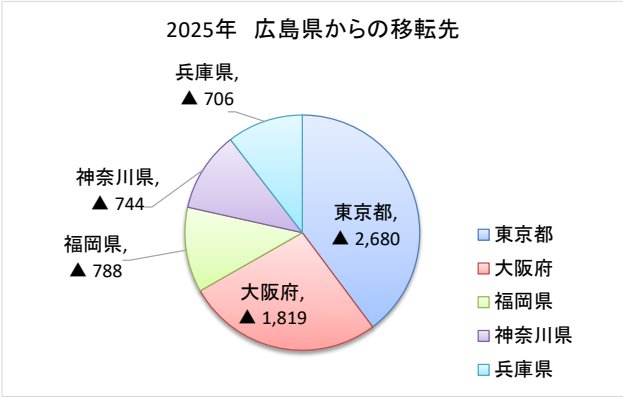
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

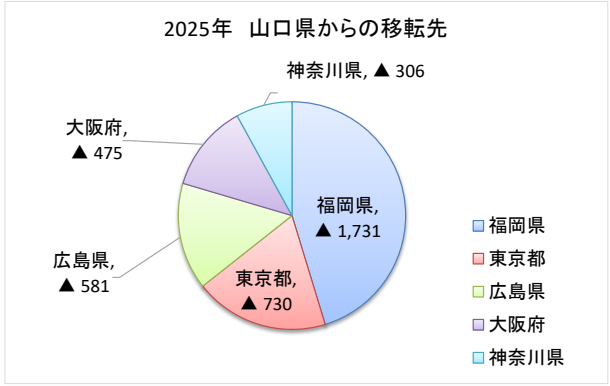
総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）

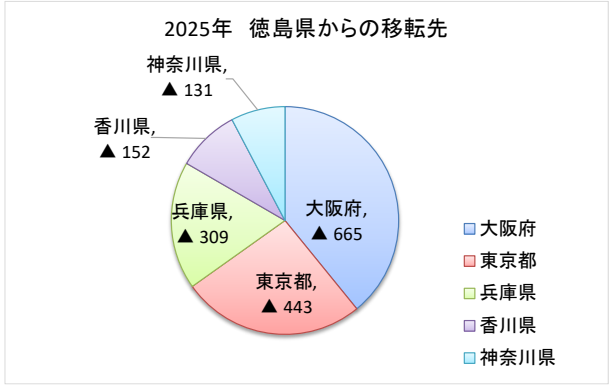


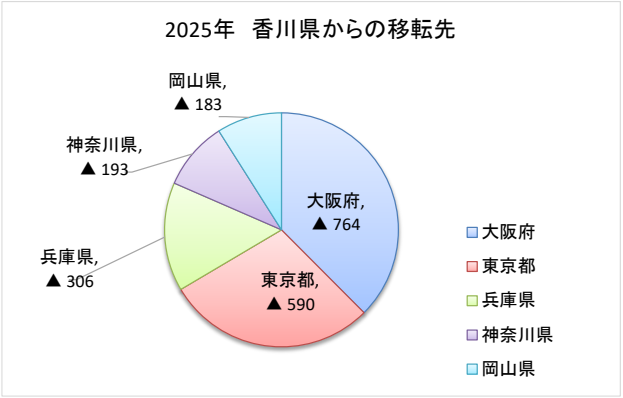


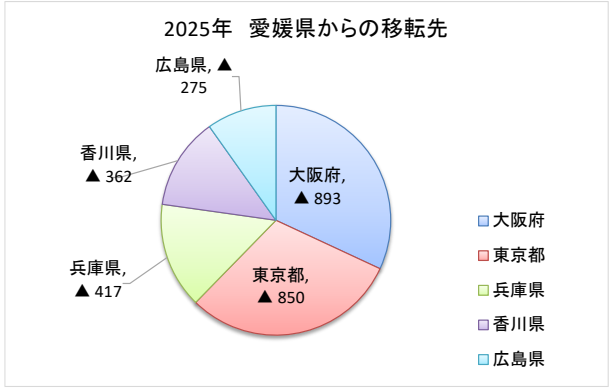


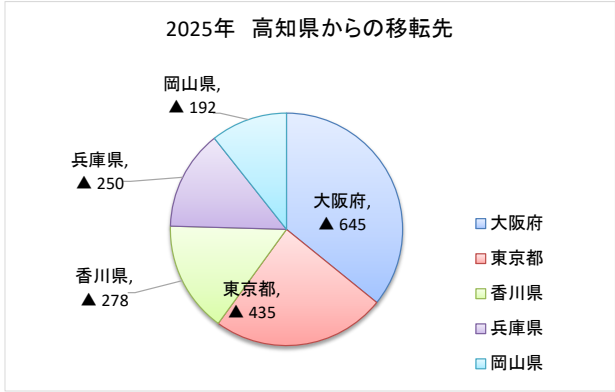






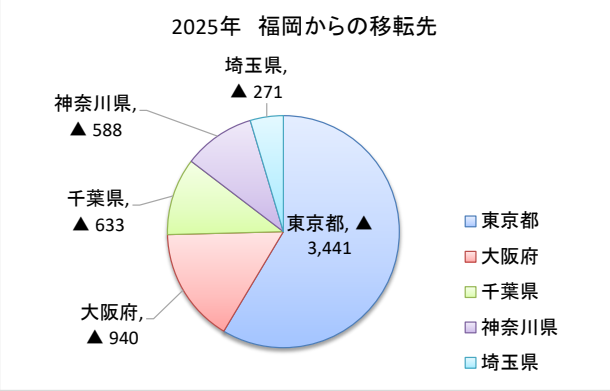


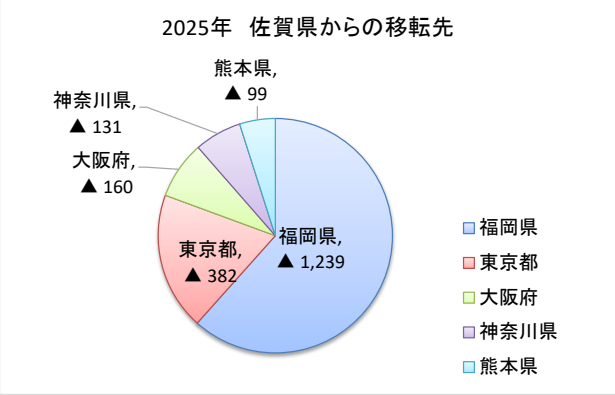


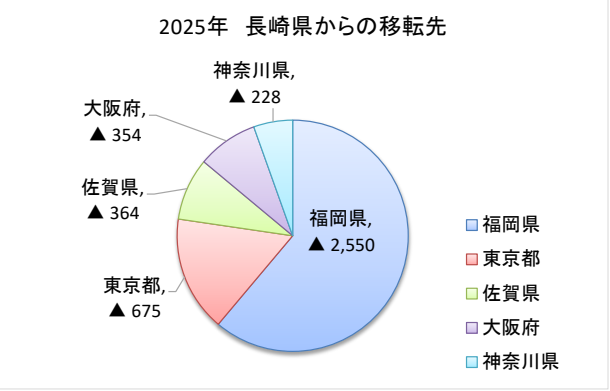


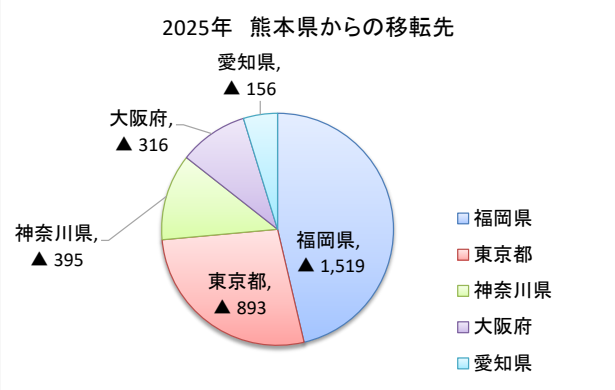
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

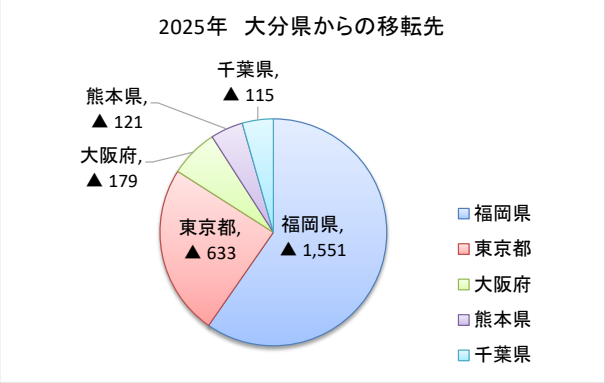
総務省　都道府県別転入超過者数（2025年・男女計）

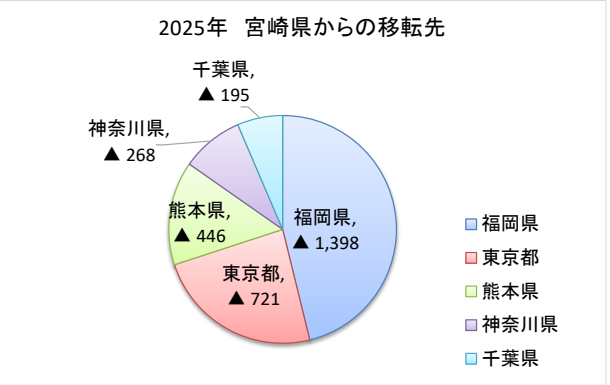


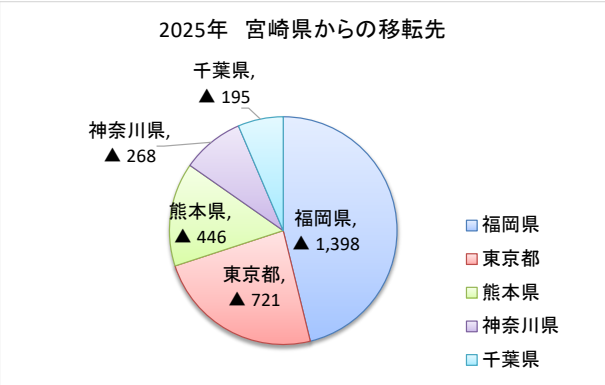












出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告　参考表　都道府県別転入超過数」（2026年4月23日）

3. 電機連合2026春闘結果

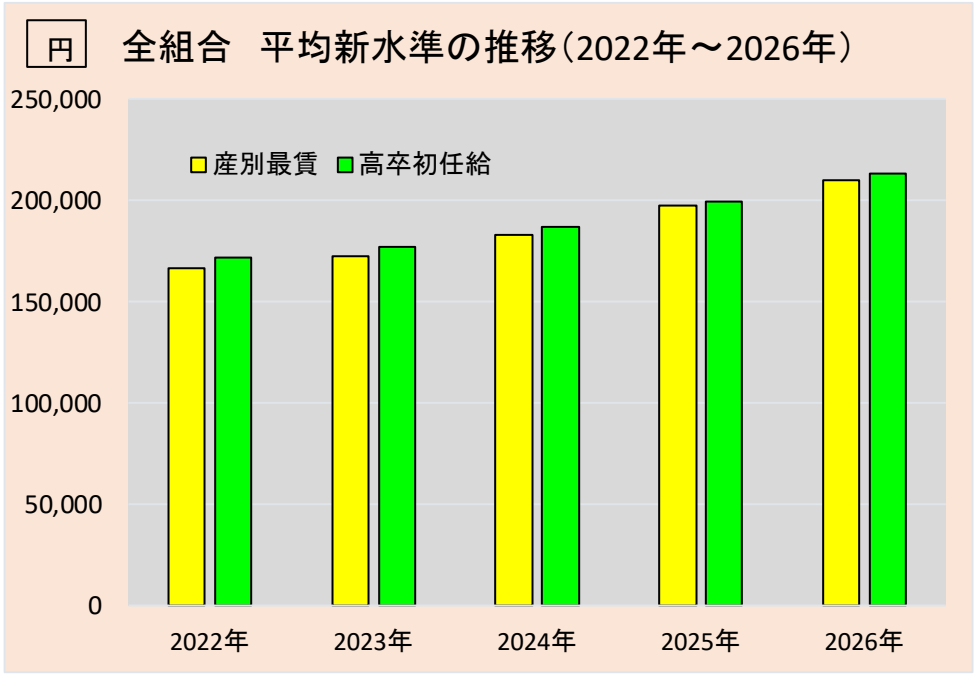
産別最賃・高卒初任給集計（7月31日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

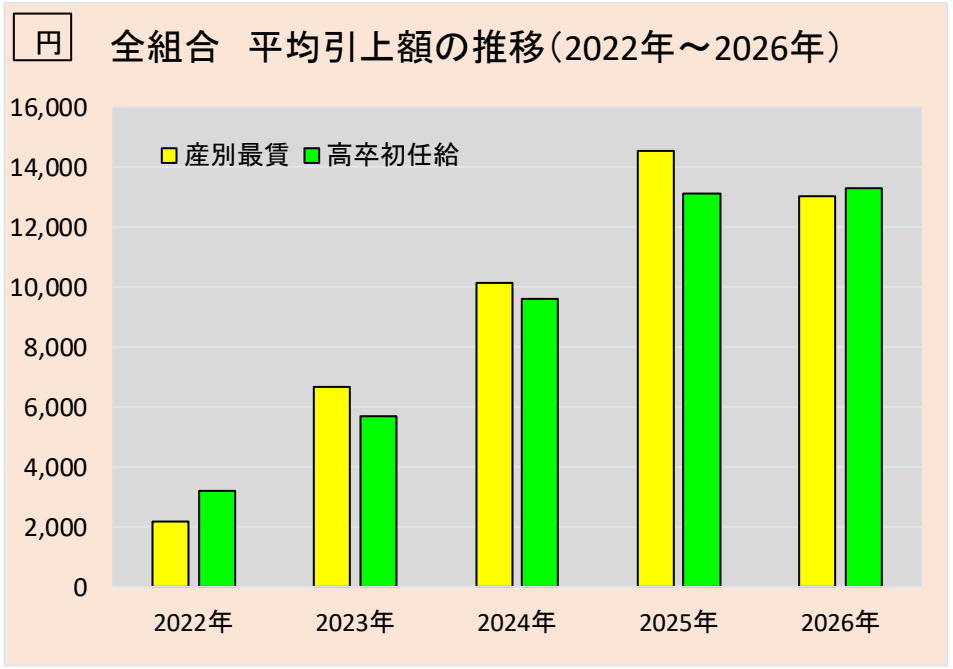
全組合　平均新水準の推移（2022年～2026年）

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
産別最賃	166,383	172,772	182,951	197,310	210,195
高卒初任給	171,709	176,774	186,789	199,682	213,368

全組合　平均引上額の推移（2022年～2026年）

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
産別最賃	2,167	6,662	10,121	14,533	13,053
高卒初任給	3,182	5,699	9,596	13,142	13,298





2026年闘争は、産別最賃を高卒初任給に準拠させていく取り組みを加盟組合全体で進めていく。

産別最賃・高卒初任給の規模別集計①（7月29日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

最低賃金（18歳見合い）の水準分布

階　級	組合数	比率(%)	規模別集計			規模別比率（%）		
			1,000人以上	300～999人	300人未満	1,000人以上	300～999人	300人未満
230,000円以上	1	0.3%	0	0	1	0.0%	0.0%	0.7%
225,000 ～	26	7.0%	17	6	3	17.9%	4.6%	2.1%
220,000 ～	58	15.7%	25	20	13	26.3%	15.4%	9.0%
215,000 ～	25	6.8%	6	10	9	6.3%	7.7%	6.3%
210,000 ～	127	34.4%	32	52	43	33.7%	40.0%	29.9%
205,000 ～	30	8.1%	5	8	17	5.3%	6.2%	11.8%
200,000 ～	29	7.9%	4	10	15	4.2%	7.7%	10.4%
195,000 ～	19	5.1%	1	7	11	1.1%	5.4%	7.6%
190,000 ～	30	8.1%	4	6	20	4.2%	4.6%	13.9%
185,000 ～	13	3.5%	1	8	4	1.1%	6.2%	2.8%
180,000 ～	11	3.0%	0	3	8	0.0%	2.3%	5.6%
180,000円未満	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合　計	369	100.0	95	130	144	100.0%	100.0%	100.0%
		平均水準	216,085	209,450	203,820			

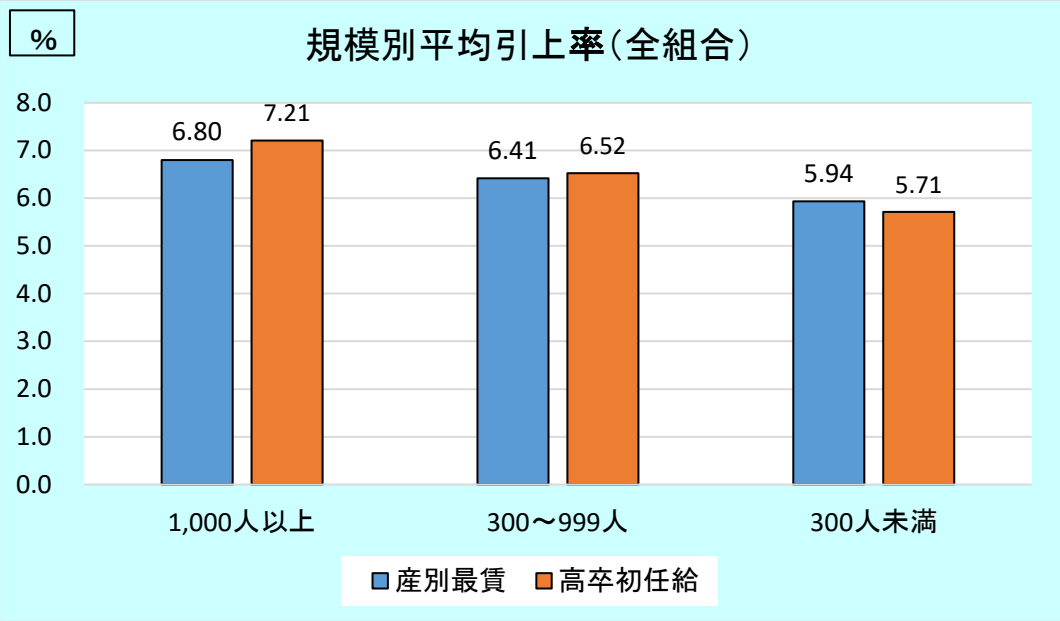
高卒初任給の水準分布

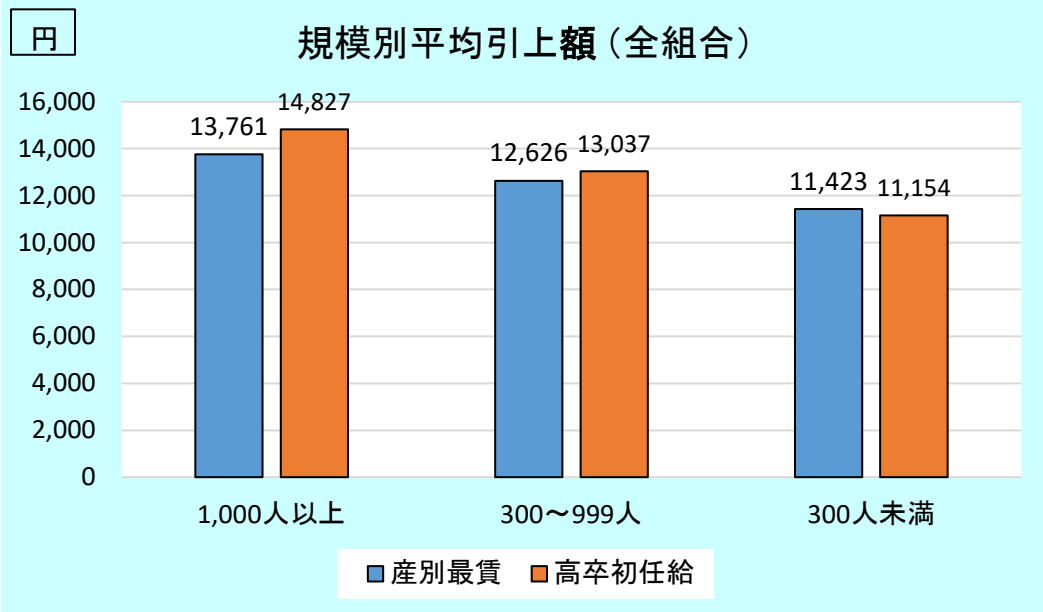
階　級	組合数	比率(%)	規模別集計			規模別比率（%）		
			1,000人以上	300～999人	300人未満	1,000人以上	300～999人	300人未満
230,000円以上	14	3.8%	5	5	4	5.6%	3.6%	2.8%
225,000 ～	38	10.2%	24	11	3	26.7%	8.0%	2.1%
220,000 ～	51	13.7%	21	16	14	23.3%	11.6%	9.7%
215,000 ～	49	13.1%	13	20	16	14.4%	14.5%	11.0%
210,000 ～	111	29.8%	21	47	43	23.3%	34.1%	29.7%
205,000 ～	28	7.5%	3	14	11	3.3%	10.1%	7.6%
200,000 ～	36	9.7%	3	14	19	3.3%	10.1%	13.1%
195,000 ～	21	5.6%	0	6	15	0.0%	4.3%	10.3%
190,000 ～	17	4.6%	0	2	15	0.0%	1.4%	10.3%
185,000 ～	3	0.8%	0	2	1	0.0%	1.4%	0.7%
180,000 ～	5	1.3%	0	1	4	0.0%	0.7%	2.8%
180,000円未満	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合　計	373	100.0	90	138	145	100.0%	100.0%	100.0%
		平均水準	220,439	212,953	206,398			

産別最賃・高卒初任給の規模別集計②（7月29日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

規模別集計　全組合

	最低賃金（18歳見合い）			高卒初任給		
	1,000人以上	300～999人	300人未満	1,000人以上	300～999人	300人未満
新水準（円）	216,085	209,450	203,820	220,439	212,953	206,398
引上額（円）	13,761	12,626	11,423	14,827	13,037	11,154
旧水準（円）	202,324	196,824	192,396	205,612	199,916	195,244
引上率（%）	6.80	6.41	5.94	7.21	6.52	5.71





産別最賃の引上げ率は300人未満の組合でも5.94%、引上額は11,000円を超えている。

【平均賃上げ方式 】 集計（7月31日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

2026年			組合員数（人）	平均基準内賃金（円）	組 合 数	賃 上 額（円）	率（%）
加重平均	総 計		47,749	294,535	96	13,494	4.58
	中 闘 組 合						
	業種別（中闘除く）	重 電	2,193	300,304	13	18,019	6.00
		家電・音響	2,259	299,199	12	13,500	4.51
		通 信	2,489	323,058	10	16,212	5.02
		情 報	967	322,183	3	14,623	4.54
		部 品	12,582	305,304	39	14,860	4.87
		半導体・D	9,651	290,504	8	14,489	4.99
		人材・O	15,750	279,698	2	10,390	3.71
		その他	1,858	303,230	9	15,808	5.21
	規模別	1,000名以上	26,833	284,973	7	12,070	4.24
		300～999名	13,253	318,402	27	16,653	5.23
		299名以下	7,663	286,741	62	13,015	4.54

平均賃上げ方式の引上げ率（加重平均）は4.58%となった。
（定昇分を含まない組合があること、特別組合員の多い組合があることに留意）

【個別賃金方式 】 集計（7月31日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

【 個別賃金・A方式（ベア方式）】

注)集計には、「賃金体系維持を事前合意」組合を含む
（上段：水準改善あり／下段：水準改善なし）

		開発・設計職				製品組立職			
		現行水準<ベース>（円）	水準改善額（円）	新水準（円）	組合数	現行水準<ベース>（円）	水準改善額（円）	新水準（円）	組合数
単純平均	総　計	333,385	15,059	348,444	253	300,709	14,238	314,947	117
		321,582	－	321,582	5	316,215	－	316,215	2
	中　闘　組　合	364,100	16,667	380,767	12	335,424	16,556	351,980	9
		－	－	－	－	－	－	－	－
	規模別 1,000名以上	348,865	16,455	365,320	76	324,285	16,323	340,608	30
		－	－	－	－	－	－	－	－
	規模別 300～999名	334,968	14,932	349,901	82	294,390	13,041	307,430	43
		310,179	－	310,179	2	325,300	－	325,300	1
	規模別 299名以下	319,634	14,052	333,687	95	290,810	13,986	304,796	44
		329,185	－	329,185	3	307,130	－	307,130	1

【 個別賃金・B方式（定昇[相当]込み方式）】

		開発・設計職					製品組立職				
		現行水準<ベース>（円）	水準改善額（円）	定昇相当分（円）	新水準（円）	組合数	現行水準<ベース>（円）	水準改善額（円）	定昇相当分（円）	新水準（円）	組合数
単純平均	総　計	328,414	14,636	5,274	348,324	31	290,351	13,288	3,803	307,441	25
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	中　闘　組　合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	規模別 1,000名以上	328,565	16,502	5,845	350,912	10	306,358	15,917	4,800	327,075	6
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	規模別 300～999名	332,201	14,855	4,618	351,674	11	290,768	13,867	3,722	308,357	9
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	規模別 299名以下	324,096	12,530	5,424	342,050	10	280,370	11,190	3,277	294,837	10
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

個別賃金方式では開発・設計職、製品組立職とも13,000円を超える水準改善となった。

電機連合の集計（7月31日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

2026年闘争　産別統一闘争の波及効果の検証について〔直加盟組合(一括加盟構成組合を含む)〕

		2022年(7/29最終)			2023年(7/31最終)			2024年(7/29最終)			2025年(7/29最終)			2026年(7/31最終)		
		組合数	対集方組合（%）	対参加組合（%）	組合数	対集方組合（%）	対参加組合（%）	組合数	対集方組合（%）	対参加組合（%）	組合数	対集方組合（%）	対参加組合（%）	組合数	対集方組合（%）	対参加組合（%）
一時金	一時金回答組合数（半期回答含む）	431	88.5	－	408	84.1	－	407	84.6	－	394	80.1	－	403	85.0	－
	年間回答平均月数（組合数）	4.82ヵ月		－	4.90ヵ月		－	4.87ヵ月		－	5.03ヵ月		－	5.14ヵ月		－
		(242)			(242)			(230)			(279)			(239)		
産別最賃	水準改善を行った組合数	382	78.4	－	392	80.8	－	398	82.7	－	397	80.7	－	386	81.4	－
	平均新水準額	166,383円		－	172,772円		－	182,951円		－	197,310円		－	210,195円		－
	平均引上額	2,167円		－	6,662円		－	10,121円		－	14,533円		－	13,053円		－
高卒初任給	水準改善を行った組合数	372	76.4	－	383	79.0	－	391	81.3	－	393	79.9	－	386	81.4	－
	平均新水準額	171,709円		－	176,774円		－	186,789円		－	199,682円		－	213,368円		
	平均引上額	3,182円		－	5,699円		－	9,596円		－	13,142円		－	13,298円		

直近5年の正社員の一時金の年間平均月数は4.8ヵ月～5.14ヵ月。
一時金が正規・非正規の格差の要因となっている。

Be a Great Small.
中小機構
中小企業の価値を、
日本の原動力に。

資料番号
No.9-1

２０２６年９月３０日

第１８５回 中小企業景況調査

（２０２６年７－９月期）

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断ＤＩは、５期ぶりに上昇した。

(1) ２０２６年７－９月期の全産業の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、▲15.5（前期差3.2ポイント増）と上昇し、５期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、▲10.3（前期差6.3ポイント増）と上昇し、２期ぶりに上昇となった。業種別に見ると、機械器具、輸送用機械器具などすべての業種で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・設備投資はＡＩ関連や自動化需要を背景に堅調に推移。半導体・データセンター向け投資や工作機械受注も好調。一方で人材不足や部材調達が課題だが、市場環境は総じて良好。[機械器具　新潟]
・自動車産業の動向に左右されるが、現状では、順調な生産となっている。米国関税の動向に注意している。原材料などには、価格面は別として、量的には問題ない。[輸送用機械器具　北海道]

(3) 非製造業の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、▲17.2（前期差2.1ポイント増）と上昇し、５期ぶりに上昇となった。産業別に見ると、建設業、卸売業、サービス業、小売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・受注の引き合いが増え、業績は好調である。一方で材料費や借入金利の上昇、人手不足を感じている。今後は、人員や外部人材を増やし受注に対応していきたい。[建設業　香川]
・長らく低迷していた香港市場が回復してきた。台湾も増加しており、インバウンドが戻ってきた。食材、リネン、燃料などのコストが上昇しており、価格転嫁による宿泊単価上昇も業況に影響を与えている。[宿泊業　滋賀]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）は、76.2（前期差1.9ポイント減）と低下し、２期ぶりに上昇感が弱まった。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業、製造業、卸売業のすべての産業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・前回心配していたシンナーや塗料の価格高騰・欠品については、現在は安定して調達できており落ち着いている。しかし、近年の金利上昇が資金繰りに与える影響を懸念している。[対個人サービス業　石川]

(5) 全産業の従業員数過不足ＤＩ（今期の水準）は、▲23.5（前期差0.7ポイント減）とやや低下し、３期ぶりに不足感が強まった。産業別に見ると、小売業、サービス業で上昇し不足感が弱まり、製造業、建設業、卸売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・半導体製造装置部品加工品を作っており、業界活況で忙しい。ただ、熟練技能者がいないので生産能力が上がっていない。生産技能者・総務管理者不足で困っている。[金属製品　長崎]

注１）調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。
注２）本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。
注３）各ＤＩにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室　総合情報戦略課
担当：坂口、糸数、清山、池田　　E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

［調査要領］

(1) 調査時点　　２０２６年９月１日時点
(2) 調査方法　　原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 調査対象　　中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率（%）
製　造　業	4,568	（　24.3　）	4,347	（　24.3　）	95.2
建　設　業	2,502	（　13.3　）	2,400	（　13.4　）	95.9
卸　売　業	1,170	（　6.2　）	1,070	（　6.0　）	91.5
小　売　業	4,482	（　23.8　）	4,264	（　23.8　）	95.1
サービス業	6,107	（　32.4　）	5,821	（　32.5　）	95.3
合　　計	18,829	（　100.0　）	17,902	（　100.0　）	95.1

注　：　（　　）内は構成比（%）

(4) その他　　・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

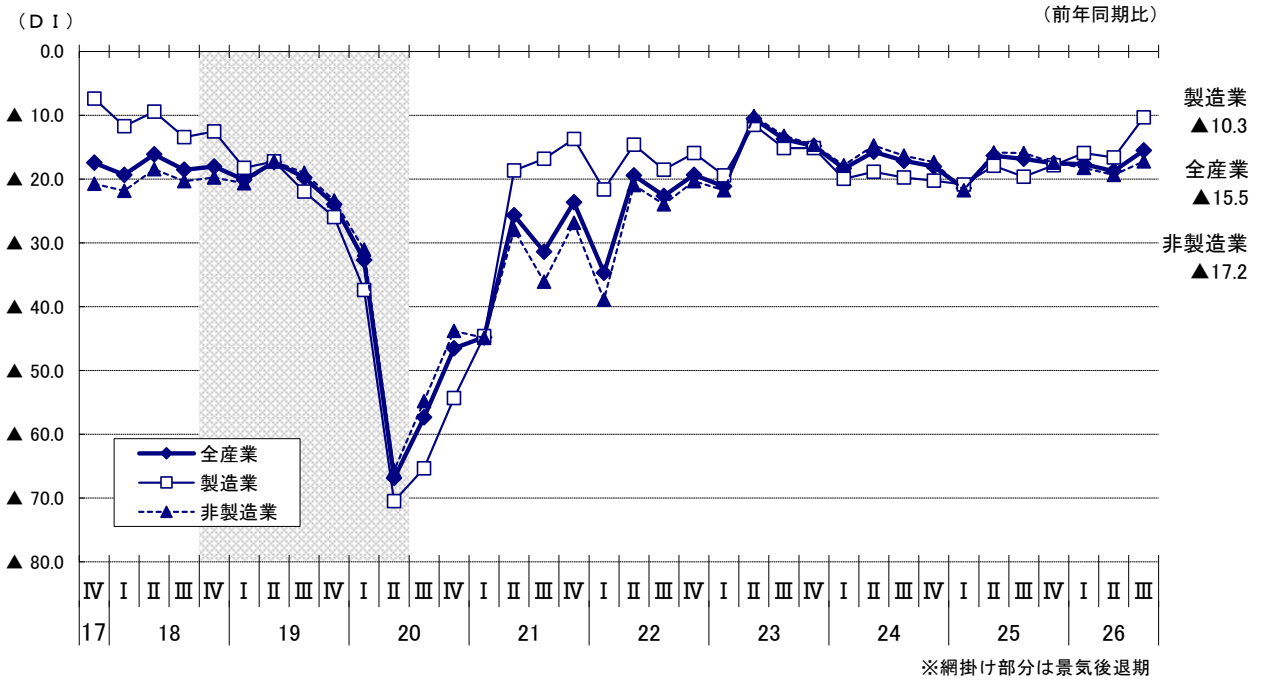
１．業況判断ＤＩ

(1) 全産業

２０２６年７－９月期の全産業の業況判断ＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲15.5（前期▲18.7、前期差3.2ポイント増）と上昇し、５期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断ＤＩは、▲10.3（前期▲16.6、前期差6.3ポイント増）と上昇し、２期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断ＤＩは、▲17.2（前期▲19.3、前期差2.1ポイント増）と上昇し、５期ぶりにマイナス幅が縮小した。

中小企業の業況判断ＤＩの推移



※網掛け部分は景気後退期

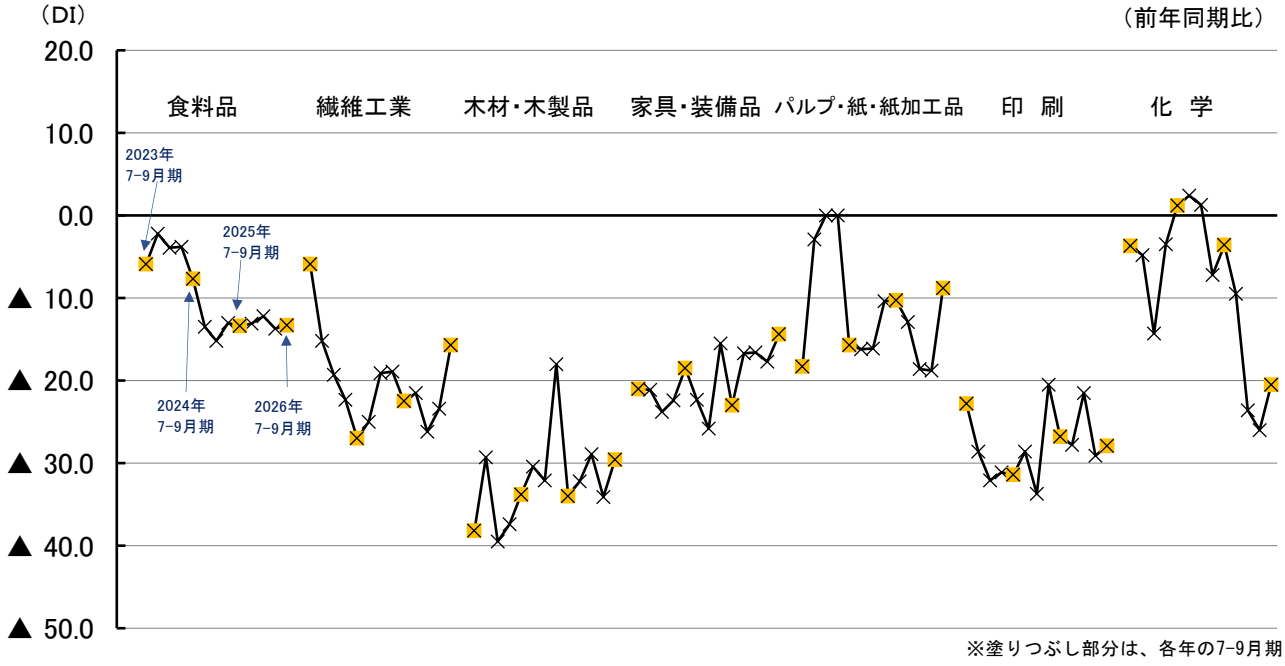
(2) 製造業

製造業の業況判断ＤＩは、▲10.3（前期▲16.6、前期差6.3ポイント増）と上昇し、２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の１４業種の内訳では、機械器具で1.7（前期差15.6ポイント増）、輸送用機械器具で3.3（前期差13.8ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で5.8（前期差12.0ポイント増）、金属製品で2.0（前期差8.8ポイント増）と４業種でマイナスからプラスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲8.8（前期差10.0ポイント増）、その他の製造業で▲5.1（前期差9.2ポイント増）、繊維工業で▲15.7（前期差7.7ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲11.6（前期差7.1ポイント増）など１０業種でマイナス幅が縮小した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断ＤＩの推移(1)

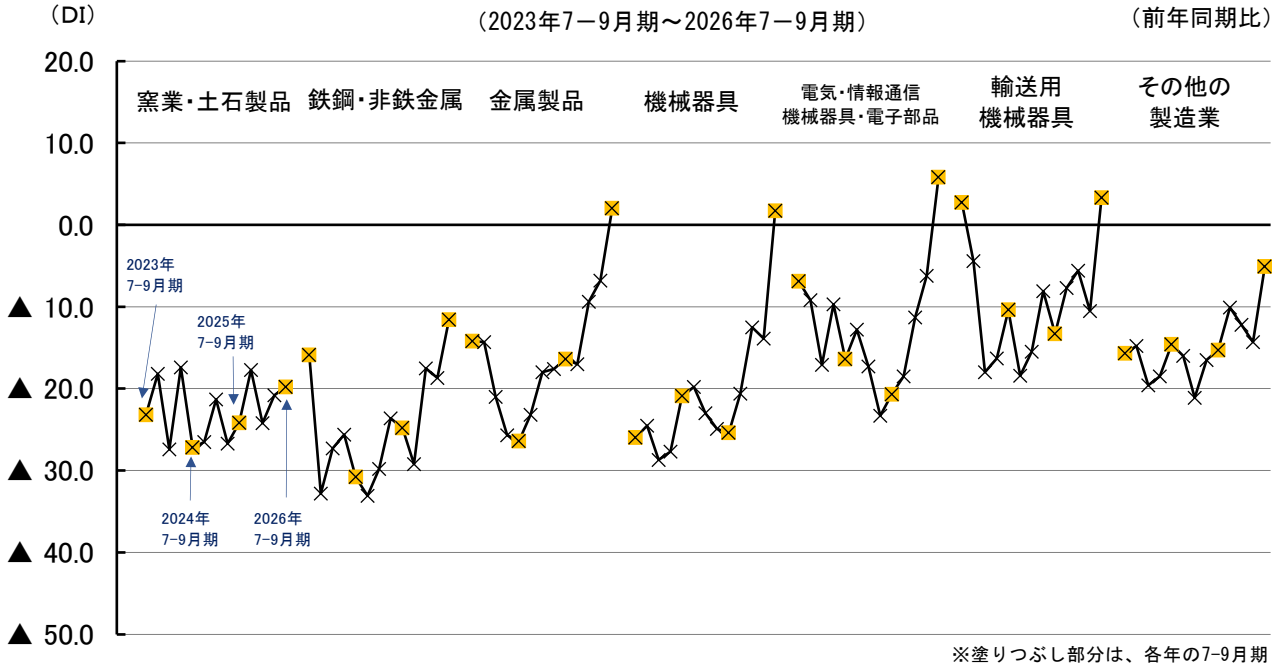
（2023年7－9月期～2026年7－9月期）



※塗りつぶし部分は、各年の7-9月期

中小企業の製造業 業種別 業況判断ＤＩの推移(2)

（2023年7－9月期～2026年7－9月期）

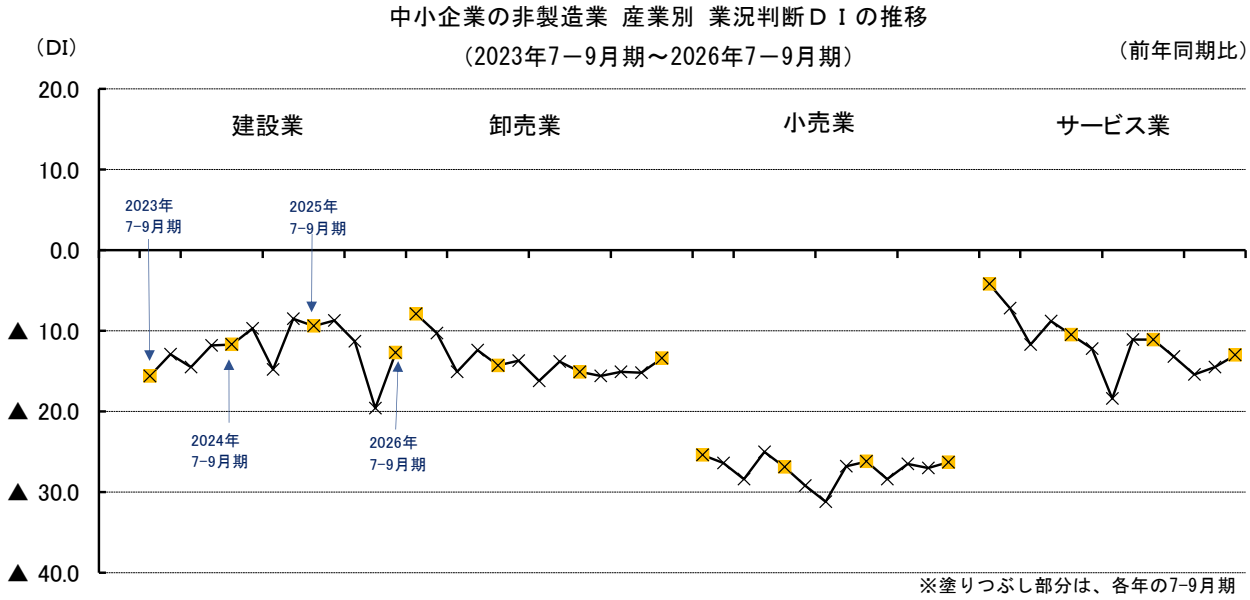


※塗りつぶし部分は、各年の7-9月期

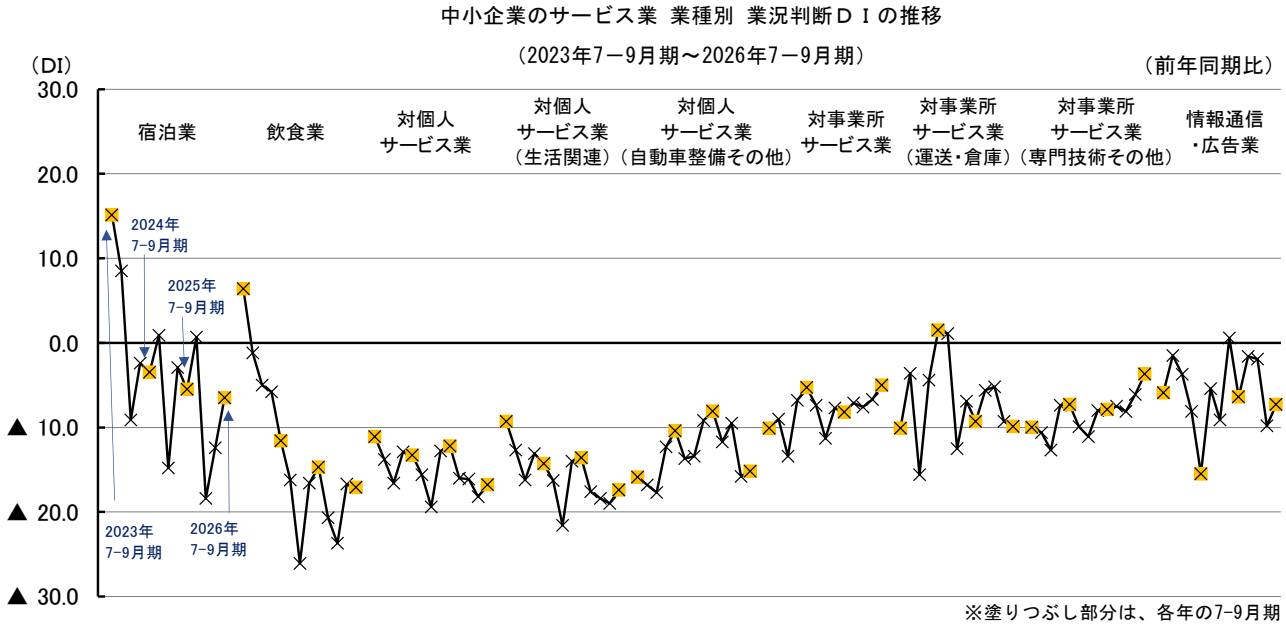
(3) 非製造業

非製造業の業況判断ＤＩは、▲17.2（前期▲19.3、前期差2.1ポイント増）と上昇し、５期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲12.7（前期差6.9ポイント増）、卸売業で▲13.4（前期差1.8ポイント増）、サービス業で▲13.0（前期差1.5ポイント増）、小売業で▲26.3（前期差0.7ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。



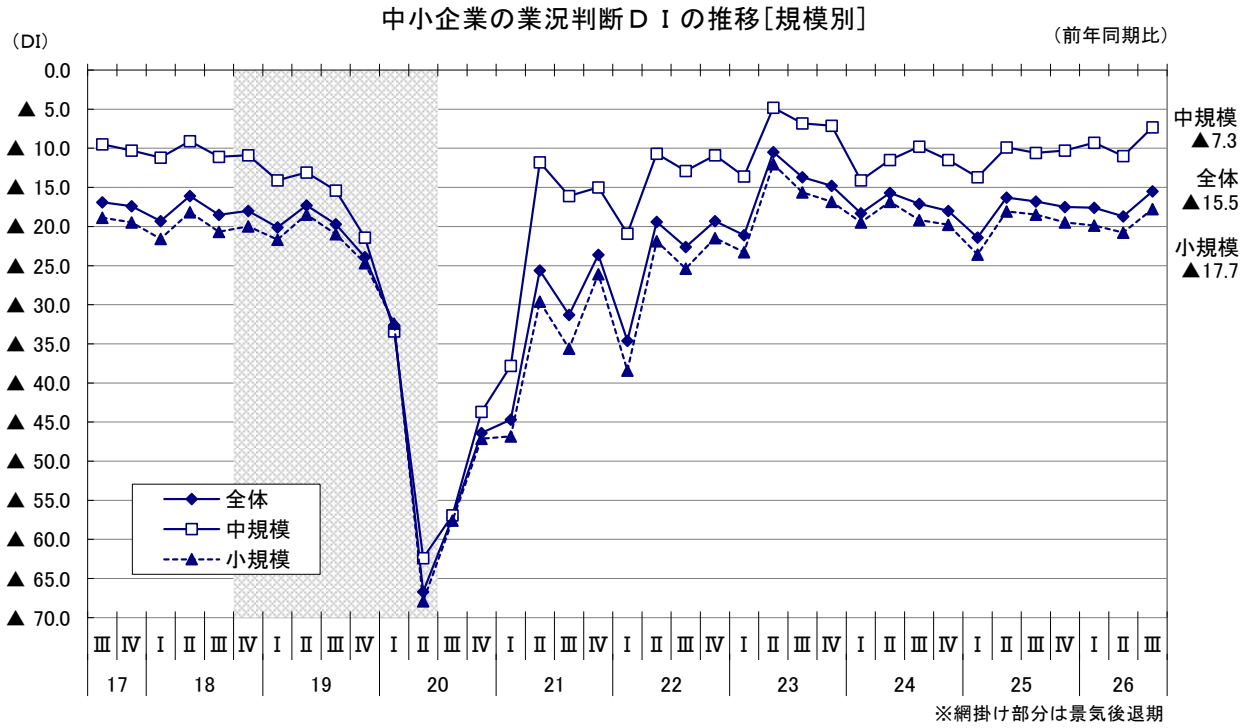
サービス業の内訳では、宿泊業で▲6.5（前期差5.9ポイント増）、情報通信・広告業で▲7.3（前期差2.5ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲3.7（前期差2.4ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲17.4（前期差1.6ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲15.2（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲9.9（前期差0.6ポイント減）、飲食業で▲17.1（前期差0.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



（注）「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の７業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の５業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の５業種。

(4) 規模別

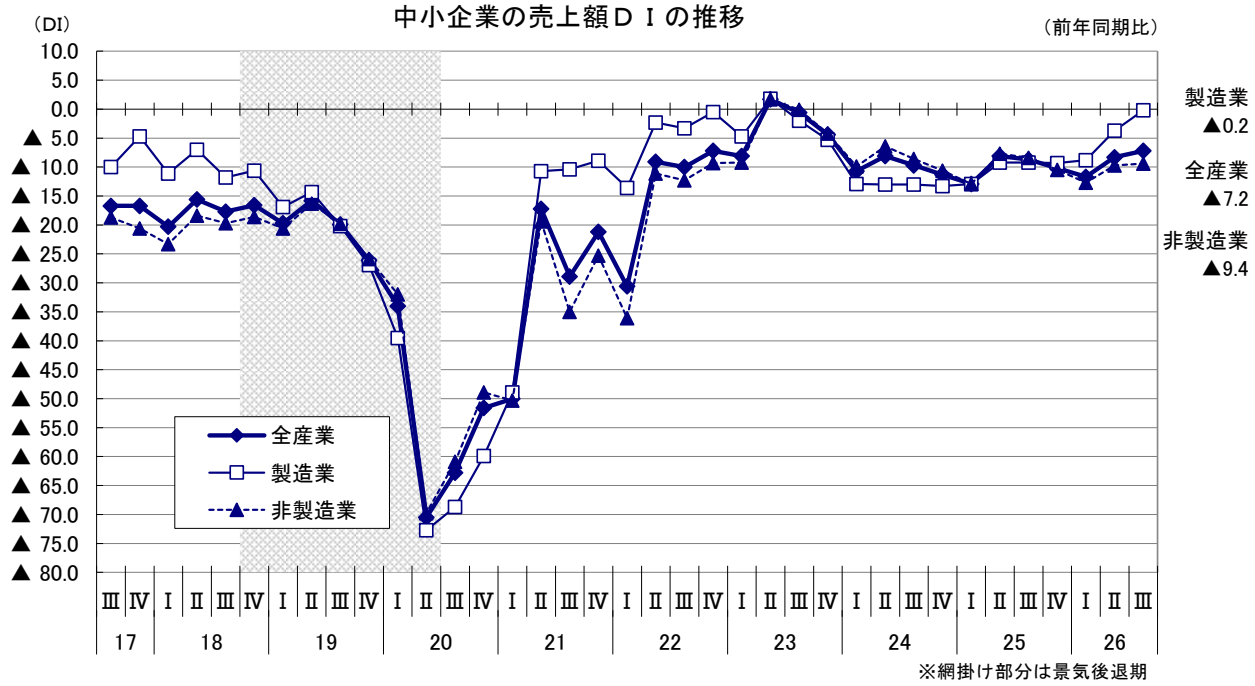
規模別に見ると、中規模で▲7.3（前期差3.7ポイント増）、小規模で▲17.7（前期差3.0ポイント増）と上昇し、マイナス幅が縮小した。



２．売上額ＤＩ

全産業の売上額ＤＩ（「増加」－「減少」）は、▲7.2（前期▲8.3、前期差1.1ポイント増）と上昇し、２期連続してマイナス幅が縮小した。

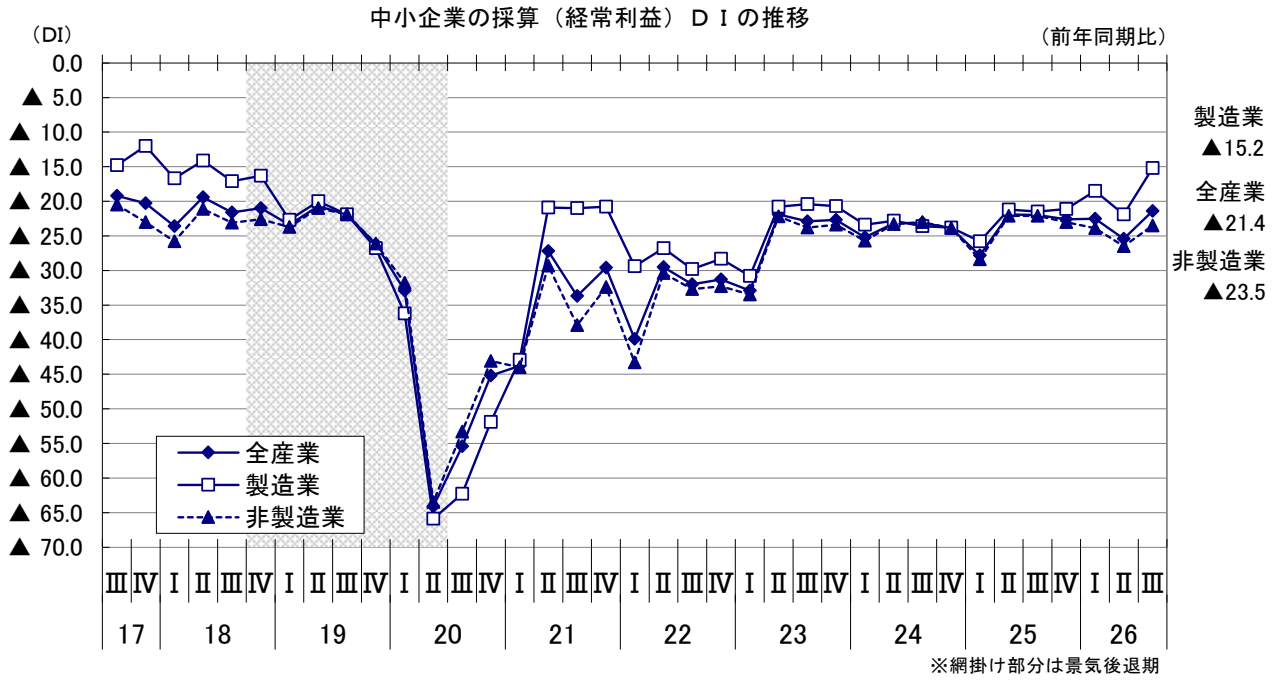
産業別に見ると、製造業で▲0.2（前期▲3.7、前期差3.5ポイント増）と上昇し、３期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲9.4（前期▲9.7、前期差0.3ポイント増）とやや上昇し、２期連続してマイナス幅が縮小した。



３．採算（経常利益）ＤＩ

全産業の採算（経常利益）ＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲21.4（前期▲25.4、前期差4.0ポイント増）と上昇し、２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

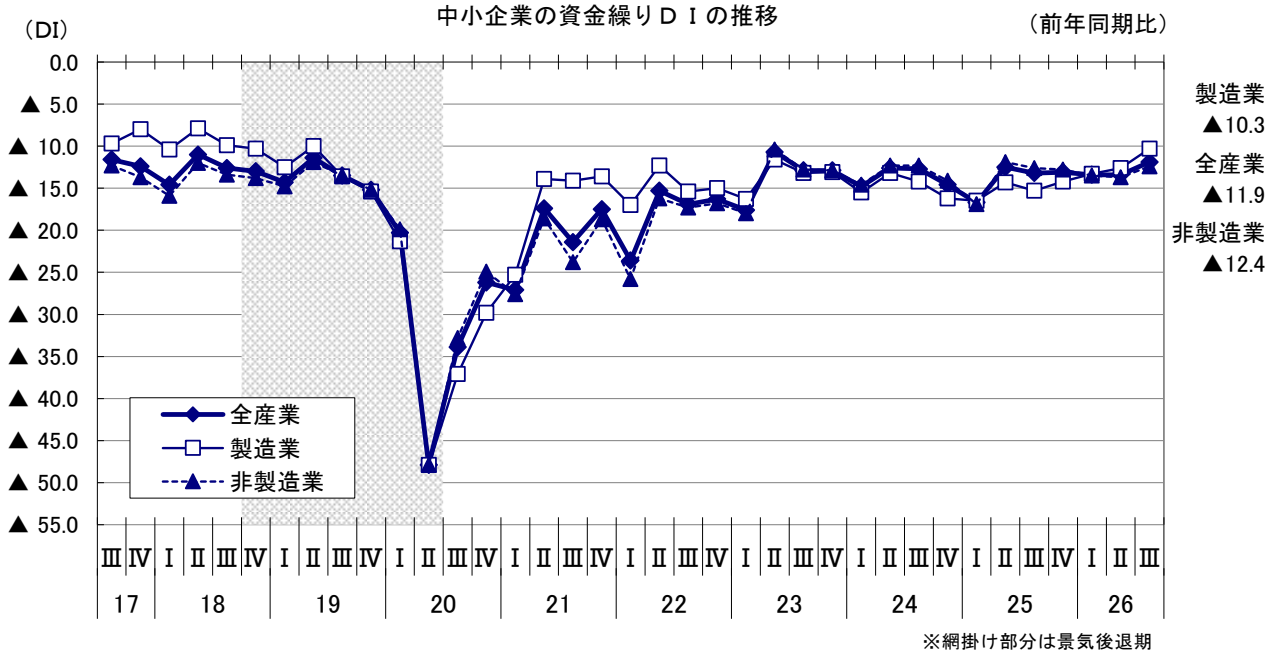
産業別に見ると、製造業で▲15.2（前期▲21.9、前期差6.7ポイント増）と上昇し、２期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲23.5（前期▲26.5、前期差3.0ポイント増）と上昇し、５期ぶりにマイナス幅が縮小した。



４．資金繰りＤＩ

全産業の資金繰りＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲11.9（前期▲13.4、前期差1.5ポイント増）と３期ぶりにマイナス幅が縮小した。

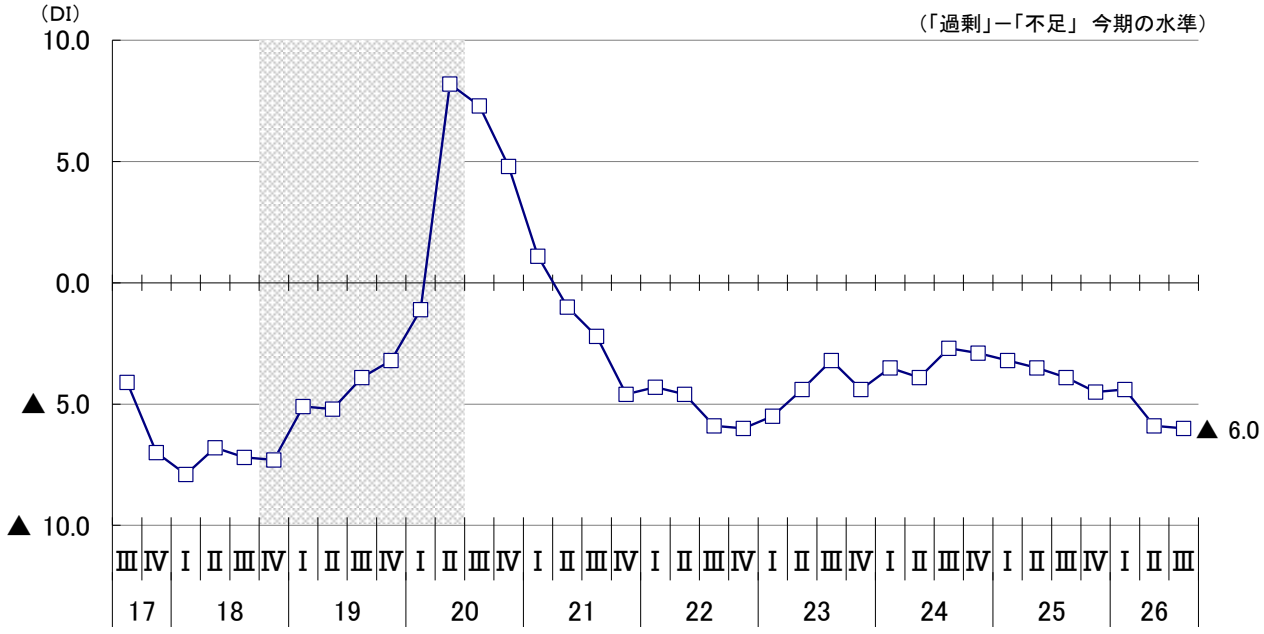
産業別に見ると、製造業で▲10.3（前期▲12.6、前期差2.3ポイント増）と上昇し、４期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲12.4（前期▲13.7、前期差1.3ポイント増）と上昇し、５期ぶりにマイナス幅が縮小した。



５．生産設備過不足ＤＩ

製造業の生産設備過不足ＤＩ（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲6.0（前期▲5.9、前期差0.1ポイント減）とやや低下し、２期連続して不足感が強まった。

中小企業（製造業）の生産設備過不足ＤＩの推移

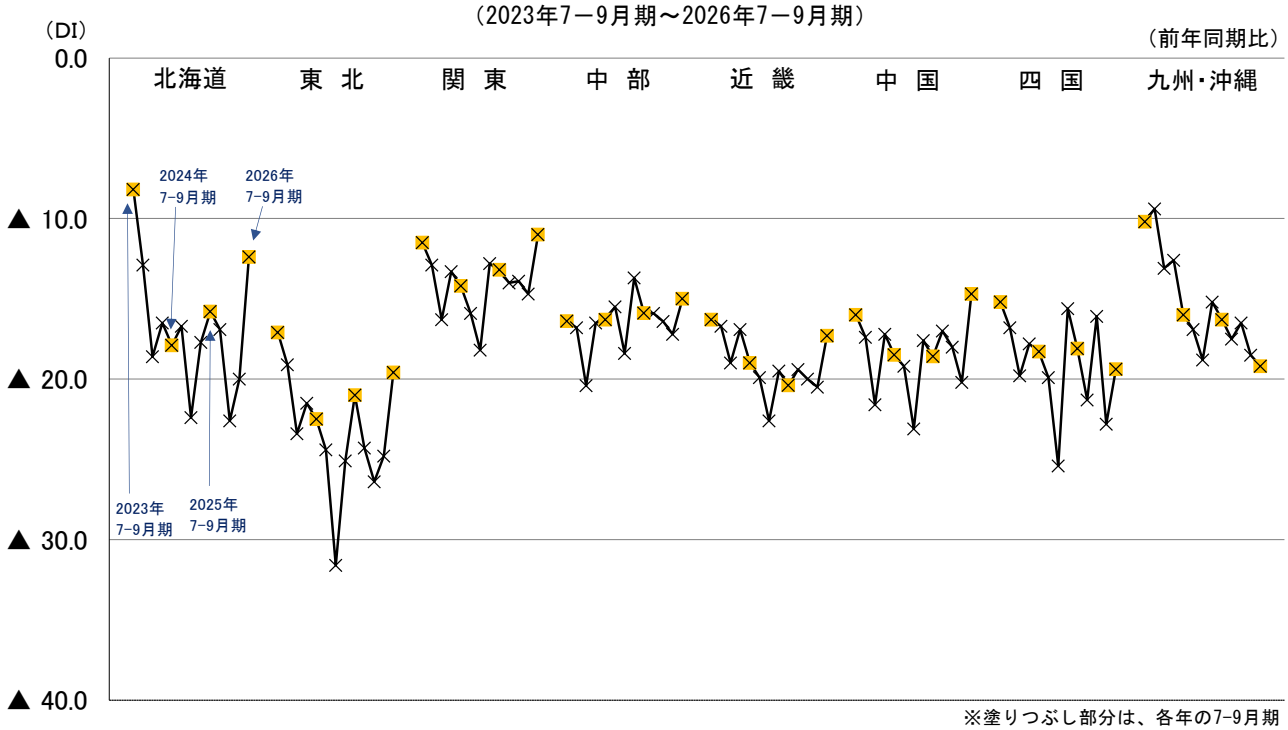


※網掛け部分は景気後退期

６．地域別業況判断ＤＩ

地域別の業況判断ＤＩ（全産業）は、北海道、中国、東北、関東、四国、近畿、中部でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

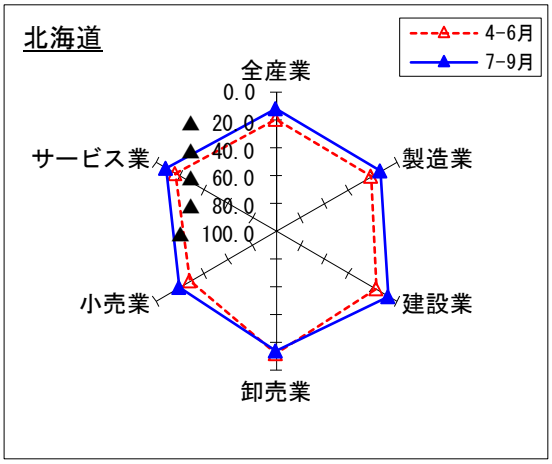
中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）
（2023年7－9月期～2026年7－9月期）

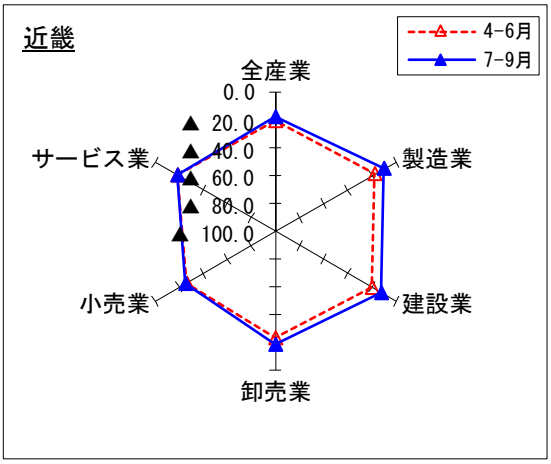


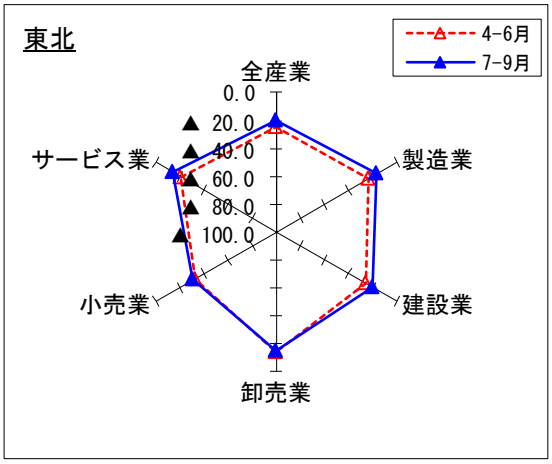
※塗りつぶし部分は、各年の7-9月期

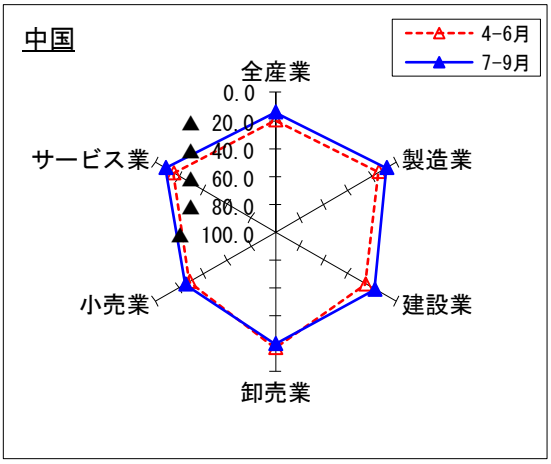
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

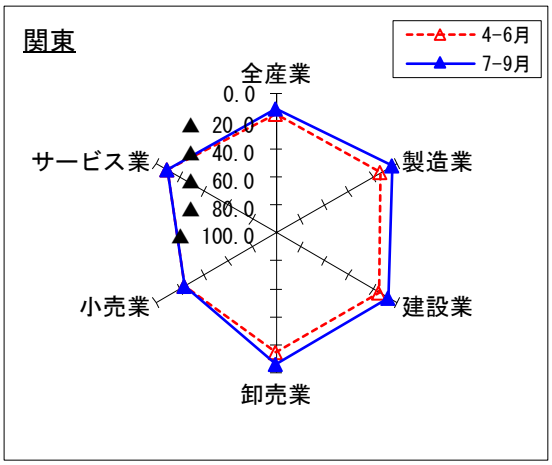
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）

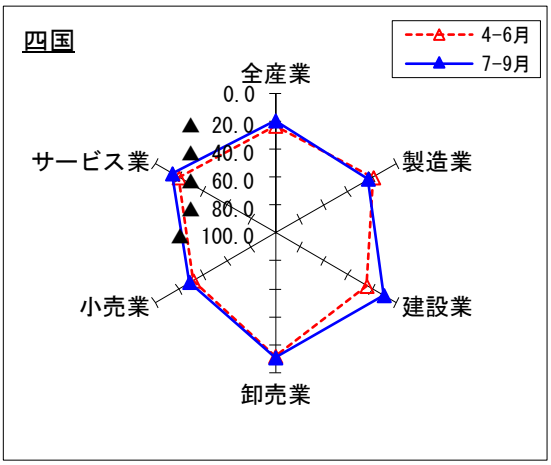


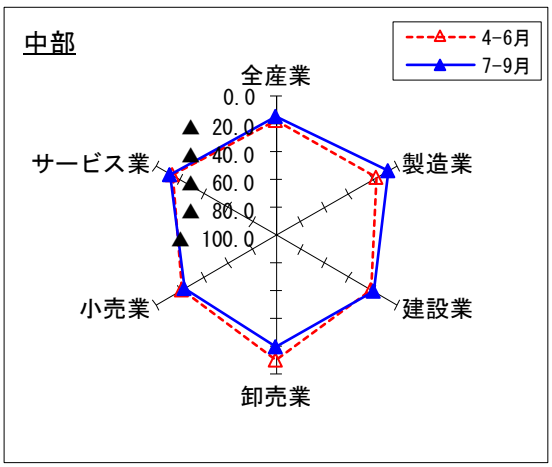


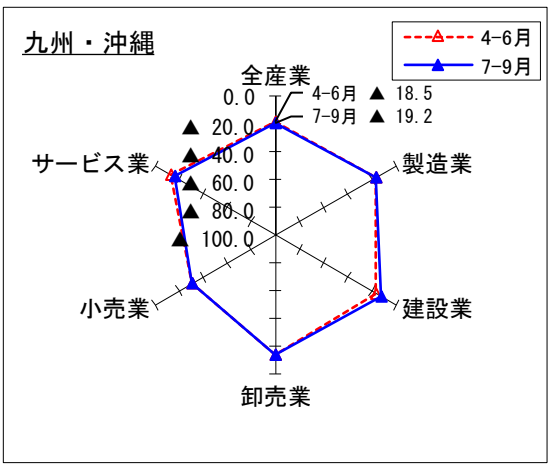










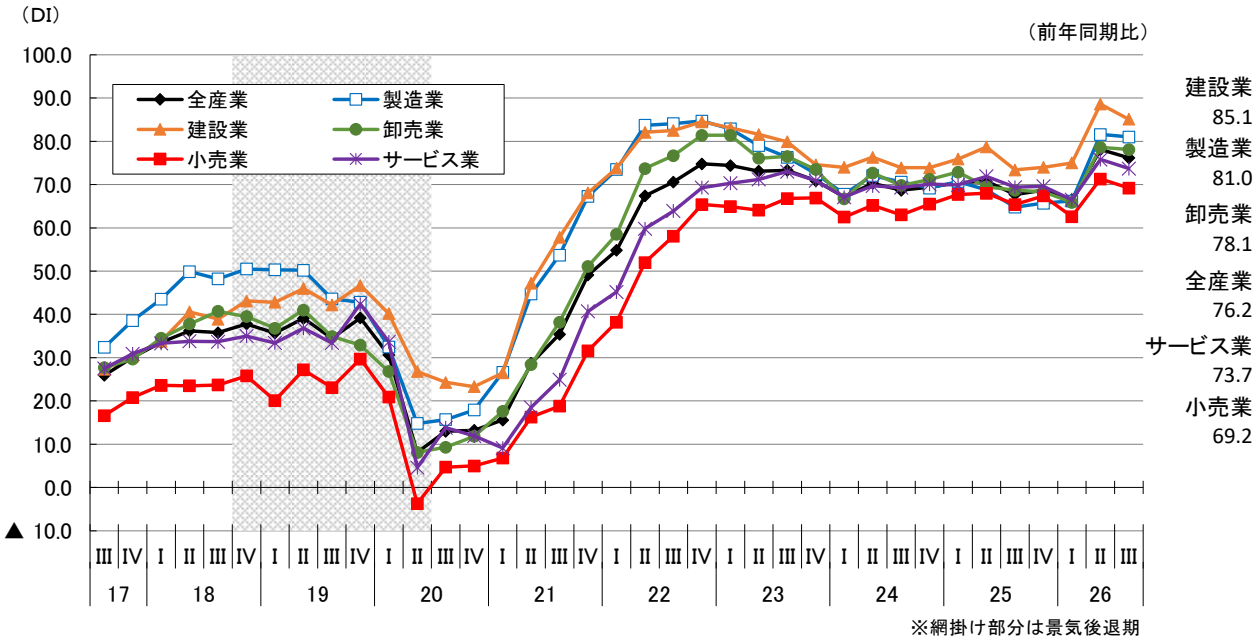


７．産業別原材料・商品仕入単価ＤＩ

全産業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、76.2（前期差1.9ポイント減）と低下し、２期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で85.1（前期差3.5ポイント減）、サービス業で73.7（前期差2.1ポイント減）、小売業で69.2（前期差2.1ポイント減）、製造業で81.0（前期差0.6ポイント減）、卸売業で78.1（前期差0.5ポイント減）と低下し、すべての産業でプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価ＤＩの推移

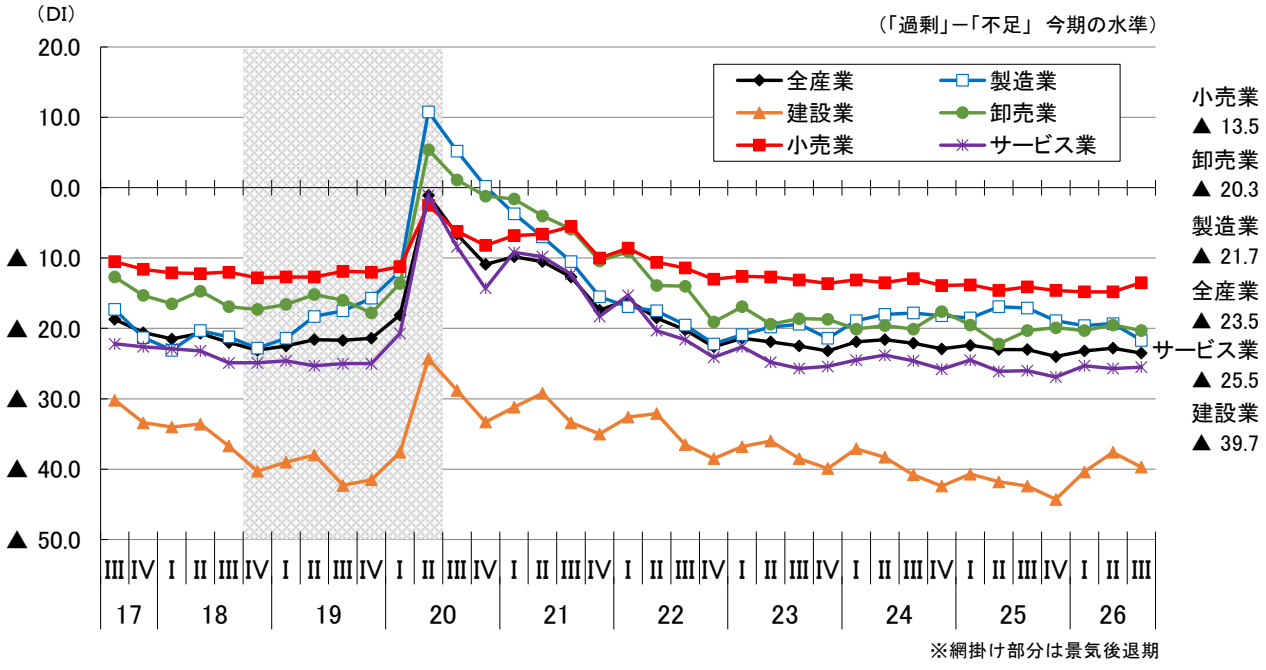


８．産業別従業員数過不足ＤＩ

全産業の従業員数過不足ＤＩ（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲23.5（前期▲22.8、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、３期ぶりにマイナス幅が拡大し不足感が強まった。

産業別に見ると、小売業、サービス業でマイナス幅が縮小し、製造業、建設業、卸売業でマイナス幅が拡大した。

産業別従業員数過不足ＤＩの推移



［調査対象企業のコメント］

- 自動車産業の動向に左右されるが、現状では、順調な生産となっている。米国関税の動向に注意している。原材料などには、価格面は別として、量的には問題ない。［輸送用機械器具　北海道］
- ＡＩ普及の後押しで半導体産業も今期に入り好調を維持しており、我々の基板実装業界も徐々に増産の動きが見えている。今後ますます半導体の需要が高まることが予想されるが、電子部品の調達難で稼働停止になる懸念がある。［電気･情報通信機械･電子部品　山形］
- いぐさの産地（熊本県）の被害が大きく、離農者が増え、畳表の価格が大幅に高くなっている。数量確保も今後大きな課題となる。日本のよい物を残すための施策が急務である。［その他の製造業　宮城］
- 前年同月比の材料費は４７．４％上昇。売上高、経費ともに上昇しており、一方で価格転嫁が困難であり利益減少の懸念がある。金利上昇による借入負担も大きく、設備投資に対して慎重になる。［鉄鋼・非鉄金属　千葉］
- 例年通り、今期の業績は他期と比較して悪化した。前期は中東情勢による供給不安があったが、おおむね解消している。来期については補助金の減額による仕入れ価格の上昇が懸念される。［小売業　長野］
- 設備投資はＡＩ関連や自動化需要を背景に堅調に推移。半導体・データセンター向け投資や工作機械受注も好調。一方で人材不足や部材調達が課題だが、市場環境は総じて良好。［機械器具　新潟］
- 来年４月からの食料品消費税１％をめぐり、店内飲食とテイクアウトの価格差をどうすり合わせるかや中東情勢による容器の高騰もありテイクアウトでは利益が出ない懸念がある。［飲食業　茨城］
- 円安と中東情勢に伴い、住宅着工件数が減少している。脱炭素社会実現に向け、商業施設やオフィスビルでの木材利用が官民連携で活発化しており、需要の主軸として期待している。［木材・木製品　三重］
- インバウンド事業が好調のため、関連業績は上がっている。一方で人口減少＋物価高で土産品の需要減、洋菓子店の採算悪化が今後心配だと思っている。［卸売業　岐阜］
- 前回心配していたシンナーや塗料の価格高騰・欠品については、現在は安定して調達できており落ち着いている。しかし、近年の金利上昇が資金繰りに与える影響を懸念している。［対個人サービス業　石川］
- 長らく低迷していた香港市場が回復してきた。台湾も増加しており、インバウンドが戻ってきた。食材、リネン、燃料などのコストが上昇しており、価格転嫁による宿泊単価上昇も業況に影響を与えている。［宿泊業　滋賀］
- ＡＩの進化、導入企業の増加によるニーズの変化が発生している。サービス内容改善の必要性を感じている。［情報通信・広告業　大阪］
- 委託加工は低調ながら見積依頼が数件入り、好転の兆しがある。資材関係は例年通り順調。和紙系は大きな競合ができたため、価格競争に不安あり。輸出の引き合いが決まり、また和歌山県展示会に出展予定。［繊維工業　広島］
- イラン戦争で停戦合意がなされ、戦争終結を期待したが、状況は変わらず、混沌状態が続く。中東原油の割合は下がったが、他地域の割高な原油の輸入が増え、高値安定で厳しい状況が続く。全般的に荷動きも良くない。［対事業所サービス業　岡山］
- ボード紙の仕入価格上昇に対し１５％の価格転嫁を実施。一方、最低賃金引上げによる人件費増加は十分に転嫁できず、利益を圧迫している。中東情勢関連の資材は、現在も円滑に仕入れできている。［パルプ・紙・紙加工品　徳島］
- 受注の引き合いが増え、業績は好調である。一方で材料費や借入金利の上昇、人手不足を感じている。今後は、人員や外部人材を増やし受注に対応していきたい。［建設業　香川］
- 熊本地震により、約２週間の出荷停止を余儀なくされた後、仮復旧により出荷を再開した。完全復旧にはもう少し時間を要するが、可能な限り出荷を停止することなく、影響を最小限に抑えていく。［食料品　熊本］
- 半導体製造装置部品加工品を作っており、業界活況で忙しい。ただ、熟練技能者がいないので生産能力が上がっていない。生産技能者・総務管理者不足で困っている。［金属製品　長崎］
- 物価上昇で少しでも安い物を求めている方が以前よりも多く、熊本地震や猛烈猛暑で例年に比べ旅行客、帰省客が少なく感じた。また決済代行会社の倒産でわずかではあるが、影響を受けた。今年に入り町内の空店舗が増えた。［小売業　大分］

主要DI時系列表

1．業況判断DI （「好転」－「悪化」 前年同期比）

1－(1) 全産業

産　業	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
全産業	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 15.5	3.2	▲ 15.1	0.4
中規模	▲ 13.7	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 7.3	3.7	▲ 7.5	▲ 0.2
小規模	▲ 23.5	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 19.8	▲ 20.7	▲ 17.7	3.0	▲ 17.0	0.7
製造業	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 10.3	6.3	▲ 8.7	1.6
非製造業	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 17.2	2.1	▲ 17.0	0.2

1－(2) 製造業

業　種	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
食料品	▲ 15.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.3	0.4	▲ 8.6	4.7
繊維工業	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 22.5	▲ 21.5	▲ 26.2	▲ 23.4	▲ 15.7	7.7	▲ 13.2	2.5
木材・木製品	▲ 32.1	▲ 18.0	▲ 34.0	▲ 32.2	▲ 28.9	▲ 34.1	▲ 29.6	4.5	▲ 21.8	7.8
家具・装備品	▲ 25.8	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 17.7	▲ 14.4	3.3	▲ 16.4	▲ 2.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.1	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 18.8	▲ 8.8	10.0	▲ 8.9	▲ 0.1
印刷	▲ 33.7	▲ 20.5	▲ 26.8	▲ 27.8	▲ 21.5	▲ 29.1	▲ 27.9	1.2	▲ 31.8	▲ 3.9
化学	1.3	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 23.6	▲ 26.0	▲ 20.5	5.5	▲ 12.4	8.1
窯業・土石製品	▲ 21.3	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 17.7	▲ 24.2	▲ 20.8	▲ 19.8	1.0	▲ 18.7	1.1
鉄鋼・非鉄金属	▲ 29.8	▲ 23.6	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 11.6	7.1	▲ 5.4	6.2
金属製品	▲ 18.0	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 9.4	▲ 6.8	2.0	8.8	6.8	4.8
機械器具	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 12.5	▲ 13.9	1.7	15.6	0.0	▲ 1.7
電気・情報通信機械器具・ 電子部品	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 20.7	▲ 18.5	▲ 11.3	▲ 6.2	5.8	12.0	▲ 5.8	▲ 11.6
輸送用機械器具	▲ 15.5	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 10.5	3.3	13.8	3.9	0.6
その他の製造業	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 14.3	▲ 5.1	9.2	▲ 3.6	1.5

1－(3) 非製造業

産　業　・　業　種	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
建設業	▲ 14.8	▲ 8.5	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 11.3	▲ 19.6	▲ 12.7	6.9	▲ 15.0	▲ 2.3
総合工事業	▲ 14.3	▲ 8.9	▲ 10.9	▲ 10.5	▲ 13.0	▲ 20.5	▲ 15.4	5.1	▲ 17.6	▲ 2.2
職別・設備工事業	▲ 15.3	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 18.6	▲ 10.1	8.5	▲ 12.4	▲ 2.3
卸売業	▲ 16.2	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 13.4	1.8	▲ 11.5	1.9
小売業	▲ 31.2	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 28.4	▲ 26.5	▲ 27.0	▲ 26.3	0.7	▲ 25.0	1.3
サービス業	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 14.5	▲ 13.0	1.5	▲ 13.2	▲ 0.2
宿泊業	▲ 14.8	▲ 2.9	▲ 5.5	0.7	▲ 18.4	▲ 12.4	▲ 6.5	5.9	▲ 9.6	▲ 3.1
飲食業	▲ 26.1	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 20.7	▲ 23.7	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 0.4	▲ 19.7	▲ 2.6
対個人サービス業	▲ 19.4	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 18.2	▲ 16.8	1.4	▲ 15.0	1.8
対個人サービス業（生活関連）	▲ 21.6	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 17.4	1.6	▲ 15.2	2.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 9.5	▲ 15.8	▲ 15.2	0.6	▲ 14.1	1.1
対事業所サービス業	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 6.7	▲ 5.0	1.7	▲ 6.3	▲ 1.3
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 9.9	▲ 0.6	▲ 8.2	1.7
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 8.1	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4	▲ 5.8	▲ 2.1
情報通信・広告業	▲ 9.1	0.6	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 7.3	2.5	▲ 3.1	4.2

2. ー(1) 売上額DI （「増加」ー「減少」 前年同期比）

産　業	2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 7.2	1.1
製造業	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 0.2	3.5
非製造業	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 9.7	▲ 9.4	0.3
建設業	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 7.4	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 12.6	4.1
卸売業	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 8.4	▲ 9.8	0.1	▲ 3.6	▲ 3.7
小売業	▲ 21.8	▲ 16.5	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.0	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 0.5
サービス業	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 2.7	0.1

2. ー(2) 売上単価・客単価DI （「上昇」ー「低下」 前年同期比）

産　業	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
全産業	14.5	18.7	17.0	16.8	14.8	21.6	21.4	▲ 0.2	16.4	▲ 5.0
製造業	25.5	29.2	27.1	27.9	26.9	37.0	37.3	0.3	32.0	▲ 5.3
非製造業	10.3	14.6	13.1	12.5	10.0	15.7	15.3	▲ 0.4	10.2	▲ 5.1
卸売業	46.8	43.6	41.9	39.9	37.7	52.2	52.5	0.3	46.9	▲ 5.6
小売業	▲ 2.0	1.8	0.8	0.7	▲ 2.3	1.9	1.9	0.0	▲ 2.3	▲ 4.2
サービス業	12.5	18.6	17.0	16.1	14.0	19.2	18.2	▲ 1.0	12.7	▲ 5.5

3. 原材料・商品仕入単価DI （「上昇」ー「低下」 前年同期比）

産　業	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
全産業	70.4	70.8	67.7	68.7	66.5	78.1	76.2	▲ 1.9	69.1	▲ 7.1
製造業	70.7	68.8	64.8	65.7	66.2	81.6	81.0	▲ 0.6	72.7	▲ 8.3
非製造業	70.4	71.7	68.8	69.6	66.7	76.8	74.6	▲ 2.2	68.0	▲ 6.6
建設業	75.9	78.7	73.4	74.0	75.0	88.6	85.1	▲ 3.5	78.4	▲ 6.7
卸売業	72.9	69.5	68.7	68.3	65.9	78.6	78.1	▲ 0.5	71.6	▲ 6.5
小売業	67.7	68.0	65.4	67.4	62.6	71.3	69.2	▲ 2.1	62.4	▲ 6.8
サービス業	69.9	71.9	69.4	69.6	66.5	75.8	73.7	▲ 2.1	67.2	▲ 6.5

4. 在庫水準DI （「過剰」ー「不足」 今期の水準）

産　業	2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	4.8	5.7	5.3	5.3	5.3	2.6	5.1	2.5
製造業	1.7	1.9	2.2	1.4	1.3	▲ 2.4	0.8	3.2
非製造業	7.3	8.6	7.6	8.2	8.3	6.5	8.5	2.0
卸売業	13.7	13.4	13.4	12.6	14.2	10.0	15.0	5.0
小売業	5.8	7.3	6.2	7.1	6.9	5.6	6.7	1.1

5. 採算（経常利益）DI （「好転」ー「悪化」 前年同期比）

産　業	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
全産業	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 25.4	▲ 21.4	4.0	▲ 20.4	1.0
製造業	▲ 25.8	▲ 21.2	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 18.5	▲ 21.9	▲ 15.2	6.7	▲ 13.0	2.2
非製造業	▲ 28.4	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 23.5	3.0	▲ 22.7	0.8
建設業	▲ 23.6	▲ 18.7	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 32.3	▲ 25.2	7.1	▲ 25.8	▲ 0.6
卸売業	▲ 18.6	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 13.2	▲ 13.1	0.1	▲ 12.7	0.4
小売業	▲ 35.4	▲ 29.8	▲ 28.8	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 30.4	▲ 28.6	1.8	▲ 27.4	1.2
サービス業	▲ 27.0	▲ 19.5	▲ 19.4	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 23.7	▲ 21.0	2.7	▲ 19.9	1.1

6. 資金繰りDI （「好転」－「悪化」 前年同期比）

産　業	2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 11.9	1.5
製造業	▲ 16.5	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 13.3	▲ 12.6	▲ 10.3	2.3
非製造業	▲ 16.9	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 13.7	▲ 12.4	1.3
建設業	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 11.0	▲ 8.2	2.8
卸売業	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 8.3	1.0
小売業	▲ 23.7	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 18.9	▲ 19.1	▲ 0.2
サービス業	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 11.7	▲ 10.0	1.7

7. 従業員数DI （「増加」－「減少」 前年同期比）

産　業	2025年				2026年			前期差	2026年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
全産業	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 1.5	1.9
製造業	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 0.5	▲ 1.9	3.3
非製造業	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 1.4	1.3
建設業	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.7	0.9
卸売業	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 0.2	1.4	3.7	3.9
小売業	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.5	0.0	▲ 2.9	1.6
サービス業	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.7	0.3	▲ 1.0	0.7

8. 従業員数過不足DI （「過剰」－「不足」 今期の水準）

産　業	2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 23.0	▲ 24.0	▲ 23.2	▲ 22.8	▲ 23.5	▲ 0.7
製造業	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 21.7	▲ 2.4
非製造業	▲ 23.8	▲ 25.2	▲ 24.9	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 24.1	▲ 24.2	▲ 0.1
建設業	▲ 40.7	▲ 41.8	▲ 42.4	▲ 44.3	▲ 40.4	▲ 37.6	▲ 39.7	▲ 2.1
卸売業	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 20.3	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 19.5	▲ 20.3	▲ 0.8
小売業	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 14.6	▲ 14.8	▲ 14.8	▲ 13.5	1.3
サービス業	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 26.0	▲ 26.9	▲ 25.3	▲ 25.7	▲ 25.5	0.2

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業／回答企業×100) 単位:%

産　業	2025年				2026年			来期計画	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
全産業	15.4	17.8	18.7	19.4	17.0	17.5	19.1	19.4	0.3
製造業	19.3	20.2	21.9	22.4	21.6	21.1	23.2	25.2	2.0
建設業	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3	22.0	20.3	▲ 1.7
卸売業	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8	20.7	22.8	2.1
小売業	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1	11.8	13.2	13.1	▲ 0.1
サービス業	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9	19.0	18.8	▲ 0.2

10. 生産設備過不足DI (「過剰」ー「不足」 今期の水準)

産　業	2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
製 造 業	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 0.1

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 35.5	需要の停滞 13.2	生産設備の不足・老朽化 9.5	従業員の確保難 9.3	人件費の増加 7.2
前期	1位 39.9	2位 13.1	3位 8.1	4位 7.2	6位 5.4
前々期	1位 27.7	2位 18.3	3位 10.0	4位 9.9	5位 8.8
建設業	材料価格の上昇 41.7	従業員の確保難 16.9	熟練技術者の確保難 7.0	官公需要の停滞 6.9	民間需要の停滞 5.7
前期	1位 42.1	3位 12.6	5位 4.4	4位 5.1	6位 4.2
前々期	1位 33.2	2位 20.0	3位 7.9	6位 6.7	4位 7.4
卸売業	仕入単価の上昇 28.8	需要の停滞 17.8	人件費の増加 10.2	従業員の確保難 8.6	人件費以外の経費の増加 5.7
前期	1位 35.0	2位 15.2	3位 8.3	4位 7.7	5位 6.8
前々期	1位 23.7	2位 20.3	4位 10.5	3位 11.4	5位 6.0
小売業	仕入単価の上昇 27.8	需要の停滞 12.1	消費者ニーズの変化への対応 11.7	購買力の他地域への流出 8.3	大中型店の進出による競争の激化 7.2
前期	1位 32.4	3位 10.8	2位 11.5	4位 7.8	5位 6.9
前々期	1位 26.9	3位 12.8	2位 13.1	4位 8.2	5位 7.5
サービス業	材料等仕入単価の上昇 27.2	利用者ニーズの変化への対応 11.3	人件費の増加 10.7	従業員の確保難 10.0	需要の停滞 8.6
前期	1位 32.0	2位 9.7	3位 9.6	4位 9.3	6位 8.0
前々期	1位 21.9	3位 11.2	4位 11.2	2位 12.4	5位 10.6

12. 業況判断DI（地域別）

前年同期比

地域・産業		2024年				2025年				2026年			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
北海道	製造業	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 21.6	▲ 13.4	8.2
	建設業	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 11.9	▲ 18.6	▲ 14.1	▲ 19.7	▲ 16.8	▲ 6.9	9.9
	卸売業	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 17.5	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 1.5
	小売業	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 29.1	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 25.5	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 19.9	8.5
	サービス業	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 21.7	▲ 16.6	▲ 8.9	7.7
	全産業	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 20.0	▲ 12.4	7.6
東北	製造業	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 16.7	7.2
	建設業	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 27.2	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 14.2	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 26.1	▲ 19.9	6.2
	卸売業	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 25.6	▲ 25.8	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 23.6	▲ 13.8	▲ 14.3	▲ 0.5
	小売業	▲ 31.6	▲ 31.9	▲ 39.2	▲ 36.4	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 37.0	▲ 37.7	▲ 32.6	▲ 31.1	1.5
	サービス業	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 18.1	▲ 17.5	▲ 21.0	▲ 23.5	▲ 20.8	▲ 14.1	6.7
	全産業	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 19.6	5.2
関東	製造業	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 4.0	9.2
	建設業	▲ 12.7	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 15.2	▲ 7.5	7.7
	卸売業	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 5.7	8.7
	小売業	▲ 25.6	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 25.2	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 23.6	▲ 24.0	▲ 0.4
	サービス業	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 9.7	0.0
	全産業	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 11.0	3.7
中部	製造業	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 7.1	9.8
	建設業	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 20.9	▲ 18.7	2.2
	卸売業	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 21.9	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 20.0	▲ 9.2
	小売業	▲ 30.3	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 27.9	▲ 29.1	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 26.9	▲ 23.9	▲ 21.5	▲ 23.8	▲ 2.3
	サービス業	▲ 17.3	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 14.7	▲ 13.8	▲ 12.3	1.5
	全産業	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 15.0	2.2
近畿	製造業	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 17.6	▲ 9.9	7.7
	建設業	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 11.9	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 12.9	7.4
	卸売業	▲ 19.5	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 10.9	▲ 19.6	▲ 12.0	▲ 19.7	▲ 23.6	▲ 18.5	5.1
	小売業	▲ 28.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 29.7	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 28.5	▲ 24.1	▲ 26.2	▲ 25.5	0.7
	サービス業	▲ 13.1	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 19.0	▲ 18.1	▲ 19.1	▲ 1.0
	全産業	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 17.3	3.2
中国	製造業	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 7.8	6.8
	建設業	▲ 22.4	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 18.0	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 25.3	▲ 17.4	7.9
	卸売業	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 19.5	▲ 3.0
	小売業	▲ 35.4	▲ 25.6	▲ 27.6	▲ 32.3	▲ 31.3	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 27.4	▲ 33.0	▲ 28.3	▲ 25.0	3.3
	サービス業	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 19.7	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 9.2	6.5
	全産業	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 14.7	5.5
四国	製造業	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 23.1	▲ 3.7
	建設業	▲ 11.1	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 10.3	▲ 24.8	▲ 10.7	14.1
	卸売業	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 10.4	1.6
	小売業	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 36.3	▲ 24.5	▲ 28.9	▲ 32.8	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 29.0	2.5
	サービス業	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 20.0	▲ 14.2	5.8
	全産業	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 19.4	3.4
九州・沖縄	製造業	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 0.5
	建設業	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 16.3	▲ 12.3	4.0
	卸売業	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 0.2
	小売業	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 28.3	▲ 27.2	▲ 26.3	▲ 28.7	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 30.8	▲ 0.2
	サービス業	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 17.8	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 12.6	▲ 15.9	▲ 3.3
	全産業	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 0.7

13. 業況判断DI(都道府県別)

(1)全産業

前年同期比

都道府県	2024年				2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全　国	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 15.5	3.2
北海道	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 20.0	▲ 12.4	7.6
道南・道央	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 18.6	▲ 18.5	▲ 17.2	▲ 23.0	▲ 19.5	▲ 12.9	6.6
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 10.9	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 19.5	▲ 10.0	9.5
十勝・釧路・根室	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 28.4	▲ 14.9	▲ 11.8	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 13.3	8.5
東　北	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 19.6	5.2
青森県	▲ 31.2	▲ 29.4	▲ 26.5	▲ 31.1	▲ 37.6	▲ 24.7	▲ 22.7	▲ 25.7	▲ 29.4	▲ 26.2	▲ 23.4	2.8
岩手県	▲ 27.8	▲ 17.8	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.3	▲ 18.3	▲ 24.5	▲ 26.6	▲ 29.0	▲ 28.2	0.8
宮城県	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 31.1	▲ 22.3	▲ 24.0	▲ 18.7	▲ 17.5	▲ 23.5	▲ 19.0	4.5
秋田県	▲ 27.2	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 19.9	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 30.6	▲ 23.3	▲ 13.4	9.9
山形県	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 27.9	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 22.6	▲ 17.4	▲ 11.5	5.9
福島県	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 25.2	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 29.6	▲ 29.8	▲ 22.5	7.3
関　東	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 11.0	3.7
茨城県	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 17.0	▲ 15.9	1.1
栃木県	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 14.0	5.6
群馬県	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 12.3	▲ 20.3	▲ 20.6	▲ 14.9	5.7
埼玉県	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 5.1	4.8
千葉県	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 11.3	▲ 19.7	▲ 13.0	▲ 18.4	▲ 16.0	2.4
東京都	▲ 4.4	0.3	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 2.8	2.9
神奈川県	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 6.6	2.7
新潟県	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.6	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 15.3	▲ 12.3	3.0
山梨県	▲ 24.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 23.8	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 27.5	▲ 26.5	▲ 22.7	▲ 17.5	5.2
長野県	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 26.3	▲ 25.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 10.0	6.9
静岡県	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 17.2	▲ 15.3	1.9
中　部	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 15.0	2.2
富山県	▲ 24.2	▲ 23.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 23.2	▲ 23.5	▲ 21.0	2.5
石川県	▲ 36.1	▲ 14.3	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 0.8	▲ 3.2	0.7	▲ 11.0	▲ 5.5	▲ 10.2	▲ 4.7
岐阜県	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 13.4	1.7
愛知県	▲ 14.9	▲ 11.2	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 12.6	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 11.3	3.6
三重県	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 22.5	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 20.4	▲ 24.1	▲ 19.6	4.5
近　畿	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 17.3	3.2
福井県	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 21.1	▲ 33.0	▲ 23.0	▲ 24.6	▲ 32.3	▲ 29.6	▲ 25.5	▲ 22.2	3.3
滋賀県	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 20.2	▲ 18.7	▲ 23.0	▲ 21.7	1.3
京都府	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 14.4	▲ 14.1	▲ 7.7	6.4
大阪府	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.7	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 13.8	1.7
兵庫県	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 22.1	▲ 22.0	▲ 15.5	6.5
奈良県	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 24.3	0.8
和歌山県	▲ 21.7	▲ 26.3	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 25.5	▲ 24.5	1.0
中　国	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 14.7	5.5
鳥取県	▲ 21.3	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 12.2	▲ 8.5	3.7
島根県	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 27.5	▲ 16.6	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 8.9	12.0
岡山県	▲ 22.1	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 20.2	▲ 14.5	5.7
広島県	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 22.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.3	▲ 21.6	▲ 18.2	3.4
山口県	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 22.9	▲ 22.0	▲ 22.7	▲ 19.2	▲ 21.1	▲ 22.8	▲ 19.3	3.5
四　国	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 19.4	3.4
徳島県	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 16.7	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 16.8	▲ 20.1	▲ 28.2	▲ 21.6	▲ 24.8	▲ 20.6	4.2
香川県	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 20.9	▲ 23.7	▲ 2.8
愛媛県	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 24.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 11.6	▲ 19.4	▲ 14.2	5.2
高知県	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 27.7	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 20.5	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 21.2	6.4
九州・沖縄	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 0.7
福岡県	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 20.3	▲ 0.8
佐賀県	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 20.9	▲ 24.1	▲ 22.0	▲ 18.1	3.9
長崎県	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 23.5	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 22.8	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 21.4	▲ 17.9	3.5
熊本県	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.2	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 30.4	▲ 10.3
大分県	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 20.4	▲ 23.3	▲ 24.7	▲ 25.5	▲ 27.7	▲ 2.2
宮崎県	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 22.3	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 15.0	1.1
鹿児島県	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 25.6	▲ 24.3	1.3
沖縄県	7.8	▲ 0.8	2.7	3.5	6.6	9.6	8.7	7.2	13.2	8.7	2.9	▲ 5.8

13. 業況判断DI(都道府県別)

(2)製造業

前年同期比

都道府県	2024年				2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全　国	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 10.3	6.3
北海道	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 21.6	▲ 13.4	8.2
道南・道央	▲ 22.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 32.0	▲ 24.5	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 18.7	▲ 12.5	6.2
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 34.5	▲ 37.0	▲ 29.6	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 31.9	▲ 24.2	▲ 18.2	6.0
十勝・釧路・根室	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 55.0	▲ 15.8	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 9.5	20.5
東　北	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 16.7	7.2
青森県	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 29.8	▲ 38.3	▲ 27.7	▲ 36.1	▲ 15.2	▲ 28.3	▲ 26.7	▲ 26.6	0.1
岩手県	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 30.4	▲ 15.3	▲ 25.7	▲ 10.0	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 24.6	4.4
宮城県	▲ 23.4	▲ 30.8	▲ 12.5	▲ 26.1	▲ 43.4	▲ 24.6	▲ 30.6	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 32.2	▲ 27.1	5.1
秋田県	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 15.0	▲ 18.7	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 24.0	▲ 16.4	7.6
山形県	▲ 7.2	▲ 15.1	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 33.8	▲ 29.5	▲ 10.4	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 2.9	1.3
福島県	▲ 27.3	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 15.5	▲ 24.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 19.1	▲ 23.8	▲ 30.8	▲ 9.1	21.7
関　東	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 4.0	9.2
茨城県	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 16.5	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 24.1	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 8.0	▲ 6.9	▲ 1.1	5.8
栃木県	▲ 27.4	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 12.3	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 22.6	▲ 20.5	▲ 21.6	▲ 13.5	8.1
群馬県	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 21.5	▲ 37.1	▲ 29.1	▲ 26.6	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 24.8	▲ 20.5	4.3
埼玉県	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 8.1	▲ 5.4	3.7	15.0	11.3
千葉県	▲ 22.1	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 17.3	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 20.4	▲ 8.7	11.7
東京都	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 2.5	7.6
神奈川県	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 20.9	▲ 7.5	▲ 16.7	▲ 3.1	13.6
新潟県	▲ 28.4	▲ 27.2	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 2.7	3.9
山梨県	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 29.5	▲ 23.3	▲ 8.5	14.8
長野県	▲ 32.7	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 36.7	▲ 36.3	▲ 30.7	▲ 25.8	▲ 17.9	▲ 9.2	5.7	14.9
静岡県	▲ 18.2	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 21.5	▲ 11.2	10.3
中　部	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 7.1	9.8
富山県	▲ 26.4	▲ 32.5	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 25.3	▲ 20.2	▲ 16.2	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 5.3
石川県	▲ 34.0	▲ 19.3	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 22.8	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 13.0	▲ 7.0	▲ 3.8	3.2
愛知県	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 1.6	22.0
三重県	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 28.1	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 23.7	▲ 9.0	14.7
近　畿	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 17.6	▲ 9.9	7.7
福井県	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 15.0	▲ 27.9	▲ 18.4	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 31.6	▲ 16.1	▲ 11.7	4.4
滋賀県	▲ 19.3	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 23.2	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 21.1	1.8
京都府	▲ 23.7	▲ 34.5	▲ 29.3	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 26.9	▲ 21.6	▲ 20.8	▲ 8.4	9.6	18.0
大阪府	▲ 20.3	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 17.1	▲ 16.7	▲ 14.5	▲ 17.9	▲ 9.4	8.5
兵庫県	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 6.7	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 12.4	▲ 4.2	8.2
奈良県	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 19.3	▲ 10.0	▲ 18.7	▲ 22.7	▲ 18.0	4.7
和歌山県	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 18.6	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.8	▲ 36.3	▲ 29.3	▲ 25.4	▲ 30.2	▲ 29.0	1.2
中　国	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 7.8	6.8
鳥取県	▲ 21.4	▲ 16.1	▲ 31.6	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 10.5	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 11.1	5.5	16.6
島根県	▲ 11.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 4.7	4.9
岡山県	▲ 21.2	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 1.2	▲ 23.2	▲ 5.8	4.7	▲ 13.9	▲ 10.6	3.3
広島県	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 30.4	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 7.9	5.9
山口県	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 33.0	▲ 24.4	▲ 26.6	▲ 21.3	▲ 14.9	6.4
四　国	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 23.1	▲ 3.7
徳島県	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 17.3	▲ 32.0	▲ 17.3	▲ 24.0	▲ 18.6	5.4
香川県	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 7.5	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 2.5
愛媛県	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 21.9	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 18.1	▲ 20.9	▲ 35.3	▲ 14.4
高知県	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 16.1	▲ 6.8	▲ 13.8	▲ 11.9	1.9
九州・沖縄	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 0.5
福岡県	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 16.8	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 19.0	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 11.4	1.4
佐賀県	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 34.7	▲ 28.8	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 24.7	▲ 18.4	6.3
長崎県	▲ 28.3	▲ 31.9	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 23.6	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 26.1	▲ 19.1	▲ 4.6	14.5
熊本県	▲ 25.8	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 41.6	▲ 20.4
大分県	▲ 16.0	▲ 18.4	▲ 27.6	▲ 27.2	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 24.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 24.4	▲ 9.0
宮崎県	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 17.6	▲ 7.5	▲ 33.4	▲ 21.8	▲ 22.4	▲ 18.6	▲ 8.8	9.8
鹿児島県	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 15.1	▲ 27.0	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 22.8	▲ 6.3
沖縄県	12.8	7.9	10.9	13.8	6.7	9.1	0.0	1.7	3.7	0.0	▲ 1.8	▲ 1.8

13. 業況判断DI(都道府県別)

(3)非製造業

前年同期比

都道府県	2024年				2025年				2026年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全　国	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 17.2	2.1
北海道	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 19.6	▲ 12.3	7.3
道南・道央	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 22.7	▲ 19.7	▲ 13.0	6.7
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 7.0	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 7.2	10.7
十勝・釧路・根室	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 24.0	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 20.1	▲ 20.5	▲ 14.0	6.5
東　北	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 25.2	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 27.6	▲ 25.1	▲ 20.5	4.6
青森県	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 37.4	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 28.2	▲ 29.7	▲ 26.0	▲ 22.7	3.3
岩手県	▲ 29.2	▲ 15.8	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 23.3	▲ 15.9	▲ 29.2	▲ 29.3	▲ 29.0	▲ 29.2	▲ 0.2
宮城県	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 21.2	▲ 16.9	4.3
秋田県	▲ 27.3	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 25.2	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 12.4	10.7
山形県	▲ 20.9	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 25.4	▲ 20.0	▲ 25.9	▲ 27.4	▲ 21.2	▲ 14.1	7.1
福島県	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 38.9	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 28.7	▲ 31.4	▲ 29.5	▲ 26.3	3.2
関　東	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 15.1	▲ 13.3	1.8
茨城県	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 9.1	▲ 13.6	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 21.2	▲ 22.3	▲ 1.1
栃木県	▲ 15.6	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 21.4	▲ 16.2	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.7	▲ 18.9	▲ 14.2	4.7
群馬県	▲ 17.6	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 11.0	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 12.8	6.2
埼玉県	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 14.0	▲ 11.1	2.9
千葉県	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 18.6	▲ 13.4	▲ 17.9	▲ 17.9	0.0
東京都	▲ 2.2	2.0	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 0.2	0.4	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.4	▲ 3.0	1.4
神奈川県	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 0.4
新潟県	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 22.3	▲ 32.2	▲ 22.2	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 26.8	▲ 18.6	▲ 16.1	2.5
山梨県	▲ 26.1	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 24.4	▲ 22.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 25.4	▲ 22.5	▲ 20.8	1.7
長野県	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 15.0	4.2
静岡県	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 15.3	▲ 17.0	▲ 1.7
中　部	▲ 20.7	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 16.7	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 17.7	▲ 0.4
富山県	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 32.0	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 26.0	▲ 19.8	6.2
石川県	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 7.7	2.1	▲ 3.5	4.0	▲ 11.7	▲ 7.0	▲ 13.2	▲ 6.2
岐阜県	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 16.6	1.2
愛知県	▲ 15.1	▲ 10.1	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 15.5	▲ 4.3
三重県	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 24.2	▲ 22.8	1.4
近　畿	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 20.2	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 19.9	1.6
福井県	▲ 21.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.5	▲ 24.4	▲ 21.9	▲ 32.9	▲ 28.9	▲ 28.2	▲ 25.5	2.7
滋賀県	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 19.2	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 21.9	1.2
京都府	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 17.0	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 11.9	▲ 16.3	▲ 14.2	2.1
大阪府	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 17.0	▲ 14.4	▲ 13.0	▲ 14.7	▲ 15.5	▲ 0.8
兵庫県	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 23.5	▲ 25.3	▲ 19.6	5.7
奈良県	▲ 19.7	▲ 19.8	▲ 23.8	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.3	▲ 29.2	▲ 22.3	▲ 28.5	▲ 26.1	▲ 26.8	▲ 0.7
和歌山県	▲ 20.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 29.6	▲ 25.1	▲ 24.9	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 23.2	0.9
中　国	▲ 22.6	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 17.8	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 19.7	▲ 22.0	▲ 16.9	5.1
鳥取県	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 15.7	▲ 12.5	▲ 12.6	▲ 0.1
島根県	▲ 18.2	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 31.7	▲ 18.0	▲ 19.0	▲ 15.3	▲ 22.2	▲ 23.9	▲ 9.9	14.0
岡山県	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 19.1	▲ 20.8	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 15.4	▲ 22.7	▲ 16.1	6.6
広島県	▲ 23.6	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 23.8	▲ 24.3	▲ 21.7	2.6
山口県	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 20.2	▲ 21.3	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 17.7	▲ 19.5	▲ 23.2	▲ 20.6	2.6
四　国	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 16.7	▲ 19.5	▲ 17.1	▲ 24.0	▲ 18.2	5.8
徳島県	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 20.5	▲ 26.1	▲ 16.1	▲ 20.9	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 21.3	3.7
香川県	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 24.9	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 25.0	▲ 3.0
愛媛県	▲ 21.8	▲ 17.2	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 7.0	11.8
高知県	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 35.4	▲ 18.0	▲ 22.7	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 32.0	▲ 24.0	8.0
九州・沖縄	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 17.3	▲ 16.4	▲ 19.1	▲ 19.9	▲ 0.8
福岡県	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 20.3	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 22.5	▲ 1.5
佐賀県	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 12.9	▲ 20.6	▲ 22.1	▲ 25.4	▲ 21.3	▲ 18.0	3.3
長崎県	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 20.3	▲ 20.1	▲ 22.0	▲ 21.3	0.7
熊本県	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 14.4	▲ 10.2	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 19.7	▲ 27.0	▲ 7.3
大分県	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 29.6	▲ 23.0	▲ 22.9	▲ 25.7	▲ 28.4	▲ 28.6	▲ 0.2
宮崎県	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 18.7	▲ 15.3	▲ 16.9	▲ 1.6
鹿児島県	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 28.9	▲ 24.9	4.0
沖縄県	6.3	▲ 3.2	0.5	0.5	6.5	9.8	10.9	8.6	15.5	10.7	4.2	▲ 6.5

資料番号
No.9-2

中小企業景況調査の概要

「中小企業景況調査」は、中小企業庁と独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する四半期ごとの景況調査で、中小企業の経営実態や景況感を把握し、国の中小企業施策の基礎資料として活用されています。

1. 調査目的

- 全国の中小企業の景況を把握する
- 中小企業政策の立案・評価に役立てる
- 経営環境や課題の変化を継続的に観測する

2. 調査対象

- 全国の中小企業約 19,000 社を対象
- そのうち約 8 割は小規模企業
- 業種は主に以下が対象

  - ✓ 建設業
  - ✓ 製造業
  - ✓ 卸売業
  - ✓ 小売業
  - ✓ サービス業

3. 調査方法

- 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会の調査員が企業を訪問
- 経営者などへのヒアリング（面接方式）で実施
- 地域ごとの実情を考慮して調査対象企業を選定

4. 主な調査項目

（1）景況・業績関連

- 売上高
- 受注額
- 売上単価・客単価
- 利益（採算）
- 資金繰り
- 輸出額
- 在庫状況
- 従業員数
- 業況判断（景気の良し悪し）

（2）設備投資関連

- 土地
- 建物
- 生産設備
- OA 機器
- 車両・運搬具
- 福利厚生施設などへの投資状況

（3）経営課題

企業が直面する課題として、以下内容を調査

- 需要の変化
- 人手不足
- 収益悪化
- 資金繰り
- 競争激化

5. DI（景況判断指数）の特徴

調査結果では DI（Diffusion Index）が活用されています。

計算式：DI = 「増加・好転」と回答した企業割合 － 「減少・悪化」と回答した企業割合

- プラス → 景況改善企業が多い
- マイナス → 景況悪化企業が多い

DI は景況感の広がりを示す指標であり、売上増加率などの実数値ではありません。

6. 調査時期

年 4 回実施されます。

調査期	公表時期
1～3 月期	3 月末頃
4～6 月期	6 月末頃
7～9 月期	9 月末頃
10～12 月期	12 月中旬頃

資料番号
No.10

はん用機械器具等製造業
専門部会　労側資料

お伝えする事

- 特定最低賃金の意義・役割
- 基本的な考え方
- 取り巻く状況（全体・県内）
- 労側提案と提示
- 最後に



特定最低賃金の意義・役割

特定最低賃金の役割は、同じ産業で働く者全体の賃金の底上げ

労働者にとって	• **低賃金を武器とする企業の参入を防ぐ**ことで、**賃金の切り下げや賃上げの抑制を阻止**し、**産業全体の賃金・労働条件を向上**させることができる。 • 中小企業・非正規雇用の労働者の賃金の底上げにより、**産業内の賃金格差を是正**。 ＊　未組織労働者・非正規雇用の労働者の多くは、労使交渉の手段を持たず賃上げが困難。 ＊　国際競争にさらされている産業であり、賃金が抑制される傾向にあることから下支えが必要。
使用者にとって	• **低賃金を武器とする企業の参入を防ぎ**、適正な賃上げを実現することで、**他産業に対する賃金の優位性を確保**できる。 • **産業の魅力を向上させ、人材の確保・定着**を促すことで、**生産性向上**につなげることができる。
日本経済・金属産業にとって	• 中小企業・非正規雇用の賃上げを促し、**経済の好循環を後押し**する。 • 産業にふさわしい最低賃金によって**公正競争を確保**し、適切な「人への投資」を行うことで、**産業の健全な発展を促す**ことができる。 ＊　**労務費の価格転嫁など公正取引の実現とともに取り組み、産業の持続可能性を高める。**

出典：金属労協（JCM）

基本的な考え方

目指すべき姿

特定最低賃金の目標

目指すべき姿

出典：金属労協（JCM）

水準	**（組織化の場合）企業内最低賃金協定**の水準 金属産業の**「労働の価値」にふさわしい**水準
引き上げ額	**地域別最低賃金の引き上げ額以上**の引き上げ
発効日	早期発効をめざしつつ、「すべての特定最低賃金の**年内発効**」

■早期到達目標

月額214,000円（時間あたり1,330円）

▽

■次期目標（最低到達目標を達成し中期でめざす企業内最低賃金の目標）

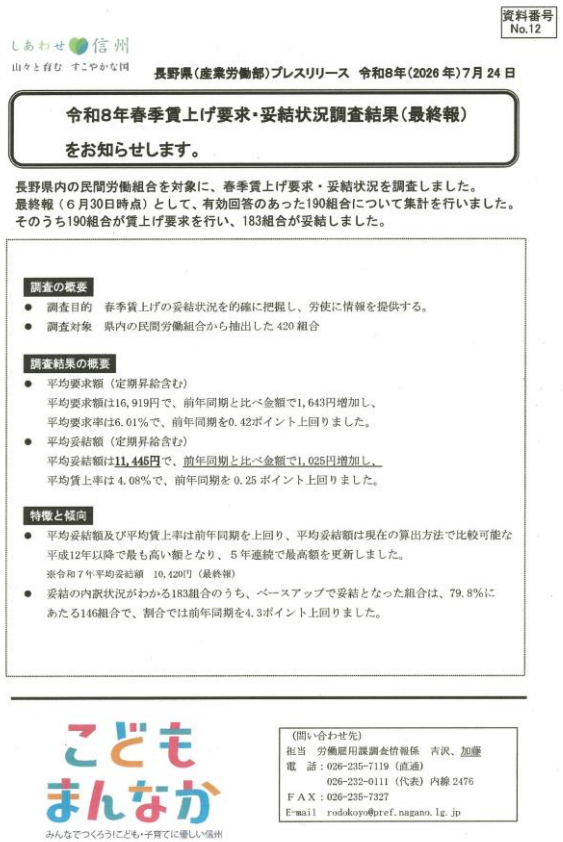
月額243,000円（時間あたり1,500円）

※　月所定労働時間の平均161時間で換算

取り巻く状況

賃金

春闘結果（長野県調査）①



資料番号
No.12

しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

長野県（産業労働部）プレスリリース 令和8年（2026年）7月24日

令和8年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果（最終報）をお知らせします。

長野県内の民間労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を調査しました。
最終報（6月30日時点）として、有効回答のあった190組合について集計を行いました。
そのうち190組合が賃上げ要求を行い、183組合が妥結しました。

調査の概要

- 調査目的　春季賃上げの妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- 調査対象　県内の民間労働組合から抽出した 420 組合

調査結果の概要

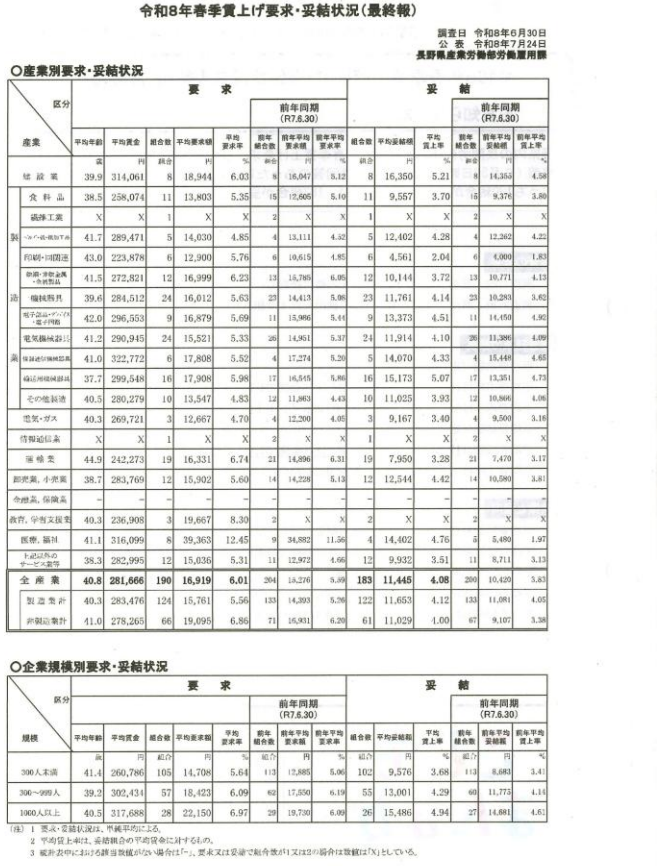
- 平均要求額（定期昇給含む）
  平均要求額は16,919円で、前年同期と比べ金額で1,643円増加し、
  平均要求率は6.01%で、前年同期を0.42ポイント上回りました。
- 平均妥結額（定期昇給含む）
  平均妥結額は11,445円で、前年同期と比べ金額で1,025円増加し、
  平均賃上率は4.08%で、前年同期を0.25ポイント上回りました。

特徴と傾向

- 平均妥結額及び平均賃上率は前年同期を上回り、平均妥結額は現在の算出方法で比較可能な平成12年以降で最も高い額となり、5年連続で最高額を更新しました。
  ※令和7年平均妥結額　10,420円（最終報）
- 妥結の内訳状況がわかる183組合のうち、ベースアップで妥結となった組合は、79.8%にあたる146組合で、割合では前年同期を4.3ポイント上回りました。

こどもまんなか
みんなでつくろう！こども・子育てに優しい信州

（問い合わせ先）
担当　労働雇用課調査情報係　吉沢、加藤
電　話：026-235-7119（直通）
026-232-0111（代表）内線 2476
ＦＡＸ：026-235-7327
E-mail　rodokoyo@pref.nagano.lg.jp



令和8年春季賃上げ要求・妥結状況（最終報）

調査日　令和8年6月30日
公　表　令和8年7月24日
長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

産業	区分	要求 平均年齢	要求 平均賃金	要求 組合数	要求 平均要求額	要求 平均要求率	要求 前年同期(R7.6.30) 組合数	要求 前年同期(R7.6.30) 平均要求額	要求 前年同期(R7.6.30) 平均要求率	妥結 組合数	妥結 平均妥結額	妥結 平均賃上率	妥結 前年同期(R7.6.30) 組合数	妥結 前年同期(R7.6.30) 平均妥結額	妥結 前年同期(R7.6.30) 平均賃上率
		歳	円	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%
建設業		39.9	314,061	8	18,944	6.03	8	16,047	5.12	8	16,350	5.21	8	14,356	4.58
製造業	食料品	38.5	258,074	11	13,803	5.35	15	12,605	5.10	11	9,557	3.70	15	9,376	3.80
	繊維工業	X	X	1	X	X	2	X	X	1	X	X	2	X	X
	ゴム・皮革・窯業・土石製品	41.7	289,471	5	14,030	4.85	4	13,111	4.52	5	12,402	4.28	4	12,262	4.22
	印刷・同関連	43.0	223,878	6	12,900	5.76	6	10,615	4.85	6	4,561	2.04	6	4,000	1.83
	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	41.5	272,821	12	16,999	6.23	13	16,785	6.06	12	10,144	3.72	13	10,771	4.13
	機械器具	39.6	284,512	24	16,012	5.63	23	14,413	5.06	23	11,761	4.14	23	10,283	3.62
	電子部品・デバイス・電子回路	42.0	296,553	9	16,879	5.69	11	15,966	5.44	9	13,373	4.51	11	14,450	4.90
	電気機械器具	41.2	290,945	24	15,521	5.33	26	14,961	5.37	24	11,914	4.10	26	11,386	4.09
	輸送用機械器具	41.0	322,772	6	17,808	5.52	4	17,274	5.26	5	14,070	4.33	4	15,446	4.65
	精密機械器具	37.7	299,548	16	17,908	5.98	17	16,545	5.86	16	15,173	5.07	17	13,351	4.73
	その他製造	40.5	280,279	10	13,547	4.83	12	11,863	4.43	10	11,025	3.93	12	10,866	4.06
電気・ガス		40.3	269,721	3	12,667	4.70	4	12,200	4.05	3	9,167	3.40	4	9,500	3.16
情報通信業		X	X	1	X	X	2	X	X	1	X	X	2	X	X
運輸業		44.9	242,273	19	16,331	6.74	21	14,896	6.31	19	7,950	3.28	21	7,470	3.17
卸売業、小売業		38.7	283,769	12	15,902	5.60	14	14,228	5.13	12	12,544	4.42	14	10,580	3.81
金融業、保険業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		40.3	236,908	3	19,667	8.30	2	X	X	2	X	X	2	X	X
医療、福祉		41.1	316,099	8	39,363	12.45	9	34,882	11.56	4	14,402	4.76	5	5,480	1.97
上記以外のサービス業等		38.3	282,995	12	15,036	5.31	11	12,972	4.66	12	9,932	3.51	11	8,711	3.13
全産業		**40.8**	**281,666**	**190**	**16,919**	**6.01**	204	15,276	5.49	**183**	**11,445**	**4.08**	200	10,420	3.83
製造業計		40.3	283,476	124	15,761	5.56	133	14,393	5.26	122	11,653	4.12	133	11,081	4.05
非製造業計		41.0	278,265	66	19,095	6.86	71	16,931	6.20	61	11,029	4.00	67	9,107	3.38

○企業規模別要求・妥結状況

規模	区分	要求 平均年齢	要求 平均賃金	要求 組合数	要求 平均要求額	要求 平均要求率	要求 前年同期(R7.6.30) 組合数	要求 前年同期(R7.6.30) 平均要求額	要求 前年同期(R7.6.30) 平均要求率	妥結 組合数	妥結 平均妥結額	妥結 平均賃上率	妥結 前年同期(R7.6.30) 組合数	妥結 前年同期(R7.6.30) 平均妥結額	妥結 前年同期(R7.6.30) 平均賃上率
		歳	円	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%
300人未満		41.4	260,786	105	14,708	5.64	113	13,885	5.06	102	9,576	3.68	113	8,683	3.41
300～999人		39.2	302,434	57	18,423	6.09	62	17,556	6.19	55	13,001	4.29	60	11,773	4.14
1000人以上		40.5	317,688	28	22,150	6.97	29	19,730	6.09	26	15,486	4.94	27	14,681	4.61

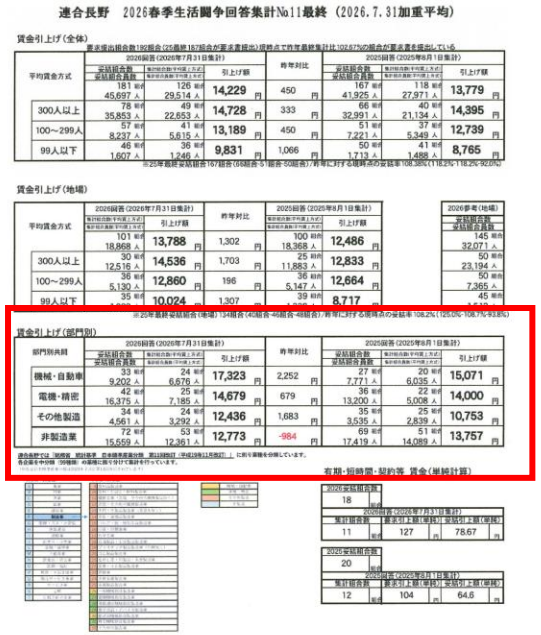
（注）1 要求・妥結状況は、単純平均による。
2 平均賃上率は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
3 統計表中における調査数値がない場合は「-」、要求又は妥結で組合数が1又は2の場合は数値は「X」としている。

資料No.12

【全体】
○平均妥結金額11,445円
○平成12年以降で最も高い金額
【はん用】
○輸送用機械器具
15,173円（5.07%）
前年13,351円

三要素「賃金」については5%台と好調な状況

春闘結果（長野県調査）②


連合長野　2026春季生活闘争回答集計No11最終（2026.7.31加重平均）

賃金引上げ（全体）

賃金引上げ（地場）

賃金引上げ（部門別）

109

賃金引上げ（部門別）

部門別共闘	2026回答（2026年7月31日集計） 妥結組合数 / 妥結組合員数	集計組合数（平均賃上方式） / 集計組合員数（平均賃上方式）	引上げ額	昨年対比	2025回答（2025年8月1日集計） 妥結組合数 / 妥結組合員数	集計組合数（平均賃上方式） / 集計組合員数（平均賃上方式）	引上げ額
機械・自動車	33 組合 9,202 人	24 組合 6,676 人	17,323 円	2,252 円	27 組合 7,771 人	20 組合 6,035 人	15,071 円
電機・精密	42 組合 16,375 人	25 組合 7,185 人	14,679 円	679 円	36 組合 13,200 人	22 組合 5,008 人	14,000 円
その他製造	34 組合 4,561 人	24 組合 3,292 人	12,436 円	1,683 円	35 組合 3,535 人	25 組合 2,839 人	10,753 円
非製造業	72 組合 15,559 人	53 組合 12,361 人	12,773 円	-984 円	69 組合 17,419 人	51 組合 14,089 人	13,757 円

○機械・自動車33組合9,202人妥結17,323円（昨年より2,252円アップ）

（連合長野2026春季生活闘争回答集計No.１１最終）

春闘結果（長野県調査）③

資料参考２　第４表③一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率
令和7年月と令和8年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

【製造業のパート労働者の時給】
パート　Bランク

1,190円 ⇒ **1,234円**

支払い能力も十分なのでは

取り巻く状況

情勢

取り巻く状況

生計費

物価上昇について

資料１９

しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

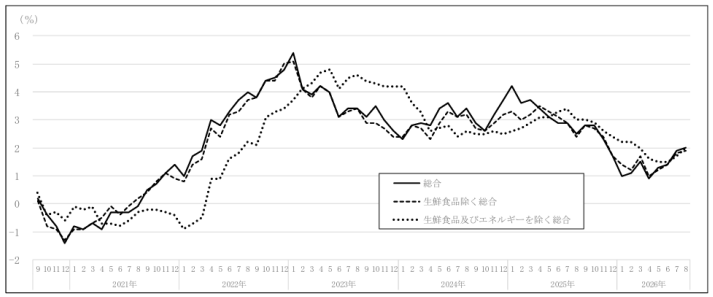
長野県（企画振興部）プレスリリース　令和8年（2026 年）9月 18 日

長野市の消費者物価指数　－2025 年基準－

2026 年（令和8年）8月分をお知らせします

○総合指数は、2025 年（令和7年）を 100 として 102.4 となり、前月比は 0.2%上昇しました。
　また、前年同月比は 2.0%上昇し、60 か月連続で前年同月を上回りました。
○生鮮食品を除く総合指数は 102.3 となり、前月比は 0.1%上昇しました。
　また、前年同月比は 1.9%上昇し、61 か月連続で前年同月を上回りました。
○生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.6 となり、前月比は 0.5%上昇しました。
　また、前年同月比は 2.0%上昇し、53 か月連続で前年同月を上回りました。

前年同月比の推移



（注）・前月比及び前年同月比の数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、公表された指数を用いて算出した値とは一致しない場合があります。
・この資料は、「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報」の長野市内価格を集計したものです。

＊「長野市の消費者物価指数」は、「統計ステーションながの」でも提供しています。 https://tokei.pref.nagano.lg.jp/
＊ 9月分の公表予定日は、2026 年 10 月 23 日（金）です。

【物価】
消費者物価指数については中央最低賃金審議会の中で「上昇はしているが伸びは鈍化している」という指摘があった。
現在の長野県企画振興部調べの長野県消費者物価指数は最新の2026年８月で2025年を100とすると102.4、前月比0.2%となり上昇はしているが落ち着きをみせている。
一方、長野経済研究所調べ（2026年9月8日プレスリリース）の「2026年消費動向アンケート」では82.6%の県民が物価上昇を感じていると回答していることは無視できない。

名目賃金と実質賃金について⑥

主張

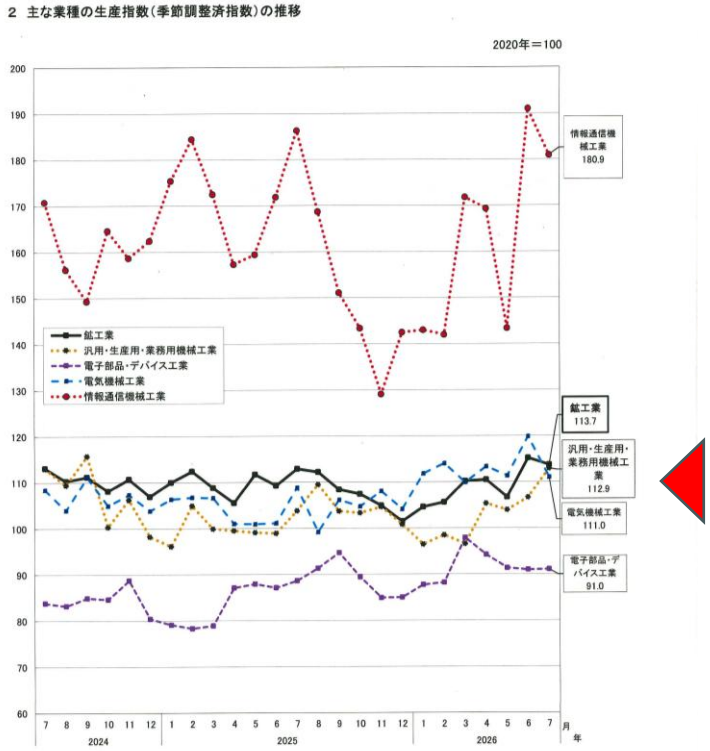
資料外

一般社団法人長野経済研究所発行「経済月報」第509号

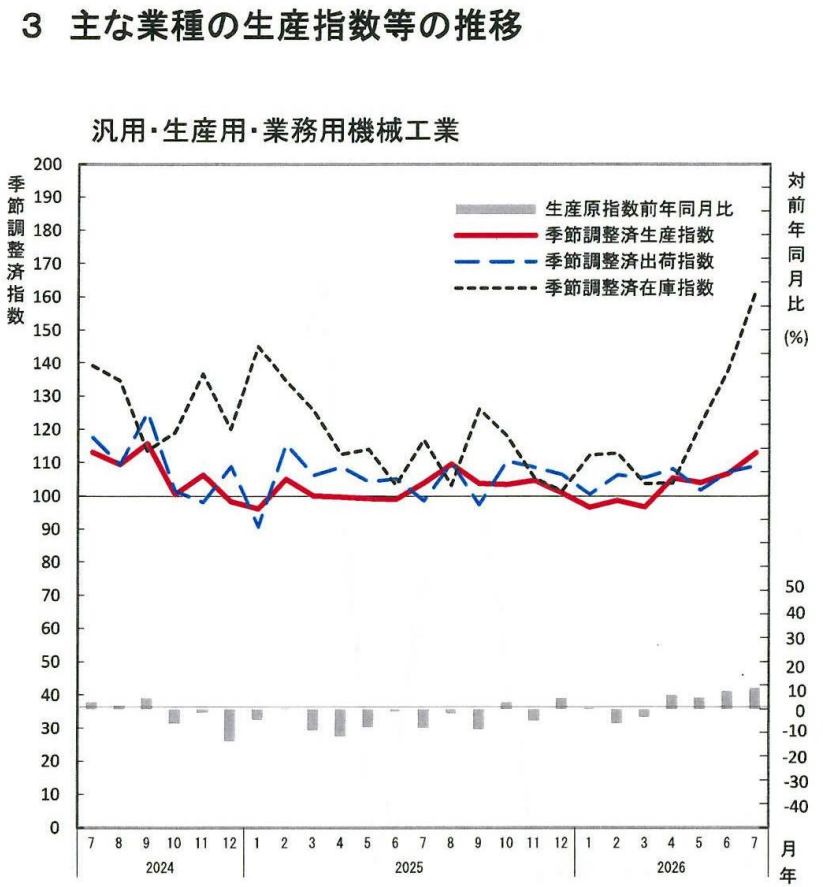
「実質賃金が伸びない主因は労働生産性の問題ではなく、むしろ改善がみられる労働生性の向上が、賃金として変換されるまでの『分配』と、家計が手にした賃金が実際の購買力に変換される際の『価格』の2つの経路が弱まっていることにあることを示している。

2026年6月　工業指数

資料１８



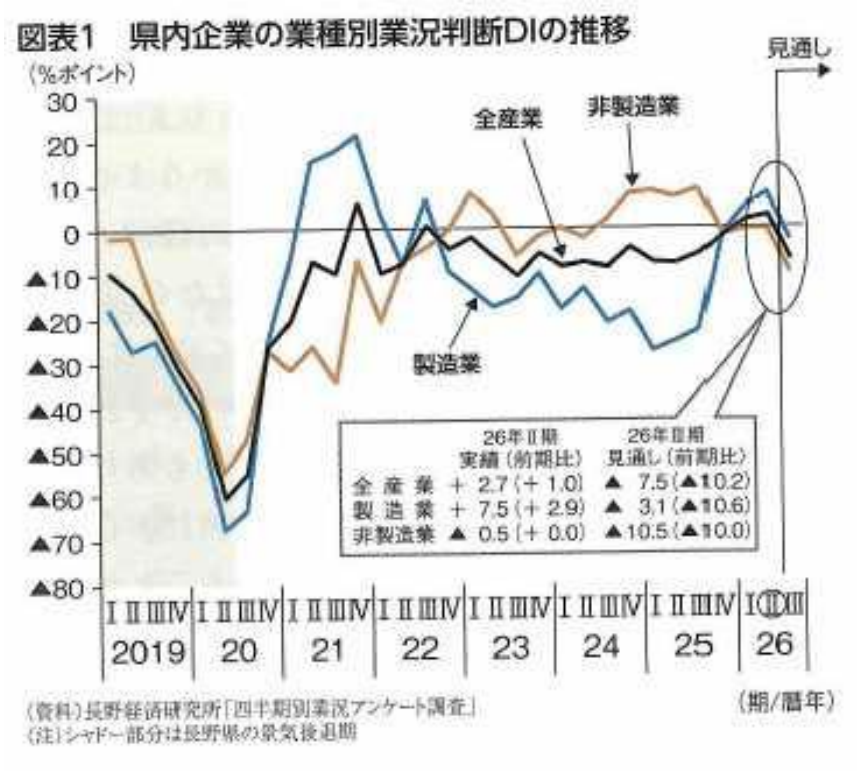
【はん用】
〇７月の生産指数は112.9で、2020年平均＝100を大幅に上回っている

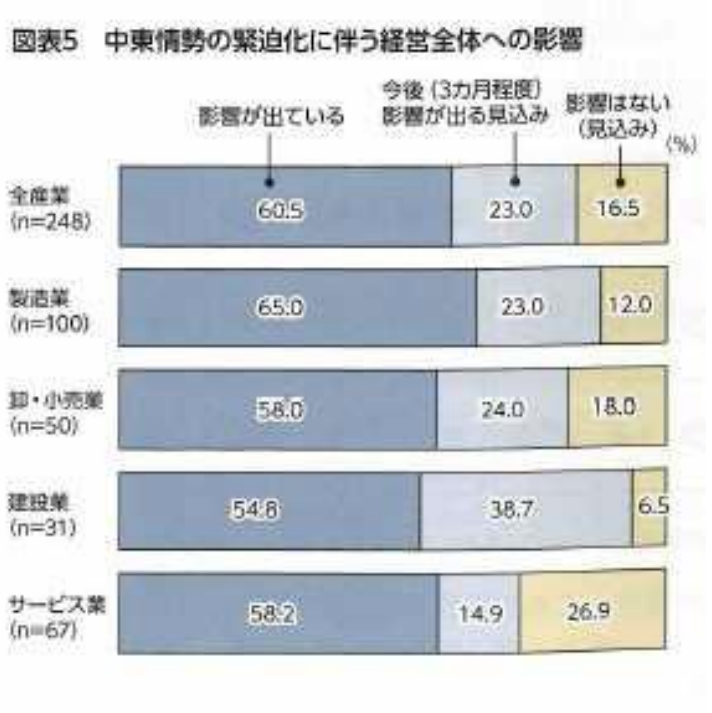


〇生産：前月比+5.9%
〇出荷：108.9 前月比+5.9% 出荷が生産を上回る。一方在庫のだぶつきが懸念される

経済月報8月号　①
（長野経済研究所発行）

資料外



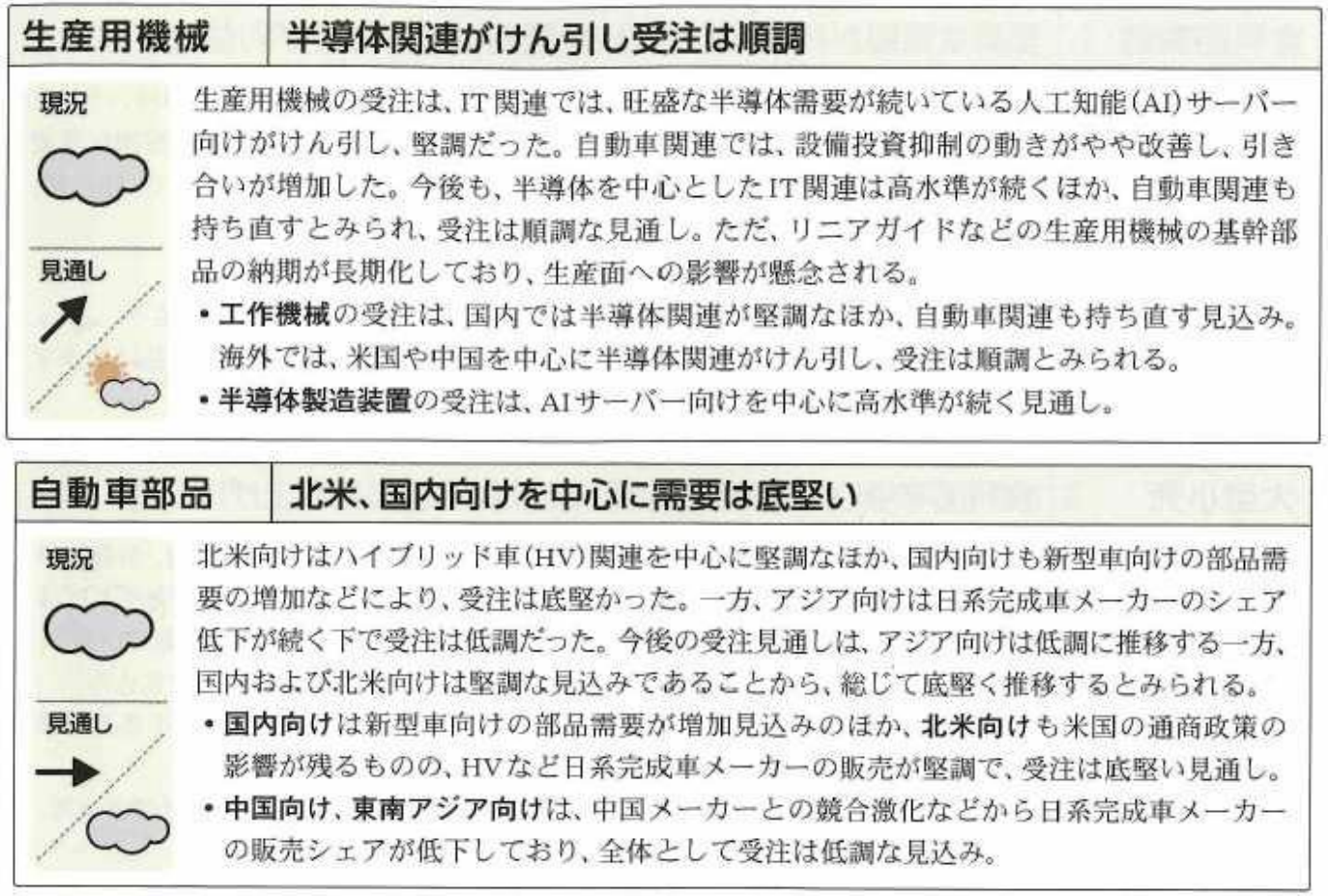


業況判断DI
製造業+7.5 5期連続改善一方見通しは悪い

中東情勢の緊迫化に伴う経営全体への影響
製造業65.0%影響でている

経済月報8月号②（長野経済研究所発行）

資料外



生産用機械　**半導体関連がけん引し受注は順調**

現況

生産用機械の受注は、IT関連では、旺盛な半導体需要が続いている人工知能（AI）サーバー向けがけん引し、堅調だった。自動車関連では、設備投資抑制の動きがやや改善し、引き合いが増加した。今後も、半導体を中心としたIT関連は高水準が続くほか、自動車関連も持ち直すとみられ、受注は順調な見通し。ただ、リニアガイドなどの生産用機械の基幹部品の納期が長期化しており、生産面への影響が懸念される。

見通し

- **工作機械**の受注は、国内では半導体関連が堅調なほか、自動車関連も持ち直す見込み。海外では、米国や中国を中心に半導体関連がけん引し、受注は順調とみられる。
- **半導体製造装置**の受注は、AIサーバー向けを中心に高水準が続く見通し。

自動車部品　**北米、国内向けを中心に需要は底堅い**

現況

北米向けはハイブリッド車（HV）関連を中心に堅調なほか、国内向けも新型車向けの部品需要の増加などにより、受注は底堅かった。一方、アジア向けは日系完成車メーカーのシェア低下が続く下で受注は低調だった。今後の受注見通しは、アジア向けは低調に推移する一方、国内および北米向けは堅調な見込みであることから、総じて底堅く推移するとみられる。

見通し

- **国内向け**は新型車向けの部品需要が増加見込みのほか、**北米向け**も米国の通商政策の影響が残るものの、HVなど日系完成車メーカーの販売が堅調で、受注は底堅い見通し。
- **中国向け、東南アジア向け**は、中国メーカーとの競合激化などから日系完成車メーカーの販売シェアが低下しており、全体として受注は低調な見込み。

○製造業業況DI+7.5 5期連続改善。

　製造業が厳しいわけではない

○自動車部品の受注が底堅い。

　「生産用機械」が順調に改善

○製造業人手不足

○県鉱工業指数についてもはん用は上昇している

○春闘賃上げもはん用は好調

情勢総括
「生産動向については前年を上回る。また、出荷が生産を上回り、需要環境が高く見通しは明るい。賃上げの状況も昨年を上回る」

資料外

価格転嫁について

価格転嫁の状況の都道府県別ランキン

- 都道府県別の転嫁率は、上位の都道府県と下位の都道

2026年３月				コスト増に対する転嫁率	件数
全体				54.2%	91,233
都道府県	1位	中国	島根県	↑ 62.8% (58.6%)	145
	2位	北海道	北海道	↑ 60.2% (55.5%)	2,675
	3位	東北	山形県	↑ 57.1% (52.2%)	272
	4位	東北	秋田県	↑ 56.7% (56.0%)	378
	5位	近畿	兵庫県	↑ 56.7% (54.8%)	2,827
	6位	沖縄	沖縄県	↑ 56.2% (52.1%)	365
	7位	九州	大分県	↓ 55.8% (56.5%)	417
	8位	関東	新潟県	↑ 55.8% (53.2%)	1,712
	9位	関東	長野県	↑↑ 55.6% (48.2%)	1,921
	10位	中国	広島県	↓ 55.3% (55.3%)	2,337
	11位	中部	愛知県	↑ 55.2% (51.4%)	6,327
	12位	関東	東京都	↑ 55.0% (54.9%)	26,908
	13位	九州	長崎県	↓ 54.9% (55.8%)	226

中小企業庁は、中小企業がコスト上昇分を価格に反映した割合を示す「価格転嫁率」について３月時点での状況を発表した。長野県は55.6%で全国で9番目の高さだった。（中小企業庁 2026年6月26日発表）

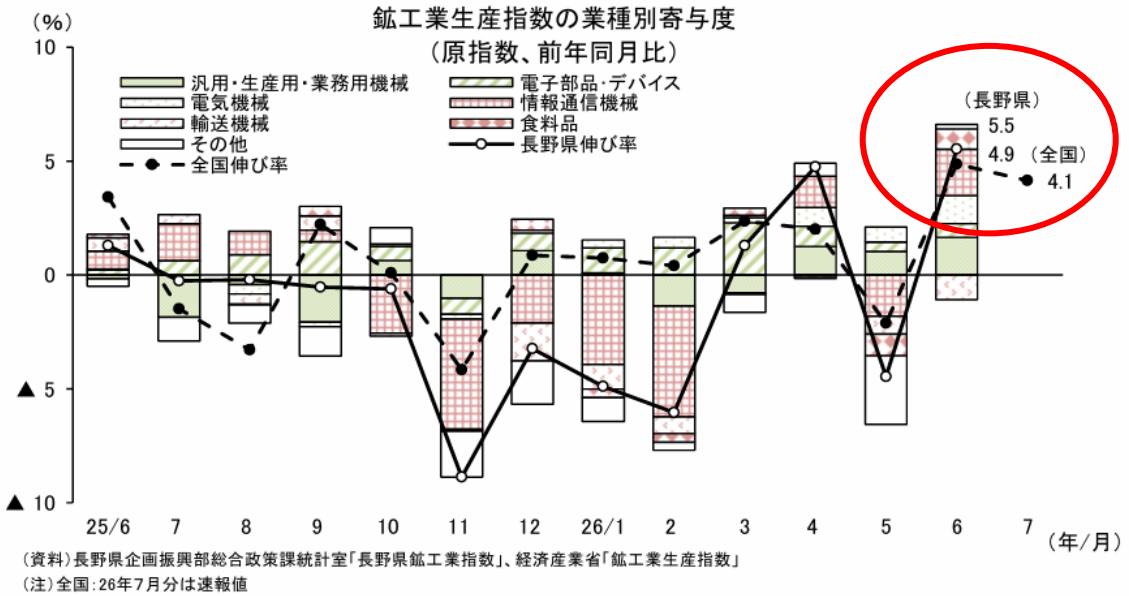
価格転嫁率は全国トップ10に入る水準でできている。
⇒価格転嫁できていない企業も存在することは認めるが、全国でみれば水準は高い。

資料１８

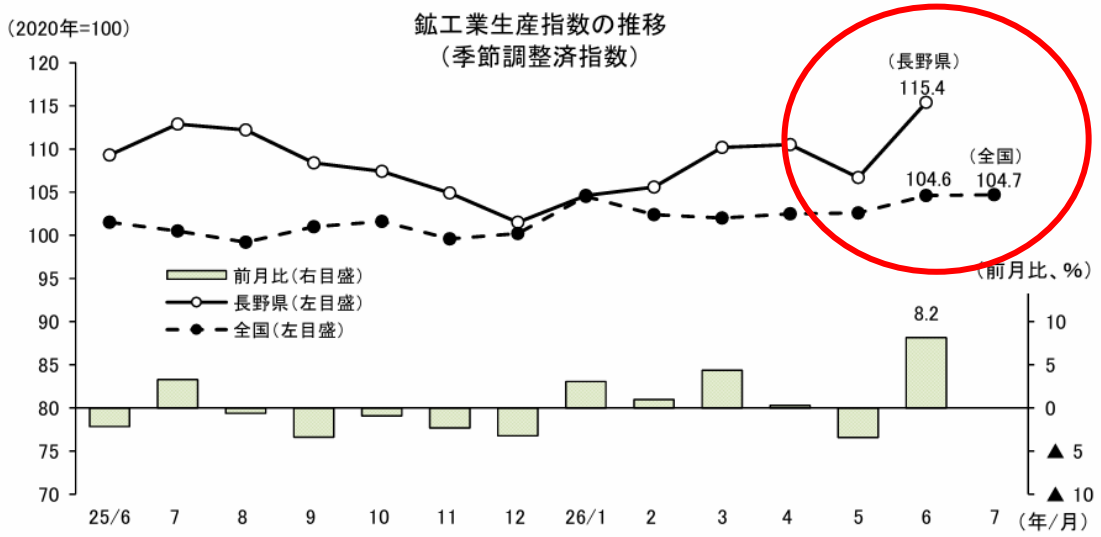
生産動向

生産は持ち直している

・6月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比＋5.5%、季節調整済指数が前月比＋8.2%となった。
・季節調整済指数は2カ月ぶりに前月を上回ったほか、原指数も2カ月ぶりに前年を上回った。世界的に人工知能（AI）向けのデータセンター関連投資が増加する中で、サーバー関連部品や生産用機械などの設備投資関連にも増産の動きがみられることから、生産は持ち直している。
・主要業種別にみると、「輸送機械」が前年を下回ったものの、「情報通信機械」「汎用・生産用・業務用機械」などが前年を上回った。



（資料）長野県企画振興部総合政策課統計室「長野県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」
（注）全国：26年7月分は速報値



（資料）長野県企画振興部総合政策課統計室「長野県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」
（注）全国：26年7月分は速報値

全国的にみても長野県は指数を上回っている（季節調整済指数）

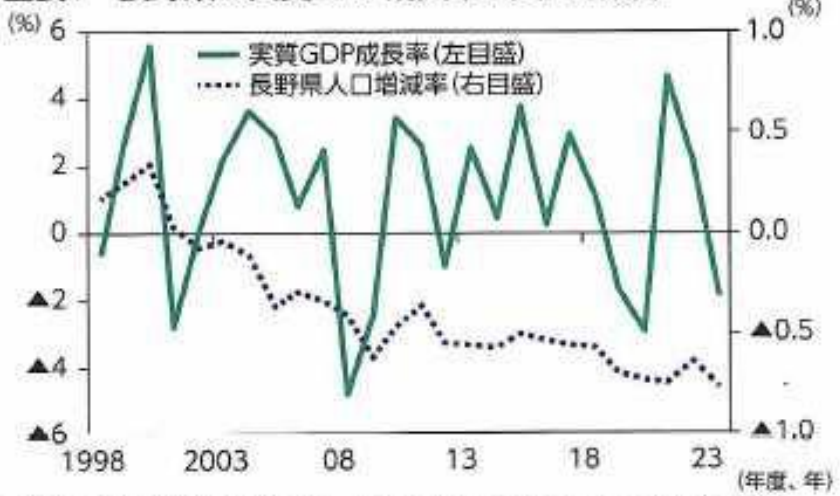
名目賃金と実質賃金について①

長野県の経済の実情

資料外

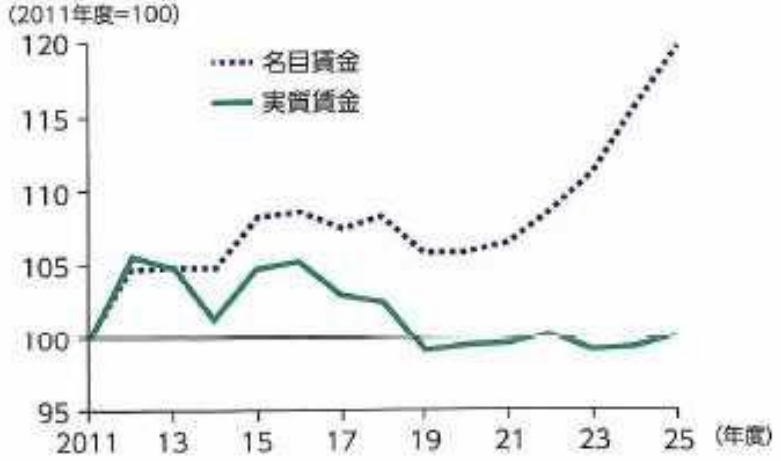
一般社団法人長野経済研究所発行「経済月報」第509号

図表1　長野県の実質GDP成長率と人口増減率



(資料) 長野県「県民経済計算」、「毎月人口異動調査」を基に当研究所作成
(注) 実質GDP成長率は各基準改定時に発生する段差を当研究所で計算したリンク計数により接続。人口増減率は各年1月1日時点の総人口から計算

図表2　長野県の名目賃金と実質賃金



(資料) 長野県「毎月勤労統計調査」を基に当研究所作成
(注) 事業所規模5人以上。名目賃金は現金給与総額指数。両指数とも基準改定に伴う計数の不連続は、当研究所が計算したリンク係数を用いて接続し、その年度平均値を試算した

人口が減る一方経済規模は拡大している。実質GDPが増えても、そこで生み出された付加価値が賃金として家計に届いていないのが長野県の実態

図表1より、人口は減る一方、実質県内総生産（実質GDP)は増加している。
図表2より、賃上げの動きも広がっているが、物価上昇を差し引いた実質賃金は低迷している。

名目賃金と実質賃金について②

資料外

一般社団法人長野経済研究所発行「経済月報」第509号

図表4　就業者数ベースでみた労働生産性伸び率の都道府県別分布



(資料) 内閣府「県民経済計算」等を基に当研究所作成
(注) 本稿作成時点で23年度の県民経済計算を公表していない4県（石川県、奈良県、徳島県、香川県）を除いたサンプルで分析。10-90%タイル値は、各年度の都道府県を指標の低い順に並べたとき、下位10%点から上位10%点までの範囲を示す

図表4より、長野県の労働生産性の伸び率は着実に改善を続け全国的にも比較的上位にある。
特に、輸出増加を背景に製造業の業況が回復した2017年度を境に全国では比較的上位にあると指摘。
コロナにおける巣ごもり需要をで電子部品関連の増産などもあって、
近年の長野県の労働生産性の伸びは全国上位にある

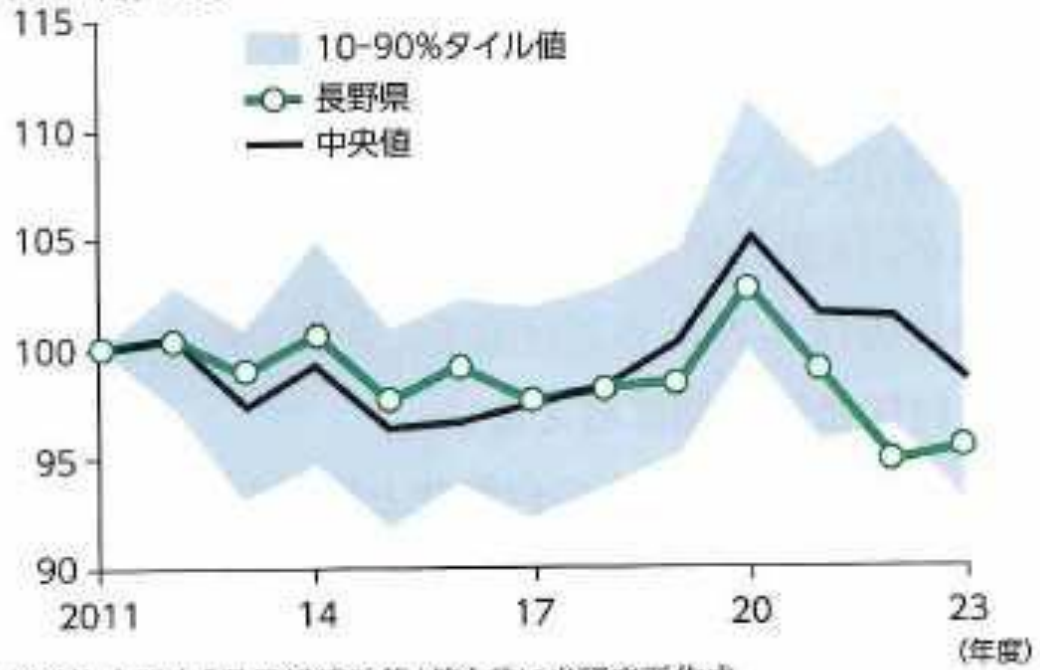
※労働生産性とは雇用者１人当たりが生み出す実質付加価値額

名目賃金と実質賃金について③

資料外

一般社団法人長野経済研究所発行「経済月報」第509号

図表7　労働分配率の都道府県別分布



(資料)内閣府「県民経済計算」等を基に当研究所作成
(注)図表4と同じ

図表7より、長野県の労働分配率は他の都道府県に比べて低い
労働の成果が他県に比べて家計所得として還元できていない

※労働分配率とは生み出された名目付加価額のうち雇用者報酬に配分された割合をさす

名目賃金と実質賃金について④

資料外

一般社団法人長野経済研究所発行「経済月報」第509号

図表8　疑似交易条件の都道府県別分布



(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「消費者物価指数」を基に当研究所作成
(注) 図表4と同じ。消費者物価指数は各都道府県の県庁所在地の指数を用いて試算

図表8より、長野県の疑似交易条件は全国的に見ても低下している。名目賃金や名目GDPが増えても県民の生活実感が改善しにくい背景は疑似交易条件の悪化にある。

※疑似交易上条件とは県内で生み出した１単位あたりの付加価値購入できる財・サービスを意味する

名目賃金と実質賃金について⑤

主張

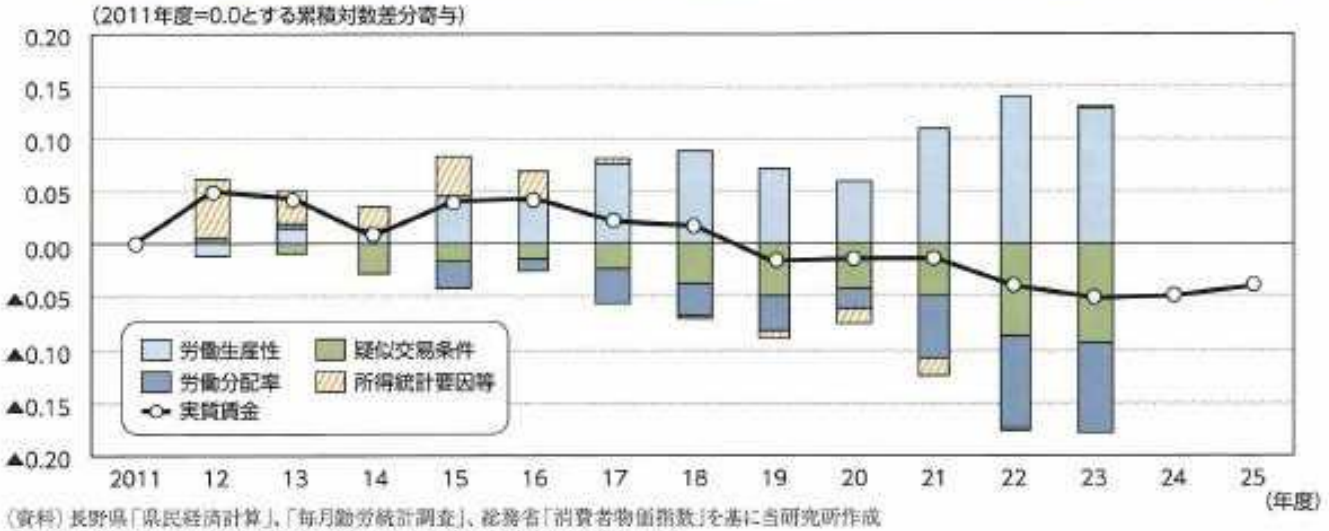
資料外

一般社団法人長野経済研究所発行「経済月報」第509号

図表3　長野県の実質賃金の要因分解

【実質賃金の分解式】

$$\frac{\text{名目賃金}}{\text{消費者物価指数}}\ (\text{実質賃金}) = \frac{\text{実質GDP}}{\text{雇用者数}}\ (\text{労働生産性}) \times \frac{\text{名目雇用者報酬}}{\text{名目GDP}}\ (\text{労働分配率}) \times \frac{\text{GDPデフレーター}}{\text{消費者物価指数}}\ (\text{疑似交易条件}) \times \frac{\text{雇用者数×名目賃金}}{\text{名目雇用者報酬}}\ (\text{所得統計要因等})$$



(資料) 長野県「県民経済計算」、「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に当研究所作成
(注) 24年度以降は県民経済計算が未公表のため実質賃金指数のみを示している

長野県は価格転嫁も上位、生産性をみても全国基準より好調ということが言える。
また、労働生産性の伸びも全国上位である。
一方、労働分配率は全国でも下位にあり、長野県の消費行動も抑制的である。

長野経済研究所飯田馨氏は
「国内全体でも労働分配率は低下傾向にあるが、長野県は相対的にその傾向が強く、労働の成果が家計所得として還元されにくくなっている可能性がある」

「実質賃金が伸びない主因は労働生産性の問題ではなく、むしろ改善がみられる労働生産性の向上が、賃金として変換されるまでの『分配』と、家計が手にした賃金が実際の購買力に変換される際の『価格』の2つの経路が弱まっていることにあることを示している。」と、指摘している。

金額提示

金額提示
始めに提案

■ 早期到達目標

月額214,000円（時間あたり1,330円）

■ 次期目標（最低到達目標を達成し中期でめざす企業内最低賃金の目標）

月額243,000円（時間あたり1,500円）

※ 月所定労働時間の平均161時間で換算

１３３０円到達には２２５円不足している
単年では無く段階的に上げていき混乱や準備不足を最小限にする

長野県の産業労働部から7 月24 日付で提供されたＲ８ 年の春季賃上げ要求・妥結状況調査結果（最終報）によれば、「輸送用機械器具」の妥結状況は、15,173 円、5.07%である

15,173 円／168ｈ（8ｈ×21 日）≒90.3 円 切り捨てて９０円を主張

1,105 円＋90 円＝**1,195 円**

補足の主張として、長野県の最低賃金が1,117 円となった。また、全国の地域別最低賃金の加重平均が1,177 円となった。
特定最賃である以上、地域別最低賃金を上回って行くべきである。

ありがとうございました